

大学時報

UNIVERSITY CURRENT REVIEW

No.380

2018

5

隔月刊



学生地域連携推進委員会（通称：つな Girl）
尼崎ご当地野菜「にいも」ゆるきゃらイラスト選手権の表彰式にて（園田学園女子大学）

特集 大学図書館最新事情

座談会 私立大学における女性のキャリア形成

小特集 海外留学体験の効果測定に対する取り組み
— 海外短期派遣プログラムを中心に —

明日への試み 広島女学院大学

わが大学史の一場面 大阪薬科大学

加盟校の幸福度ランキングアップ 中央大学／明治大学／東海大学

クローズアップ・インタビュー

株式会社トーカ堂代表取締役 北 義則さん

日本私立大学連盟

Thesaurus Universitatis



正面玄関



大階段下中央ホール



南庭園から本館を望む



大学点描



けやきアベニュー

大学前の道路の正門から学舎へと続く道に「けやきアベニュー」があります。本学第5代理事長・一谷定之丞は、格調高く四季折々に美しい姿をみせるけやきを、園田学園女子大学のシンボルとして選びました。

そして、舗道に小さな石を敷き詰めて、大きな円がいくつもつながるように（どこまでも続くように）描き、その両側にけやきのトンネルをつくりました。「けやきアベニュー」はこれまでも、これからも学生を迎え続けています。

経験値教育

園田学園女子大学
園田学園女子大学短期大学部

国際交流

本学の国際交流はオセアニア諸国から始まりました。オセアニアの広大な大地に立った一谷定之齋が、ぜひ学生に日本と異なる風土を体感し、国際的な視野で物事を捉えられるように成長してほしいとの願いを込めて始めたものです。

ペサウ号



「ペサウ」とは、現地語で「外洋へ渡る水路」を意味しており、いつの日か内海から太平洋へという願いを込めて名付けたといえます。

その名のとおり、1986年に星座と風、潮流を頼りとする伝統的な航法でマイクロネシア連邦ヤップ州から小笠原諸島まで航海しました。

現在は、本学から未来へ船出する学生に、その歴史とオセアニアの伝統文化を伝える貴重な学術資料として保管されています。

そのだクライストチャーチキャンパス(SCC)

オセアニア諸国から始まった国際交流は、現在アジア、オセアニア地域の7大学と学術提携をするまでに至っています。

1993年にニュージーランド・クライストチャーチ教育大学の協力を得て、同大学内に開設されたそのだクライストチャーチキャンパスは、本学に限らず全国の留学生に海外での充実した学びの場を提供しています。



公立小学校を見学しているようす



ボランティア作業のようす

建学の精神「捨我精進」

本学の建学の精神は「捨我精進」です。「捨我」とは、人を愛し自分の為すべきことに全力を尽くすことです。「精進」とは、幸福な世の中をつくるため勇気を持って挑戦することです。

現代に置き換えると、相手の身になって考え、誠実に行動し、仲間と協力して幸せな社会をつくるために努力することと解釈できます。そこには、自己と他者の存在を意識し、互いを認め合える成熟した人間関係が生まれます。

経験値教育

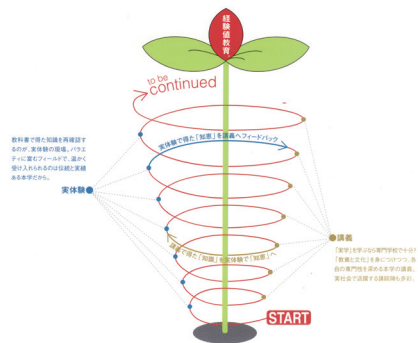
本学は、「経験値教育」を掲げています。経験値教育とは、自己の経験を客観化し、他者との比較により相対化したうえで、その蓄積を成長の糧とする教育です。経験値は「知識」と「知恵」、そして「知識を知恵に変える力」の三つで構成される値です。



尼崎市市制100周年記念
「あまがすきハーフマラソン」



尼崎市立衛生研究所主催
「まちの自然みつけた！ 庄下川観察会」



地域での学び

本学が位置する尼崎市や尼崎商工会議所などと連携しながら、地域と共に地域課題の解決に取り組む教育、研究活動を実践しています。

学生は地域の方々の協力を得ながら、さまざまな経験を積み重ねています。



食育フェア2016
「尼崎市学校給食展」



NPO法人あまがさき環境オープンカレッジ主催
「エコあまフェスタ」



園田学園女子大学大岡山グリーンキャンパス
「自分たちで作った掃除道具で、
掃除の楽しさを知ろう！」



尼っ子のスポーツ振興プロジェクト



親子で！楽しく！リラックス！
「ママカフェクリスマス」



みんなのサマーセミナー実行委員会



まちづくり解剖学
「尼いも」と園田学園女子大学

人間健康学部

総合健康学科

人間看護学科

食物栄養学科

人間教育学部

児童教育学科

幼児教育学科

短期大学部

生活文化学科

経験値教育

園田学園女子大学

園田学園女子大学短期大学部

大学時報

No.380

2018.5



大きく変化する社会で 花開くために

川島 明子 ● 園田学園女子大学学長

園田学園女子大学は、大学名が設立地の「園田村」に由来しており、一貫して、「地域とともに歩む大学」として地域社会とつながり、学び、活躍する女性の育成を目指している。

しかし、現在、学生の価値観は多様化し、社会においては、大きな変化の時代を生き抜く力を身に付けることが必要とされている。

本学のシンボルである櫨は、しっかりと直立した幹からほうき状に枝を広げ、葉は四季折々に色を変えていく。

この櫨のように、失敗が許される場である大学の学びの中で、学生は経験を積み重ね、生涯で多くのライフステージごとの課題を乗り越える知力を身に付け、グローバルな視野も備え、自立した女性として社会で活躍できるよう、今後も誠実に力を注いでいきたい。

わが国における医学教育の現状と課題

新井 一 ● 順天堂大学学長、全国医学部長病院長会議会長

はじめに

2010年に米国 ECFMG (Educational Commission for Foreign Medical Graduates) が、国外の医科大学については米国の医科大学認証評価機構もしくは世界医学教育連盟 (WFME: World Federation for Medical Education) の基準に準拠した分野別認証を受けなければ、その卒業生に対して2023年以降米国の医師国家試験受験資格を与えないと宣言した。この宣言の背景には、米国では医師の約30%が国外の大学の医学部出身者で占められており、これらの医師の質担保が米国において大きな問題になっているという事情があった。このような米国の動きに対し、日本から ECFMG を介して米国医師国家試験を受験する受験生の数は毎年50〜60名程度であ

ることからして、仮にわが国の医学部・医科大学がこの認証を受けなくとも実質的な問題にはならないといった意見もあった。

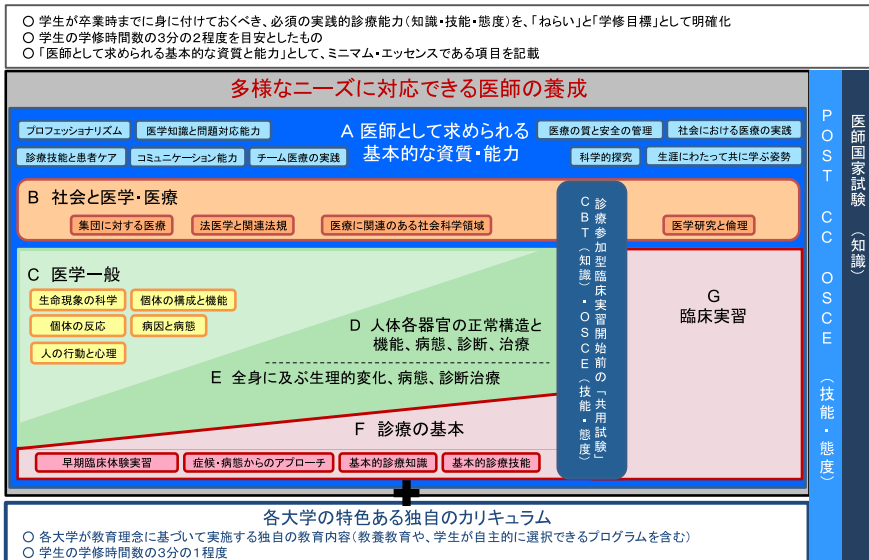
しかし、社会全体が急速に国際化の波にさらされるなかで、ECFMGの宣言を無視すれば日本の医学界が世界のなかでガラパゴス化することへの危機感が、医学教育に携わる多くの人々に共有されることになった。然るに、わが国には医学部・医科大学に対する分野別認証制度はそもそも存在しておらず、したがって、認証を行う第三者機関の設置も含め、さまざまな準備が必要となった。このようなことから、全国の医学部・医科大学は、2010年以降、この国際認証に対応すべくさまざまな取り組みを行ってきた。

1 わが国の医学教育

— 2001年以降の改革

従来、医学教育はそれを担当する大学に大きな裁量権があり、それぞれが独自性をもって学生の教育を実践してきた。しかし、1990年代になると社会のさまざまな要請があり、全ての医学部・医科大学における医学教育の質を向上させ、これを一定水準以上に保つことの必要性が認識されるに至った。そのためには、従来の教育内容を再編成し、根幹部分（コア）についてはある程度画一化すると同時に、多様化にも対応できるカリキュラムの策定が急務となった。すなわち、全ての医学生が履修すべきコア・カリキュラムを策定すると同時に、医療・医学の多様化に対応する選択性カリキュラムを導入し、その上で各医学部・医科大学がその教育理念に基づいた医学教育を実践することが推奨されることになった。

このような背景を踏まえ、2001年に医学教育の抜本的な改革を目指して、「医学教育モデル・コア・カリキュラム——教育内容ガイドライン」が文部科学省から公表された。このモデル・コア・カリ



図表 1 医学教育モデル・コア・カリキュラム (2016年度改訂版)

キュラムは、その後2007年、2010年、2016年に改訂されて現在に至っている。

それぞれのモデル・コア・カリキュラムのキーワードは、2001年が「医の原則」、「問題解決能力」、「症候・病態からのアプローチ」、「診療参加型臨床実習」、「共用試験」、2007年は「地域医療」、「腫瘍学教育」、「研究の視点」、2010年は「基本的診療能力」、「地域医療」、「研究マインド」となっている。

2016年の最新版(図表1)では、「多様なニーズに対応できる医師の養成 社会の変遷への対応」がキヤッチフレーズとして掲げられ、「縦のつながり」、「横のつながり」、「医師として求められる基本的な資質と能力」、「診療参加型臨床実習」、「地域包括ケアシステム」、「腫瘍」、「教養教育と準備教育の整理」、「世界への発信」がキーワードとなった。

2001年のモデル・コア・カリキュラムにある「診療参加型臨床実習」は、それまでの医学教育では患者に直接かわることのない見学型あるいは模擬参加型の実習が主体であったために、学生が診療チームに参加しチームの一員として診療業務に従事しながら、医師として求められる知識・思考法・技能・

態度などの基本的能力を修得することを目標に掲げたものである。しかし、この「診療参加型臨床実習」は、冒頭で述べた医学教育の国際認証をわが国に適応させる際に依然として課題が残るとされ、2001年時点における問題意識がその後の15年間に十分に克服されることなく今日に至ってしまったといわざるをえない。

2001年のモデル・コア・カリキュラムのもう一つの特徴は、「共用試験」への言及である。2001年から4年後の2005年には、医学生が臨床実習を行うに足る能力があるか否かを厳格に評価すべく、臨床実習開始前にコア・カリキュラムの到達目標に準拠する形で共用試験が実施されるようになった。共用試験は、知識の総合的理解度を評価するコンピュータを用いた客観試験(CBT: Computer Based Testing)と、態度・基本的臨床技能を評価する客観的臨床能力試験(OSCE: Objective Structured Clinical Examination)によって構成され、現在では全国の医学部・医科大学の全てにおいて臨床実習開始前の進級判定の材料として用いられている。このように、わが国の医学教育がここ15年間で大きく改

変されたのは事実である。また、これに呼応するよう
に、医師国家試験も年々変革を遂げ、知識偏重の
出題傾向が変化し、臨床実習を正しく履修しないと
解答できない問題が多く出されるようになった。し
かしながら、前述したように2001年のモデル・
コア・カリキュラム策定の際に取り上げられた「診
療参加型臨床実習」が完全な形で定着していないな
ど課題は残っており、今回の医学教育の国際認証を
契機にさらなる改善が期待されることである。

2 医学教育の国際認証

冒頭で述べたように、ある意味で外圧がきっかけ
となつてわが国も医学教育の国際認証への道を進ま
ざるを得ない状況になった。しかし、これを外圧に
よつて仕方なく行うとするのは必ずしも適当ではな
く、モデル・コア・カリキュラムにのつとつて改革
が進められてきたわが国の医学教育を、分野別質保
証という視点からさらに進化させる好機と捉えるべ
きである。しかし、その道は決して平坦ではなく、
特にわが国において医学教育の分野別質保証を實施
するためには、二つの事柄、すなわち国際基準にのつ

とつた医学教育基準の策定と認定審査を實施する第
三者機関を含めた認定評価制度の整備とが大きな課
題となつた。

医学教育に関わる国際的組織としては、1972
年に設立されたWFMEがある。WFME設立の趣
旨は、世界の医学教育の向上を通して医療の向上を
目指すとされている。WFMEは、欧州、アフリカ、
中近東、東南アジア、西太平洋、米国の地域部会に
よつて構成され、本部は欧州にある。2003年、
WFMEは医学教育に関するグローバルスタンダー
ドを公表し、その後2012年に改訂が加えられた
が、現在はこれが唯一の世界共通の医学教育基準で
あり、さまざまな国あるいは地域で活用されている。
このグローバルスタンダードは、生涯を通じて医
師の教育の質保証という観点から、学部における卒
前教育(WFMEでは基本医学教育と呼ぶ)にとど
まらず、卒業後研修、生涯教育まで包含するものであ
る。冒頭で述べた、ECFMGのいう「世界医学教
育連盟の基準に準拠した分野別認証」とは、まさに
このグローバルスタンダードに準拠して実施される
認証を意味しているために、わが国においてもグロー

1. 使命と教育成果
 - 1.1 使命
 - 1.2 使命の策定への参画
 - 1.3 大学の自律性および学部への自由度
 - 1.4 教育成果
2. 教育プログラム
 - 2.1 カリキュラムモデルと教育方法
 - 2.2 科学的方法
 - 2.3 基礎医学
 - 2.4 行動科学と社会医学および医療倫理学
 - 2.5 臨床医学と技能
 - 2.6 カリキュラム構造、構成と教育期間
 - 2.7 プログラム管理
 - 2.8 臨床実践と医療制度の連携
3. 学生評価
 - 3.1 評価方法
 - 3.2 評価と学習との関連
4. 学生
 - 4.1 入学方針と入学選抜
 - 4.2 学生の受け入れ
 - 4.3 学生のカウンセリングと支援
 - 4.4 学生の教育への参画
5. 教員
 - 5.1 募集と選抜方法
 - 5.2 教員の活動と能力開発に関する方針
6. 教育資源
 - 6.1 施設・設備
 - 6.2 臨床トレーニングの資源
 - 6.3 情報通信技術
 - 6.4 医学研究と学識
 - 6.5 教育の専門的立場
 - 6.6 教育の交流
7. プログラム評価
 - 7.1 プログラムのモニタと評価
 - 7.2 教員と学生からのフィードバック
 - 7.3 学生と卒業生の実績・成績
 - 7.4 教育の協働者の関与
8. 統轄および管理運営
 - 8.1 統轄
 - 8.2 教学のリーダーシップ
 - 8.3 教育予算と資源配分
 - 8.4 事務職と運営
 - 8.5 保健医療部門との交流
9. 継続的改良

図表2 医学教育分野別評価基準日本版

バルスタンダードに準じた医学教育基準、特にWFMEのいう基本医学教育に関する基準の策定が必須の課題となったのである。

このような事情から、日本医学教育学会は、2013年、2014年、2015年と改訂を加えつつ、医学教育分野別評価基準日本版を公開してきた(図表2)。医学教育分野別評価基準日本版には九つの領域と36の下位領域が存在し、これらに関して全ての医学教育機関が達成すべき「基本的水準」と、より

質の高い教育を目指す医学教育機関が達成すべき「質的向上のための水準」が設定されている。この基準では、医学の専門性に基づく目標の設定、カリキュラムの内容、教育評価法などには具体性がある一方で、数値目標のようなものはあまり定められていない。むしろ重要なものは、医学部・医科大学を卒業した時点で、卒業生が医師として患者を診療するための知識・技能・態度を含む基本的な実践力を有しているか否かが問われるのである。

この専門的実践力はコンピテンシー (competency) と表現されるが、卒業時に獲得されるべきコンピテンシーから逆算して、1年次から6年次までの教育カリキュラムが構築されていなくてはならない。現在、全国の医学部・医科大学では、医学教育の国際認証を念頭において、コンピテンシーに基づいた教育カリキュラムの策定が進められているところである。

学習の具体的な方法に関しては、紙面の関係上多くを述べることはできないが、少人数グループ教育、問題基盤型・症例基盤型学習、相互学習、診療参加型臨床実習、シミュレーション教育、地域実地経験、ウェブを活用した学習などがキーワードになる。単なる知識・技術の教授ではなく、将来、学生が医師として一生涯続けなくてはならない自己学習の十分な準備を提供することも求められている。

医学教育の国際認証に関わるもう一つの課題は、認証評価制度の構築である。2010年のECFMGの宣言を受けて、全国医学部長病院長会議(全国の医学部・医科大学が参画する一般社団法人)は2011年に「医学教育の質保証検討委員会」を発足させて認証評価制度構築に関する検討を開始し、2

015年秋には日本医学教育評価機構(JACME: Japan Accreditation Council for Medical Education)が設立された。JACMEは一般社団法人として運営され、全国の医学部・医科大学のほか、日本医学会、日本医師会、医学教育振興財団、臨床研修推進財団、医療系大学間共用試験実施評価機構などが社員として加わり、独立した第三者機関として機能することになった。JACMEは、国内において医学教育の認証評価を実施していく上で、医学教育分野別評価機関として国際的に認証される必要があったが、2017年3月に医学教育の分野別評価を国際基準に則して実施可能な組織としてWFMEの認定を受けることができた。

この2017年3月のWFMEの認定前に、18大学に対してトライアル認証評価が実施されており、これを含めると2018年3月時点で30大学が分野別認証評価を受審したことになる。今後、全国82の医学部全てがこの受審を済ませることが当面の目標になるが、国際的には卒前教育(基本教育)・卒後研修・生涯学習教育を合わせて医学教育と捉えるのが一般的であるため、将来的には卒前の学部教育だけ

でなく卒業後研修・生涯学習教育についてもしっかりと評価を行い、P D C A サイクルを回していくことが課題として挙げられる。

3 医学教育の課題

2001年の医学教育モデル・コア・カリキュラムの導入に始まったわが国の医学教育改革であるが、2015年にJ A C M E が設立され、それに伴って国際基準に準拠した分野別認証評価が開始されるなど、ここに来てさらなる進展がもたらされた。しかしながら、未解決の課題も残されている。

その一つが、前述の診療参加型臨床実習の実質化である。全国医学部長病院長会議が発行した「2015年度医学教育カリキュラムの現状」によると、調査を実施した時点では、全国の医学部における臨床実習は平均56・7週と世界基準を下回る結果であったが、ここ数年の各大学の努力により、近々に平均68・6週と12週ほど増加する見込みである。もちろん、週数のみで質が担保されるわけではなく、学生が診療チームの一員としていかに主体性をもって臨床実習に参加するか、すなわち学生がどのような形

で診療業務に従事するかが問われることになる。現時点でも、学生は指導医の下で一定の医行為を行うことは許されているが、その基準は1991年に策定された厚生省（当時）臨床実習検討委員会の答申（いわゆる前川リポート）に拠っており、必ずしも現状を反映しているものとはいえない。

また、学生の行う医行為に対する法的な担保が明確でないといった問題点も指摘されている。このようななか、臨床実習開始前の進級判定の材料として用いられている共用試験（C B T など）を公的なものにし、さらに共用試験に合格した学生（Student Doctor）が一定の条件下で行う医行為に関する新たな基準を設け（前述の前川リポートの見直し）、これを法的に担保することについての検討が、文部科学省、厚生労働省を含む関係者によって開始されたところである。

もう一つの課題は、医師国家試験のあり方である。多くの大学では医学部6年次の9月以降に卒業試験が実施されており、これが終わると、学生は年明け2月に行われる医師国家試験に向けた受験勉強に突入する。すなわち、6年次の後半は卒業試験と国家

試験対策のために多くの時間が費やされることになり、本来であれば卒業研修と連続性をもつべき卒前教育が国家試験のために寸断されることになる。

このような状況を打開するためには、医師国家試験を抜本的に見直し、国家試験の出題は診療参加型臨床実習に則したものに限定し、CBTとの差別化を明確にする必要がある。実際のところ、2018年2月に施行された第112回医師国家試験では一般問題150題と臨床実地問題250題が出題され、2017年の第111回と比較すると一般問題が100題減じられた。より実際の臨床に軸足を置くべく、国家試験改革は始まりつつあるといえる。さらに図表1にも示されているが、国家試験直前に技能・態度を改めて評価するPost CC OSCE (Post-Clinical Clerkship OSCE) を、2020年までに全医学部ににおいて導入することが計画されている。

今後はこの流れをさらに進める必要があることはいうまでもない。これは私見ではあるが、最終的には学生は6年次の12月末まで診療参加型臨床実習に従事し、Post CC OSCEを受審した上で年明け2月の国家試験に臨むのが理想と考えている。そして、

これらの課題が確実に解決されれば、必然的に卒業臨床研修のあり方も大きく変革しなくてはならず、卒前教育・専門医研修と臨床研修を有機的に連動させるべく、その内容を見直す必要がある。まさに、卒前と卒後の医師養成のシステムをシームレスにつなげることを目指さなくてはならない。

おわりに

わが国の医学教育は、先人の努力によって世界的にも高い質を維持してきた。これは、本邦における医療水準、さらには医学関連の研究実績をみれば自明である。一方、2010年のECFMGの宣言を機に、わが国においてもグローバルスタンダードに準拠した医学教育の必然性が認識されるようになった。そこで求められるのは、医学的知識のみならず医師としての使命感、倫理観、診療技術、患者への適切な対応などのコンピテンシーを教育の成果として定めることである。コンピテンシーを確実に修得するために教育のアウトカムを示し、アウトカムを達成するための教育法と、達成の度合いを評価する評価法を備えた教育体制の構築が必須となってくる。

私立大学における女性のキャリア形成



いしかわ やすひろ
石川 康宏

神戸女学院大学文学
部教授

たけいし えみこ
武石 恵美子

法政大学キャリアデ
ザイン学部学部長

ともし りえ子
塘 利枝子

同志社女子大学女性
アクティベーション
センター長

女性が生涯にわたって、

意欲に応じて活躍できる環境を整備

兼高 女子の大学進学率は1990年前後から急激な上昇を続け、この20年間でほぼ倍増しました。また、女性の社会進出を受けて、男女雇用機会均等法や女性活躍推進法などが成立し、主に女性の就労環境を改善する法律が整備されてきました。

しかし、経済協力開発機構（OECD）による「ガラスの天井指数（働く女性のための環境）ランキング（2017年度版）」では、日本は加盟29カ国中28位であり、男女平等参画が進んでいるとはいえない状況です。

こうした中で、特に私立大学では女性のキャリア形成に関わるプログラムの開設や



司会
かねたか まさお
兼高 聖雄

日本大学芸術学部教授、総合政策センター
広報・情報部門会議
(大学時報) 委員

ひつか なおみ
肥塚 直美

東京女子医科大学女性
医療人キャリア形成
センター センター長

2018年4月15日 日本私立大学連盟会議室にて

専門部署を設置するなどの取り組みが行われており、女性が生涯にわたって、意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる環境整備が進められています。

本日は、その具体的な事例や課題をご紹介いただくとともに、私立大学における女性のキャリア形成の意義や今後の展望などについて再考する機会したいと思います。

男性基準のキャリア教育から

女性の現実に応じたキャリア教育へ

石川 神戸女学院大学では、2007年に副専攻としてキャリアデザインプログラムを設置しました。当時、就職率は高かったものの、卒業生と話していると、パートナーの転勤に伴って自分が職を失ったとか、子どもが生まれたことで働けなくなったとか、もう少し年齢が高くなると、家族の介護が必要になって仕事を辞めたというような話がよく聞かれました。

そこで、それまでは、キャリア教育といえは卒業する学生を無事、社会に送り出すことがメインだと考えていたのですが、これは男子学生を基準としたキャリア教育で

あつて、女性の生涯に十分適応したキャリア教育とはいえないのではないか。そういう議論をしたのです。

男性は、大人になれば社会に出て働くのが当たり前だと子どもの頃から刷り込まれ、実際に、仕事だけの単線的な人生を送ることが多くなっています。しかし女性は、結婚や出産を機に仕事を辞めるか続けるか、またいったん辞めても子育てが一段落したところで復職するかしないのかというように、ライフステージに応じてさまざまな対応、判断が求められます。

そうした状況の善し悪しという問題はもちろんあるわけですが、女性のキャリア教育という以上、この現実から目をそらさずに、それらさまざまなライフステージに対応可能な汎用性の高い能力を身に付けさせることが必要ではないか。こうした問題意識の下にスタートさせました。

**若い人たちの意識に
確かな変化が起きている**

兼高 いまのお話にあつたように、女性の場合はライフステージに応じて変わって

く、あるいは長いスパンで考えなくてはいけないという状況は、現在も変わっていないと考えていいのでしょうか。

武石 法政大学キャリアデザイン学部では、特に女性に特化して何かをしているわけではありません。女子学生向けのキャリアセミナーなどはキャリアセンターが開催していますが、学部として性別を意識したプログラムは開設しておらず、基本的にキャリア支援は男女共通です。

私の専門分野でいいますと、日本の女性は活躍の場が制約され、男女雇用機会均等法などの法律ができて、基本的な社会構造は長い間変わりませんでした。しかし、2010年頃から少し様子が変わってきました。出産を機に退職するというパターンがかなり変化し、第一子を出産しても就業を継続する女性が増えてきたのです。

一方で、男性もライフイベントをかなり意識するようになっており、育児に関わりたい、共働きのだから妻と一緒にキャリアを考えていきたいというように変わってきています。少子高齢化やグローバル化などにみられる社会構造の変化があり、また

賃金が順調に上がるわけではない中で共働きを前提にするという、若い人たちに意識の変化が起こっている印象があります。

企業側も、旧態依然とした組織構造が残っている一方で、ダイバーシティの推進ということで、女性や外国人など多様な人材が活躍する場を広げようという動きもあります。両方の価値観が混在する時代に社会に出て行く学生に対しては、従来とは相当異なる社会変革が起こりつつあるという変化の面を伝えるようにしており、私はそこはポジティブに捉えています。

塘 現在、女子大学新卒の就職率は100%に近いのですが、キャリアをいかに継続していくかという点が、先ほどお話に出たように問題になっていると思います。私は、女子学生が社会に出てキャリアを継続していく条件は、「気付き」「知識」「スキル」「環境」の四つだと思っています。

一つ目の「気付き」とは、自分のキャリアについての価値観がどのように形成されてきたかを相対的に考え、気付くことができる能力です。例えば、「男性は理系、女性は文系」とか「女性のほうが子育てが上手」

といった価値観は教育によって刷り込まれた産物であることに、まず気付くことができるかどうか。

私は発達心理学が専門ですが、欧州とアジアの小学校の教科書に描かれた家族像やジェンダーについて比較してきました。母親がエプロンをして家事や子育てをしているといった設定が一番多く出てくるのが日本の教科書です。東アジアの国と比べても、日本は多い。このような教育を小さいときから受けてきた結果、いまの自分の価値観が形成されていることへの気付きが出发点ではないかと思います。

次に、気付いただけではなく、そこに法律やマネジメントといった知識が必要であり、知識を実際に役立てるスキルも必須です。同志社女子大学では女性起業家セミナーを始めましたが、いろいろな人と関わりながらマネジメントしていく能力や、議論する能力、意見の違いを乗り越えられるようなスキルを、実践を通して学ぶことが必要でしょう。

その上で、女性が働く社会環境をどう整えるか。法整備だけではなく、実際に育休

や時短を活用できる社会の支え、環境づくりが必要です。育休を実際に取れるかどうかは周囲の人々の意識によるところが大きいため、価値観を変えていくために女子大学から発信していきたいと思っています。

大学によって大きく異なる 学生のキャリア意識

肥塚 東京女子医科大学は、女性が医学教育施設への入学が拒絶された時代に、29歳の吉岡彌生先生が1900年に創立した東京女医学校が前身です。建学の精神は、女性の精神的・経済的な自立であり、社会に貢献する女性医療人の育成であり、ライフイベントにあっても女性が勤務を続けるということを実践してきました。

本学の場合は、医師あるいは看護師になるという職業意識を持って入学してくるのが文系の大学と異なるところです。医学部では卒前・卒後を通じてキャリア形成にかかわる講義や事業を行い、看護学部ではキャリア発達論といった授業を開講しています。

日本はまだまだジェンダーギャップ指数

が低く、本学でも、女性教授の割合が低いのが現状です。公益財団法人21世紀職業財団の岩田喜美枝会長が「女性の活躍Ⅱ勤務継続×キャリアアップ」とおっしゃっていました。本学では男女共同参画推進局を女性医療人キャリア形成センターという名称に変えて、女性リーダーの育成を図ろうとしているところです。

兼高 女性が医療現場のリーダーとして活躍できるようにしようということですね。

肥塚 大学に残る人や地域で働く人など、いろいろな働き方があるわけですが、どういう形であれ、継続して働き、リーダーとして頑張ってほしいという気持ちです。本学の卒業生は離職率が非常に低く、その多くが、生涯、医師として働いています。そのため、女性医療人キャリア形成センターには他大学卒の女性医師からの相談も多くあります。

兼高 なるほど。女性医師に関しても、離職率が問題なのでしょうか。

肥塚 他大学卒の女性医師には、医師の仕事を辞めて家庭に入る方もあり、要するにもったいない。

武石 恵美子氏



石川 本学では、仕事に対する学生の意識は1年生から4年生まででかなり大きく変わってきます。専業主婦志向が強いのは1年生で、比較的裕福な家庭が多く、専業主婦の母親が多いことの影響もあると思います。また、いまの日本社会では、働くことは相当に大変そうだという情報も断片的に入ってきますから、できれば年取の高い男性と結婚して、3年くらいたったら家庭に入りたいと思っているようなタイプですね。それが、学年が上がるにつれて変わってきます。自分のやりたいことがはっきりしてきたり、社会で活躍している女性が目に留まるようになってくる。また、自分のパー

塘利枝子氏



トナーになる人が実はあまり稼げないのではないかということにも気が付いて、自分が働くしかないと思うようになってきます。とはいえ、考えが及ぶのは卒業して就職するところくらいまでで、その先の長い人生を見通すことはなかなかできません。

本学ではキャリアデザインプログラムを導入するときに、就職をゴールにするような話ではだめだという議論をしましたが、それは教職員の意識をかなり変えるものにもなったと思います。ゼミなど、学生とのさまざまな接点で、従来よりも踏み込んだ話ができるようになりました。

**卒業生の話聞いて
自分のキャリアを考え始める**

塘 同志社女子大学も同様です。専業主婦の母親に育てられた学生が多いのですが、ジェンダー論やキャリア教育などの授業で、「あなた方の時代はもう母親の時代とは違う」と強調しています。母親の時代とは異なり、夫の給料だけで家庭が維持できるとどう考えるなど。離婚率は上がっているし、DVなどの問題もあり、子育てにもお金がかかる。離婚したとしても自分が2人や3人の子どもを育てていけるような経済力を持ちなさいと話します。

卒業して就職する時点だけの問題ではなく、10年後20年後のキャリアを考えるという生涯発達の視点で教育をしていこうというように、教員の意識も変わってきました。卒業して10年もたてば、結婚したり夫の転勤に伴って働き方を変えた卒業生もいますが、そういった人を大学に呼んで、どのようにな人生を乗り越えたかを話してもらおう。それを聞いた学生は、考え始めます。夫の転勤に伴って辞めないですむような働き方



石川 康宏氏

を結婚するときから考えると、夫の転勤に伴って自らも転勤できるようにキャリアを積んでおくというように、あらかじめいろいろなりすくに備えておく。特に、卒業して2〜3年というキャリア形成の重要な時期に自分が何をすべきか、大学に在る間に考えさせるようにしています。

肥塚 本学でも、3年次の夏休みに卒業生など女性医師の診療現場に行き、その働き方を見学し、ロールモデルから学ぶ実習をしています。また、同窓会に学生も参加して話を聞いたり、もちろん学内には先輩の医師もたくさんいるので、学生がいろいろな話を聞くチャンスはあります。



肥塚 直美氏

兼高 医大では、病院選びや医局の選択といったことが大きいような気もしますが。

肥塚 医学部では卒業後に2年間の初期研修がありますが、学生は教員や先輩方からいろいろな情報を収集しているようです。特に4〜6年次の学生には本学卒業生の臨床系の教授が学年担当として、相談に乗ったりしています。

兼高 リーダーを目指してキャリア形成をしたい場合は、どのように対応なさっていますか。

肥塚 リーダー育成のために、センターに創立者の名前を冠した「彌生塾」を創設し、そこで、講演会やセミナー、ピアラーニン



兼高 聖雄氏

グなどを行っています。本学だけでなく他大学の卒業生も参加しています。卒後のキャリア形成はセンターが担っています。

男女共に、キャリアを多角的に考える機会が多い

兼高 法政大学は、男子学生が非常に多い中での女子学生のキャリア指導ということになると思いますが、いかがでしょうか。

武石 例えば総合職と一般職とどちらがよいか、といった女子学生特有の悩みに対応することはありますが、女子大学のように特に女子学生のために何かをするというわけではなく、基本的には男女同じようなキ

リア支援を行っています。

キャリアデザイン学部に関しては、将来の生活を含めたキャリアを考えること、学び直しや家庭生活なども全てキャリア設計に含まれるという前提で、キャリアを広くとらえています。その意味では、学生は、男女共に、仕事だけではなくキャリアを多角的に考える機会が多いと思います。

私の授業では、例えば育メン支援を推進しているNPOの代表の方をお呼びして、育メンと結婚すると女性はどんなに幸せとか、男性が子育てに関わると生活がどう変わるかといったお話をしていただきます。そうすると、男子も女子も、育児は男女がすべきという意識に変化します。

大学でのキャリア教育を含めたさまざまな経験の中で、女性も仕事を続けたほうがいいとか育児は男女が分担するのが普通の時代になってきたといったことを学生は理解して、卒業する頃には、女子学生も仕事はずっと続けたいというように意識が変わっていると感じます。



すでに変わりつつある 学生の母親の「専業主婦モデル」

武石 学生にとって、母親の専業主婦モデルは非常に根強いものがありますが、最近それがやや変わってきたと感じる場面があります。少し前までは、専業主婦の母親が幸せそうだったから自分も専業主婦志望という女子学生が非常に多かったのですが、最近母親が、私の人生はこれでよかったのかと悩んでいるようなのです。

ある学生の事例で、母親は教員だったのですが、かつての友人が企業で部長になってバリバリやっているのに、自分は夫の転勤で仕事を辞めて、それをいまになって後悔している。だからあなたはそうならないよう、仕事は続けるようにと母親から言われたと。専業主婦というモデル自体を母親世代が懐疑的に見る事例が出てきています。

兼高 ある大学の先生にうかがったところでは、もうすぐ定年を迎える父親に対して専業主婦の母親がいつも文句を言っており、夫婦関係がうまくいっていない。それを見ている娘が、自分が結婚しても幸せになれるのかどうか疑問に思うといったケースが多いそうです。

武石 そうですね。母親が自己実現しきれないと、あのときこうすれば私の人生はいまごろ…、という悔いが残っている可能性がある。それを娘に話して、反面教師というか、ネガティブなモデルになりつつある面もあるような気がします。「母親モデル」は、変わっていくかもしれません。

兼高 そうした変化がある一方で、例えば政府が女性の役員や管理職を増やすように

いつている割にはそれほど増えていない現状があります。肥塚先生、その辺はどのように見ていらっしゃいますか。女性医師を取り巻く状況に、何か変化はございますか。

肥塚 本学は他の医学部に比べて女性教員が多いのですが、助教、講師、准教授、教授となるにしたがって女性の比率が低下していきます。いま、彌生塾が中心となつていろいろな施策を行つて、教授の女性比率を2020年に30%にする目標を立てて努力しています。その一つの鍵となるのは、やはり所属長の意識改革だと思ひます。アンコンシヤスバイアス（無意識の思ひ込み、偏見）というか、そうしたことも含めて教授会でFDを行つたりしているところです。

**女性自身が頑張つてこそ
支援が提供されるもの**

兼高 皆様のお話を伺つて、価値観を変えていくことが大きいポイントだということが分かりました。では、大学としてはどのように取り組んでいけばいいのでしょうか。武石先生、キャリアデザインという学部は私立大学だからこそできることであり、専

門の学部学科として学生を育てたり研究することによつて社会の意識を変えるところもあるのでしょうか。

武石 そうですね。現状のデータを見ると社会全体の変化は大きいとはいえず、女性の管理職比率の低さに象徴される状況が続いていますが、変化の角度が少し上向いてきたように感じます。例えば育児と仕事の両立の難しさ、保育所の待機児童の問題など、働く母親たちはいま大変な苦勞をしています。社会はこれから相当変わつていくので、変化の方向をしっかりと認識するよつとと学生には話しています。

ただし、自分たちは何もしなくても、待つていれば誰かが環境を整えてくれるということはあり得ない。組織の中で能力を身に付けて活躍するといつように、女性が頑張るからこそいろいろな支援が提供されるのであり、こうしたことを主体的に考えることが重要であることを強調します。

男女が平等に働くとか女性活躍といつように、社会の価値観が大きく変わつてつあります。それが今後どうなるかは若い世代にかかつてるので、その意味で当事者と

して責任ある対応が必要だと学生に伝えていますが、大学としてもきちんと教育しなければいけないと思ひます。

兼高 男子に対しては、どのようなお話をなさつていますか。

武石 基本は同じです。女性の育児よりも男性の育児に対して、世の中の視線はまだ冷たく、「男が育児を取るなんて」と言われたりします。ただ、育児を取つてのんびりしたい、育児を理由に仕事の責任を果たさないといつ姿勢では理解が得られないのは当然で、それは男性も女性も同様です。

権利を要求するのであれば、それに対する責任を果たす必要があり、それらが一休となつて世の中が変わつていく。「社会に働きかける力」を学生は持つているのだといつことは、認識してほしいと思ひます。

**大学はしっかりと情報を与え
学生はそれを基に選び取る**

兼高 神戸女学院大学のキャリアデザインプログラムには、社会を変えていくといつ方向の取り組みはございますか。

石川 男女ともに労働時間を短くすること

や、保育・介護の充実など、社会を変えていくことはもちろん必要です。ただ、そこはこのプログラムのではなく、各種の専門科目やキャリア関連の別の科目で論じています。キャリアデザインプログラムは副専攻で、受講者は1学年約630名のうち60名程度に限られており、女性を取り巻く社会的な状況を考えるとか、その状況を踏まえたキャリアについての基本的な考え方などは、より多くの学生を対象とする通常の授業で行うようにしています。

プログラムを開設するときには、男性と女性の生き方がこれほどまでに異なっている現実を、ただ受け入れるだけでいいのかという議論がもちろんありました。先ほど塘先生が四つにまとめられた4番目の「環境」の問題になるのでしょうか、学生には社会に適應するだけでなく、より良い社会づくりに向かう自覚を持つてほしいと思っています。そうした意欲と力を持った人材を育成する教育が大学には求められていると思います。

兼高 大学として、そうしたポリシーを発信なさっているということですね。それに

関して、御校の広告が話題になっています。**石川** 大きな文字で「女は大学に行くな」と書いてあるものですね。実は、そのあとに「という時代があった。専業主婦が当然だったなり」と小さな文字が続きます。

兼高 そういったメッセージを社会に投げかけることは、意味があると思います。

石川 そうですね。本学には、そういう思いをもつて「女子教育」を140年以上も続けてきたという自負があります。

兼高 塘先生の女性アクティベーションセンターは、学生だけではなく、学外に向けて発信する機能もございますか。

塘 センターの講座には、少数ですが一般の方も参加されます。特に共学の大学で学んだ方は、女子大学の良さを感じたとおっしゃることがありますね。女性が自由に発言できる、ちょっとしたことをもって男性から責められないといった安心できる雰囲気から女子大学の良さの一つだということがお分かりになったのでしょうか。

女性アクティベーションセンターに限らず、女子大学では全部自分たちでやらなければなりません。イベントでも、企画から

力仕事まで全部やる。そこで必要なのは、誰かのサブではない自分をつくること。自らリーダーシップをとって何かをやり遂げた経験は、社会に出てから必ず役立ちます。

就職する際に、「私は事務職でいい、サブの仕事でいい」などという学生もいますが、これからはサブの仕事なんてどんどんAIやロボットに置き換わっていくのだから、自分がやりたいことを明確にしないとだめだと言っています。大学時代に自分が経験したことについて、それが社会や自分の将来にどのように結び付くかを自分の中で再構築することが、大学のキャリア教育に必要ではないかと思えます。

兼高 学生の意識は、先生方の取り組みについて来ているとお感じでしょうか。

塘 どうでしょうか。ただ、卒業後すぐには分からなくても、数年後には「こういうことだったのか」と理解してくれるようです。そのためには、日本の情報だけではなく、例えば海外ではどのように子育てをしているのかといったいろいろな情報を与えていくことが必要です。

私は「世界のことも政策」という授業を

担当していますが、北欧ではパパ・クォータ制といって、父親も育児休暇を取らなければ父親分の育児の権利が消滅する仕組みがあります。また、中国や台湾では自宅でも子どもを預かる保育ママや24時間保育施設が充実しており、働く女性が出張する際に利用できます。こうした制度や施設が女性のキャリアを支えていることに気付くよう、

学生に情報を与えていく。以前いわれていたように「3歳までは母の手で」育てなければ子どもはきちんと育たないのではなく、誰かがきちんと見てくれれば子どもは育ちます。最終的にどのような子育てをするかを判断するのは自分自身だけれども、子育ての方法はいろいろあると伝えていきます。

私も台湾へ行って24時間保育と聞いて最初は驚き、子どもに対する愛情は大丈夫か、子どもは自分のお母さんが分からなくならないのかなどと聞いたところ、逆に、なぜそんなことを聞くのかと驚かれました。

女性がキャリアを継続する上で子育てが足かせになるようであれば、別の形で誰かがきちんと子育てをすればいいだけの話であり、最終的に選択するのは女性なので、

覚悟を持って選ぶよう学生には伝えていきます。大学はしっかりと情報を与え、学生はそれを基にして自分で選べる力が必要ではないかと思います。

兼高 女性医師にとってのキャリアも、同じような状況でしょうか。

肥塚 働き方改革がいわれています。医師は当直があるなど、勤務が非常にハードです。本学では、主に医師になつてからですが、当直の時だけ子どもを預けたり、保育園のお迎えなどを頼めるといったサポートがあります。これは施設型の保育ではなく、東京医科大学と一緒に「女子医大・東京医大ファミリーサポート」という事業を行っています。

兼高 育メンと結婚した女性医師とか。

肥塚 以前は忙しい医師同士で結婚するパターンが多かったのですが、いまはいろいろな形があり、子どもがいる女性医師自体が増えています。学生は、そういう先輩たちを見ていますね。

家庭を持って子どもを育てるということが、昔に比べると制度も整えられてきて、有休を取って1年後には常勤として復帰す

る人も増えています。まだ条件が整ったとはいえませんが、増えていることは事実です。少ないながらも、学生のうちに結婚して子どもがいる方もいらっしやいます。

**結婚や出産まで含めた
ライフステージ全体の問題**

武石 お話を伺っていて思ったのですが、女性のキャリアを考える際に、仕事だけではなく、結婚して家庭を築くことも非常に大事です。私も、女子学生に対して、自分のキャリアを考えたら、どんな相手と結婚するかは戦略として考えなければいけないという話をします。外見がよくてもみんないずれば老化するし(笑)、収入は多いけれど育児や家事を全然手伝わぬ男性と、収入はほぼ何でも一緒に子育てをする男性とで、究極の選択を迫られることもあるでしょう。全てがそろった完璧な人はめったにいませんから。

自分のキャリアを主體的に考えることが大事です。女性は結婚相手によって、どうなるか分からないとか、10年後を考えてもしょうがないなどと言いますが、そんな他

人任せの人生ではいけない。自分がどう生きたいかによって結婚相手が変わることもあるので、自分の人生をしっかり考えるように言わないと、思考停止に陥ってしまう女子学生もいるのです。

兼高 結婚や出産まで含めたライフステージ全体を考えることが大事ですね。

武石 女子学生は仕事選びはとても慎重ですが、恋人選びとなるとけっこう流されてしまう場合もあるようです。自分のキャリアにとつて、どんな相手と結婚するかは非常に重要です。

キャリアは、仕事だけではなく 人生の道そのものである

石川 「キャリア」というと職業上の経歴という狭い意味でとらえる傾向がありますが、私の大学では「キャリアとは人生の道そのものだ」というとらえ方を対置しています。

1年生を対象としたキャリアを考える機会では、大学生生活で大事なことは何よりも「大人になるといふことだ」と強調するので、高校までは親に育てられている子どもの立場だったものが、大学を卒業する時に

は、新米ではあっても一人の大人として社会に出ていかなければならない。子どもから大人へ、その飛躍を達成するという課題を、まず自覚してもらおうということです。

そうすると、次には「大人とは何か」ということが問題になります。そこで伝えているのは、一つには自分で生きていく力をもった人。「自立」ということで、その中心は主に経済力と判断力です。親の言いなりではなく、きちんと自分の意見を持てる人間になろうと話します。

二つ目は、大人は、仕事であれ家庭であれ地域であれ、社会のどこかを支えている人だ、ということ。学生はまだ何も支えていない準備期間にいるわけですが、どんな職業を選ぶか、どこの会社に就職したいかという以前に、社会のどういう領域を支えたいかを考えることが必要だ。人の健康や福祉か、新しいものづくりか、サービスか、より公正な社会づくりか。そこをよく考えた上で自分の道を選ぶ。そのためにも、社会についてよく学ばなければと。三つ目に、大人というのは自分で自分を育てられる人、必要な能力を自分で身に付

けることができる人だと言っています。子どもには宿題や単位取得といった強制力が課せられますが、大人になれば誰もそんな指図はしてくれない。22歳で卒業したままの能力で生きていくのはこわいでしょ。30歳や40歳になった時、相応の力をもった素敵な大人になっていたいと思うなら、自分で自分を育てる力を持つておかねば。だから「先生がもっと強く言ってくれたらやっただのに」とは決して口にしないように。それは、自分は言われないうとできない人間ですと認めていることではないから、といった話です。

128単位を取得して、専門分野に詳しくなくなったとしても、それで大人になれるわけではない、そこにはとても大切な別の問題がある。そのことをはつきり伝えるようにしています。そして、自分はどういう大人になりたいか、それを考えるために一人になる時間を作りなさいと。

自分の成長を考える際の「課題の広がり」に気付かせないと、単位を取りなさいという話ばかりでは、人を育てる教育機関として十分でないと思っています。

夫のサブとしての存在ではなく
自分が主体となって生きる

兼高 石川先生のお話を伺っていて、自立させる、責任を持たせる、大人になるという教育は女子大学のほうが力を入れていような気がずっとしていました。以前、女子大学の先生方による座談会の時も、女子教育について考えると、女性であることを意識するがゆえに、人であること、大人であることをきちんと意識なさっていました。やはり、女子大学だからという面はありますでしょうか。

塘 ある程度はあると思います。人としてどう生きるかということを大学時代にきちんと意識させておかないと、社会に出てからつぶされてしまう可能性があります。特に、いま石川先生がおっしゃったように、視点を変えるということを学ばせる必要があります。

それまでは子どもであり、消費者の視点だったわけです。誰かがやってくれるという受け身の姿勢ですが、卒業後は違う。自分が動かなければ何も変わりません。教職

を志望する学生にも言うのですが、朝一番に先生であるあなたが第一声を発しなかったら、教室にいる子どもたちは何も動いてくれませんよ。視点を変えないと社会に出る覚悟ができないので、そうした意識づくりを1年次から積み上げているという強みが女子大学にはあると思います。

兼高 キャリアとは人としてのこれからの生き方全体を意味するということを教えていくしかないとお考えですか。

塘 ええ、自己実現の問題です。自分が主



体として生きていく、自分の生き方を中心にして相手選びもしていく。夫のサブではないということです。

兼高 肥塚先生、女性が医学部入学を許されなかったところから始まった大学として、いかがでしょうか。

肥塚 「精神的・経済的に自立し社会に貢献する女性の輩出」ということが建学の精神にうたわれているので、それは教育の面でも相当力を入れています。ただ、本学はほかの女子大学と違って医師・看護師という職業を選択するわけですが、その専門分野だけではなく、社会常識や幅広い知識も身に付けさせるように努めています。医学部では態度教育として人間関係教育のカリキュラムがあります。この人間関係カリキュラムは本年度、大学の理念「至誠と愛」に沿った「至誠と愛」の実践学修」という科目名に変更しました。本学の卒業生は他の医学部とは違うというくらいの気概を持ってやっております。このたび、医学部長も卒業生が就任しました。

兼高 学長は、創立時は吉岡彌生先生だったわけですね。

肥塚 学長は、女性は吉岡彌生先生だけで、あとはずっと男性です。医学部長は、卒業生は今回が2人目となり、看護学部長はずっと女性が務めています。本年度は、医学部と看護学部それぞれの学部長および学生部長が全員女性となりました。

**女性のキャリア形成の問題は
全て男性にも関わってくる**

兼高 先ほどの女子大学の先生方の座談会で、「男子大学」が必要だという意見が出ました。男子学生の教育を変えない限り、男性の考え方は変わらないのではないかと。

肥塚 そう思います。先ほども申し上げたように、やはり男性である所属長の意識を変えていただく必要があります。女性医療人キャリア形成センターとしては、そのためのFDを教授会でお願いしており、部下の女性をどれだけ引き上げてくれたかという項目を教員評価に入れてほしいと言っているところです。

兼高 武石先生、キャリアデザイン学部はそういった男子学生の教育という目的もあるのでしょうか。

武石 学部の開設時点では、ジェンダー的なものはありませんでした。ただし、本学部では「働く、学ぶ、生活する」という三つがキャリアを作ると考えており、女子学生に対しては働くほうの意識付けに力を入れ、男子学生には生活するという面の意識付けに重点を置くというようなことは、各教員がやっているように思います。

「キャリアデザイン」といっても、キャリアはあらかじめデザインしたとおりにはないことも多いため、最近では「変化に強くなる」というキャッチフレーズを掲げています。社会の変化を的確に理解し、それを先取りしながらいろいろな改革ができる人材を育てようとしています。思いどおりにならないときに、どう修正できるか。そのときに、自分らしさとか自分の軸って何だろうということを一生涯に考えられるようにしようということですね。

基本的には、男女にかかわらず「自律的」に生きることが大事です。自律というところ、女性は男性に比べて自律的でないように思いがちです。私は企業の人事管理が専門なので、企業の研修に行くことがあります。

そこで自分の5年後、10年後を考えてもらうと、意外に男性のほうが考えられない。女性は結婚や出産といった節目で自分のキャリアを見つめ直す機会がありますが、男性はいったん会社に入ったら、このままずっと仕事を続けて課長になり、部長になつてという一本の道しか想像できない。キャリアを組織任せにして、自分では考えたこともない人が多いようです。

しかし、終身雇用制も随分変質していますし、男性も含めて誰もが自分のキャリアをしっかりと考えることが重要な時代になっているので、キャリア自律ということは男女共通の問題だと思えます。

兼高 どういう形で働いても自分らしく生きるために、よって立つものを教え、考えさせるということでしょうか。

武石 一つには、思いどおりにはならないということを分かった上で、大学4年の間に自分が得意なことややりがいを感じることを経験を通して理解していく。そういった個々のことが、将来、例えば急に海外赴任を命じられるとか会社が倒産したといったときに、自分らしい行動を取ることができ

きるよりどころになるという考え方です。

兼高 女性のキャリア形成というテーマでディスカッションがスタートしましたが、男も女も関係ないということになりませぬ。

武石 女性ならではの問題は、まだまだたくさんありますが、男性もいろいろな変化の時期にあると思います。

兼高 男性も同じ構造の問題を抱えているということですね。むしろ、いまは女性に関する問題が社会に多く顕在化している中で、女性の話題がより大きく出ているのかもしれませんが。

石川 ある種、コインのうらおもてのような関係ですね。仕事以外の課題を女性に押しつけるしくみがあって、その一方で、男性は定年までただただ働く人になっていく。そこは一つの関係の二つの顔のような。

兼高 女性のキャリア形成の問題を論じると、それが全て男性にも関わってきます。

石川 育メンを紹介すると、女子学生だけでなく、男子学生も楽しそうに聞くというの、とても示唆的なことだと思います。男性を見ていると、社会の圧力によって、自分は働かなければいけないという考え方

の檻に閉じ込められているように思えます。もっと楽しく、自分の人生を謳歌していいのだと周りから言ってもらえると、ホッとするのはないでしょうか。

兼高 女性は自分のジェンダーポジションに気付くように言われたりしますが、男性は言われたことがほとんどないので、確かにそうかもしれません。逆に、女性に問題をしっかりと認識させることが男性の問題をはっきりさせることにつながる可能性もあります。

卒業後の結婚や子育てまで 大学教育がカバーすべきか

兼高 そう考えると、結婚や子育てまで大学教育がカバーしなければならぬのかという気がしてきました。

塘 介護もです。いま、男性の介護者が非常に増えていますが、男性はそこで壁にぶつかるといえます。女性アクティベーション講座で介護をテーマにしたところ、卒業生がご夫婦で参加していました。最近では、男性でも介護が必要だと認識されてきています。

女性はいろいろと細々したことやある程度のケアはやってきているので、介護について多少は予測ができるのですが、男性は予測すらししていなかった。子どものおむつも替えたことがない男性が多く、それが親のおむつを替えずにはいけなくなるわけです。そうなる前に、男女ともに親の介護があるのだということを意識しておく。将来を見すえて予測を立てるといふ心構えが、男女ともに必要ですね。

兼高 男性は、ちょうど定年と同じようなタイミングで親の介護という話が飛び込んできて、妻に押しつけているというのがおかたの状況だと思います。

肥塚 そういう状況が多いのかもしれませんが、子育てと比べて、まずは、介護は男性と女性の分担は50・50で分担する方向で進むと良いですが。

女性医療人キャリア形成センターでは、ダイバーシティのプログラムの中で人事課と一緒に介護ハンドブックを作成し、相談窓口を置いたりしています。

兼高 大学でそこまでカバーしているので、実際の介護だけではなく、介護保険

などの制度や施設のことなど非常に複雑なので、夫婦のどちらか一方だけでは対応できず、家族で当たらなければなりません。そういったことまで、学生のうちから気付かせておく必要があるわけですね。

武石 介護の基本は、いろいろなサービズを利用して仕事は辞めないこと。そのためには、社会にどのような仕組みがあるのかわかっておくことが重要です。育児も、自分が育児をしたいのか夫と一緒にやりたいのかということ話し合う、コミュニケーションをとることが大事。会社に何かしてほしいのであれば、職場ともコミュニケーションをとらなければいけない。自分の軸があれば、いろいろな解決策を話し合うことができ、ノウハウというよりは基礎的なコミュニケーション能力や周りを巻き込んでいく力、この世界で生きていく能力です。みんなに共通する能力であり、それがキャリアではないかと思えます。

人生には変化があることを分かった上で、生き方を考える

兼高 女性には、まだ厳しい状況がありますが、それにはどうすればいいでしょうか。

石川 キャリアデザインプログラムの有効性を点検するために、プログラムの1〜3期の受講生にアンケートを実施してみました。その結果、新卒で就職した先で仕事を続けている人は回答者の約3分の1、転職した人が約3分の1、退職した人あるいは専業主婦になった人が約3分の1でした。卒業して10年もたたないうちに、これだけ大きな変化を体験せざるにられない。これは男性とはかなり違った環境でしょう。

また、そうした違いを意識して、その上で女性を励ますこうしたプログラムは必要でしょうかという問いに対して、必要だという答えは、ほぼ100%になりました。実際に役に立ったかという問いには、「はい」の回答は3分の2程度でしたから、まだまだ改善の余地はあるのでしようが、兼高

兼高 理念というものは、人生の基盤となつて残ります。節目ごとに、そういうプログラムを受講したことが支えになる場合があるの、とても大事だと思います。

塘 変化があることを想定してやっていく

ことは重要でしょう。最初から変化があるかもしれないと思つた上で、自分の生き方を折々に考えていくことを大学教育の中で教える必要があります。

兼高 結婚や出産によって働く状況を変えざるを得ない状況は、まだしばらくは変わらないという前提でしょうか。

塘 価値観が変わるまでには、時間がかかります。

兼高 それに立ち向かうためにも現状を知る必要があります、よく考えるようにと学生に言うことが必要だとお考えですか。

塘 価値観が変わるまでは時間がかかる一方で、あと10年たつたら、世の中は相当変わっているでしょう。あなたたちが子どもを産む頃には随分変化しているはずだと、ポジティブに伝えていきます。社会をリードしている企業はいろいろな活動をしているので、そういったところから女性が力を発揮するようになるかと期待しています。

兼高 男女に能力的な違いはないものの、女性であるがゆえに、休むときがあるというところでしようか。

塘 その休む部分も、男性も介護があつた

りすると、みんながいろいろなところで少しずつ休んだり、ペースダウンしたりしながら生きていく。人生100年時代なので、働いていけばいろいろなことがあって当たり前という社会状況になるまでの一定期間は、男女の格差は残るでしょう。

肥塚 男女の違いはあるにしても、例えば医師の世界には男性のスーパードクターもいれば普通の医師もいるわけであって、女性がそこに入っていく際に、女性のスーパードクターだけが活躍するのではなく、男性同様に多様なスキルの医師がいるようになるというのはないでしょうか。

兼高 それが、本当の意味で男女の区別がないということですね。女性だから頑張ってたかさんの能力を身に付けなければいけないというものではないと思います。

塘 やはり、多様性が大事です。同じようなキャリアモデルしかないのではなく、自分はある生き方がしたいからこのポジションに就きたいとか、いまは子育てに専念するといった多様性が男性にも女性にも認められる社会。いろいろな生き方があっていいのだという状態を目指さないと、男

も女も生きにくいのではないかと思います。
**私立大学だからこそ
 新しい実験的なこともできる**

兼高 私立大学だからこそできることは、何かあるでしょうか。武石先生の大学のキャリアデザイン学部は私立大学の強みであり、国立大学では難しいと思います。塘先生、いかがでしょうか。

塘 本学はリベラルアーツを柱の一つにしてはいますが、国立大学は専門特化しているところも多いので、キャリアを形成する上で人間として大切な一般教養は私立大学の特色になり得るのではないかと思います。

肥塚 私立大学としては、建学の精神や理念といった自校教育を卒業生も巻き込んで行い、深く浸透させているところが、国立大学にはあまりみられない良さではないかと思えます。

武石 キャリアデザイン学部は、経営学や社会学や心理学といったいろいろな教員がいる学際的な学部であり、それが建学の精神ののちとってユニークな教育をしていると思えます。こういった実験的な新しいこ

とができるのは、私立大学ならではかもしれません。

石川 神戸女学院大学はキリスト教主義の大学で、学院標語に「愛神愛隣」つまり神を愛するのと同じように隣人を愛しなさいということ掲げています。この精神を生かしたものであれば、学校も小規模なので小回りが利き、新しいことには挑戦しやすい大学だと思います。

兼高 武石先生がおっしゃるように、いま本当の変化が始まっているのであれば、小回りが利くというのは大事ですね。

本日は、キャリアというのは実は人生なのだというお話があり、女性が人生を考えるのは難しい部分はまだあるものの、大きく変わりつつあるいまこそ考えていかなければいけないということが分かりました。どうもありがとうございます。

大学図書館最新事情

文部科学省では、科学技術・学術審議会に学術情報委員会を設け、大学図書館や情報ネットワーク、学術情報流通など、学術基盤整備のあり方について検討を行っている。同委員会では、2013年8月に「学修環境充実のための学術情報基盤の整備について（審議まとめ）」を取りまとめ、アクティブ・ラーニングに資する環境整備など、大学図書館としても取り組むべき新たな課題に言及している。

各大学図書館における取り組みに関しては、2011年12月に「大学図書館における先進的な取り組みの実践例」として公表されているが、この新たな課題を踏まえ、意欲的な取り組み事例の情報共有に対する要望が強いため、新たに「大学図書館における先進的な取組の実践例（Web版）」を取りまとめ、2013年度から文部科学省のホームページで紹介している。

各大学の図書館では、専門書をひもとくだけでなく、知的活用能力や生涯学び続ける基礎的な能力の育成を目的に、さまざまな環境の整備が行われており、「知識の発

掘」、「黙考」、「対話」、「研究・発信」といったさまざまな要望に応えるべく、日々進化している。

こうした状況を踏まえ、本特集では、大学図書館におけるさまざまな取り組みや活用方法などを紹介していただき、各大学図書館は、より一層の機能充実に向けて整備を進める際の参考にしていただきたい。

ビーコンアプリによる施設利用促進

村居 昌俊

● 共立女子大学図書課担当課長

知の劇場を目指して

—アカデミックシアターを利用した新しい学習環境づくり

岡 友美子

● 近畿大学アカデミックシアター事務室室長
兼 中央図書館事務部次長

図書館建築キャンパスプロジェクト

竹内 康弘

● 学校法人京都女子学園 法人本部長

「学びが見える、学びに触れる、学びあえる」を目指して

板木 雅彦

● 立命館大学図書館長

利用を疑似体験するRPG型ガイドダンス

— 図書館利用教育プログラム「Libardy」

寺島 哲平

● 常磐大学ゲームイノベーション研究会代表、
人間科学部専任講師

ラーニングコモンズを超えて

— 千葉大学アカデミック・リンクのこれまでとこれから

竹内 比呂也

● 千葉大学人文科学研究院教授

ビーコンアプリによる施設利用促進

村居 昌俊 ● 共立女子大学図書課担当課長

はじめに

2016年9月、共立女子学園創立130周年記念事業の一つとして「新2号館」が完成した。コンセプトを共立女子学園の「新たな知の創造拠点」とし、神田一ツ橋キャンパスのハブ的施設の位置付けとした、地下1階地上8階の新教育施設である。建物の2階から5階にプレゼンテーションエリア、図書館、ラーニング・コモンズを有する共立女子大学図書館(KWU Library Commons)とLibCommo(以下、リブコモ)が移転開設。リブコモの利用促進ツールとして、ビーコンと連携したスマートフォンアプリを開発した。本稿ではアプリの導入目的、機能、今後の展望について紹介する。

1 スマホアプリ「リブコモ！」

移転前の図書館は、利用者数が少ないことと図書館サービスが認知されていないことの改善が大きな課題であった。そこで、移転後の大学図書館リブコモの利用促進を目的として、株式会社エム・ソフトとスマートフォンアプリ「リブコモ！」を共同開発した。

2 「リブコモ！」機能紹介

「リブコモ！」はビーコンとの連携により、学生の居場所に応じた情報を発信できる、学生の興味関心の促進や利便性の向上を目指すデジタルな仕掛けである。

ビーコンとは、位置を知らせるためにBluetoothを使うて電波を発信する装置である。学生に最も身近な情報端

末であるスマートフォンを活用することによって、リブコモ各所に設置したビーコンと連動した情報配信を行っている。

(1) ビーコンエリア内プッシュ通知

本学では、学生ポータルシステムを使って学生にお知らせを通知している。しかし、学生にとって不要なお知らせまで通知される結果、重要なお知らせが「スルー」されてしまうことが増えている。教職員からのお知らせが迷惑メール化しつつあるのである。ビーコンエリア内プッシュ通知機能では、ビーコン電波が届く範囲内にいる学生に限定してお知らせを通知している。ラーニング・コモンズではセミナー案内、図書館

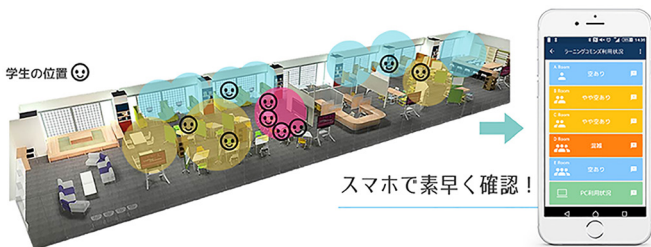


図表1 ビーコンイメージ図

エントランスでは新着図書案内といったように、対象エリアに関連するお知らせを通知することにより、学生に気付きを与え、行動を促している。そのエリアに限定したお知らせをプッシュ通知して、視認率を上げることが成功している。

(2) 混雑状況の可視化

ビーコンとスマートフォンの連携により、エリア内のスマートフォン数を把握することが可能であり、この機能を利用し、ビーコンエリア内の学生数をリアルタイムに把握している。アプリで混雑状況を可視化することにより、学生は実際に来館することなく混雑状況を確認することができる。これにより、学生の利便性は大きく向上し、施設利用のハードルが下がることが利用促進につながっている。



図表2 混雑状況把握イメージ図

(3) インストール率向上の仕掛け

前記のプッシュ通知も混雑状況の可視化も、学生がアプリをスマートフォンにインストールしていること（さらにアプリを起動していること）が前提である。特に混雑状況の可視化機能は、アプリ保有者がエリア内に存在しない状況では正確な状況が表示されず、機能として意味を持たなくなってしまう。そこで、学生がアプリを利用したくなる機能をいくつか設定した。

入館証・図書館の入・退館ゲートを通過するには、入館証として学生証が必要であるが、学生証を携帯していない学生がいる。しかし、アプリの入館証機能を利用すれば学生のスマートフォンが入館証となり、スムーズに入・退館ゲートを通過することができる。これは、混雑時に入館証忘れ対応を行うことによる業務の滞りも同時に解消している。

PC利用状況確認・リブコモ内には100台超のパソコンが配備されているが、混雑時には全てのパソコンが利用中となる場合がある。PC利用状況確認機能を利用することにより、来館しなくてもリブコモ内のPC空き状況を一目で確認することが可能となる。前述の混雑状況の可視化と同様に、学生の利便性は大きく向上している。

リブコモポイント・図書館エントリーランスやラーニング・コモンズ各所、セミナー会場などにポイント取得用のビーコンを設置し、スマートフォンをタッチすればポイントが取得できるようにした。ポイントは学修に役立つ各種リブコモグッズと交換することができる。ゲーム感覚で楽しみながら、図書館やラーニング・コモンズへの意欲を向上させるだけではなく、アプリのインストール率向上や、来館前にアプリを起動させるといった役割も担っている。

学内シングルサインオンシステムに対応・学内のシングルサインオンシステムに対応しており、ポータルシステムやメールシステム、図書館システムなどに改めてログインすることなく、ワンクリックで利用することができる。2017年度に実施した「リブコモ！」



図表3 来館ポイントイメージ図



図表4 「リブコモ!」学生配布パンフレット

の利用者アンケートでは、ワンクリックでポータルシステムを利用できるのでアプリケーションを利用しているという回答が予想以上に多かった。

3 今後の展望

「リブコモ!」から学内の各システムを利用するニーズが高いので、将来的には大学ポータルアプリとしての成長を期待することができる。また、アプリのログ（利用記録）から学生の行動分析が可能ではあるが、まだこれらのログ情報を使い切れていないのが現状である。今後、

大学全体のアプリとして、機能拡張を検討していくとともに、学生のニーズの把握やサービス改善にこれを生かしていきたい。

●参考

- 1 共立女子大学・短期大学図書館
<http://www.kyoritsu-wuac.jp/lib/>
- 2 株式会社エム・ソフト 学内施設利用促進ソリューション「ビーコムズ」
<http://biz-ar.jp/ar-service/becommons/>

知の劇場を目指して

——アカデミックシアターを利用した新しい学習環境づくり

岡 友美子 ● 近畿大学アカデミックシアター事務室室長 兼 中央図書館事務部次長

はじめに

近畿大学は14学部48学科・短期大学部を有し、「医学から芸術まで」あらゆる分野を網羅する西日本最大級の総合大学である。東大阪キャンパス、大阪狭山キャンパス、奈良キャンパス、和歌山キャンパス、広島キャンパス、福岡キャンパスの6キャンパスに、学生数約3万3000名を擁し、2025年には大学創立100周年を迎える。

東大阪キャンパス整備計画「超近大プロジェクト」により、建学の精神である「実学教育」と「人格の陶冶」を礎に、人間のあらゆる好奇心を揺り動かす「知の実験劇場」として2017年4月にアカデミックシアターが開館した。そのコンセプトは「文理の垣根を超えて、社会の諸問題を解決に導くための学術拠点」であり、「従来

の大学図書館にない、まったく新しい考え方をもった図書館の「創出」である。ここで学生一人一人が生き生きと脚本を書き、世界中の仲間と集い、演じ、知のイメージネーションを引き起こすためのプラットフォームとして



アカデミックシアター全景

の役割を担う場を目指している。

1 アカデミックシアターの概要

アカデミックシアターは、1号館から5号館まで五つの建物が融合した施設である。1号館には事務フロアと語学関連のエリアがあり、TOEICなどの語学試験対策の資料や多読本を約1万4000冊、語学学習を目的とするDVDを約2000点配架している。また、留学生との交流が可能なラウンジも配置されている。

2号館は350名収容可能であり、研究会や各種イベントに利用できる3面ガラス張りの情報発信型オープンホール、キャリアセンターや社会連携推進センターが連携活動するオープン・キャリアフィールドを設置している。

3号館は専用アプリから座席予約が可能な24時間自習室や講義室を備えており、学生がいつでも利用できる自習環境が整っている。

4号館には国内の大学では初出店となるCNN Cafeがあり、店内では米国のニュース番組が常時放送されている。英語に自然に触れる環境を整えることによって、学生は国際情勢をリアルタイムで学ぶことができる。

そして、中央に位置する5号館はビブリオシアターと

称している。ビブリオシアターには約7万冊の図書を配架する図書スペースと、42室のガラス張りのACT（アクト）と呼ばれる小部屋がある。役割の異なる四つの建物が、図書施設であるビブリオシアターを中心として交わることによって、新たな出会いが生まれ、多様な気付きを可能にする学習空間が創出されている。

2 ビブリオシアターの特徴

(1) 図書の活用

これまで文部科学省は、大学図書館を大学の教育研究学習支援のため、学術情報の体系的な収集、保存、提供を行う学術情報基盤として位置付けてきた。しかし、近年では、ラーニング・コモンズなどの学習環境の整備、充実にも重点が置かれるようになった。本学においては、主として前者を中央図書館、後者をアカデミックシアターが担っている。

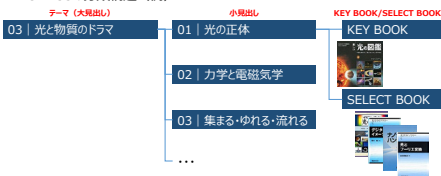
中央図書館は約150万冊の資料を所蔵しており、そのうちの約7万冊の図書がビブリオシアターに配架されている。ビブリオシアターは2階建てで、1階はNOAH 33（ノア33）と名付けられ、約3万冊の教養書を配架している。NOAHとはNew Order of Academic Home



NOAH33の書架

■NOAH33とは
約3万冊の一般図書を中心に分類したインデックス。33のテーマで構成され、各テーマごとに複数の小見出しとKEY BOOKを設定し、知のつながりを表現。

■NOAH33の分類構造（例）



NOAH33の分類構造（例）

の略であり、超近大の明日のために多様な世代が乗り合わせる知の方舟となることを目指している。

NOAH33は、編集工学研究所長・松岡正剛氏の監修による近大独自の分類「近大INDEX」で構成された空間であり、本学に深く関わる33のテーマを選出している。本学の建学の精神である「実学」や、総合大学ならではの「文理の融合」を踏まえており、加えてリベラルアーツをベースとする分類によって、学生が新たな切り口で本と出合う場を目指している。

図書は33のテーマごとに書架に配置され、各テーマご

とにテーマを代表する図書（キーブック：KEY Book）が選書されている。「文脈」という考え方に基づき、キーブックの周りには関連する図書が理系文系を問わずに並び、手に取ることができるとなる仕組みである。分類ごとに本が並ぶ従来の大学図書館ではありえないことであり、大きく異なる点である。学生の驚きや関心を生む本棚づくりによって、新たな本と出合う場を演出している。

また、ビブリオシアターの図書には、テーマに沿った専用ラベルと、中央図書館で使用している十進分類法の分類からなる請求記号ラベルを貼付している。ラベルを2種類貼付することによ

り、ビブリオシアターと中央図書館の連携を図って、気付きの場であるビブリオシアターから、より深い学習の場である中央図書館へと誘う効果を企図している。

2階のDONDEN（ドンデン）は、マンガ、新書、文庫からなる約4



ビブリオシアター2階のDONDEN

万冊の図書を32のテーマに区分して配架している。マンガをきっかけに学生の知的好奇心を刺激し、知の奥へ向かうための「知のどんでん返し」が起ころることをねらいとしている。

マンガには、歴史や文学、科学や医学など、さまざまなテーマの優れた作品が数多くある。マンガという広い間口から興味を広げさせ、関連する新書や文庫をマンガの隣に置き、手に取ってもらおう。このような仕掛けによって、学生が新たな読書習慣を身に付けることを目指している。

さらに、棚にLEDを付ける、オブジェを置く、自由に書ける黒板を設置するなど、書架を魅力的に見せる工夫を行い、本棚に近づく学生と本との偶発的な出会いを演出している。本を読まなくなったといわれる学生に、いかに読むきっかけを提示するかを追求した仕組みである。

(2) ACTの活用

ビブリオシアターのもう一つの特徴は、書架の間に設置されたガラス張りの部屋ACTである。これは大小二つの大きさがあり、25名収容(10室)と15名収容(32室)の計42の部屋で構成されている。ガラス張りの空間であ

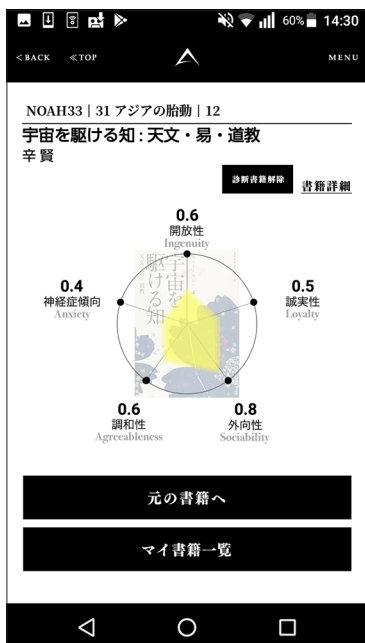
るため、「見る・見られる」という「学習の相乗効果」が期待されており、可動式の机・椅子が配置され、学習の汎用性の高い空間となっている。

ACTでは、社会の諸問題を解決に導くための少人数プロジェクトや、学部の専門性を超えた学生主体の総合的教育、企業とのコラボレーションなどさまざまなプロジェクトが行われている。多様な学部の学生が交錯する総合大学である近大ならではの「実学教育」が実現する学習空間となっている。

ACTで行われているプロジェクトにより、専攻分野とは全く異なる事柄に興味を持つたり、積極的にブレゼンに参加する学生が増えている。また、各学部棟で行われていた学修がACT内で行われ、可視化されることにより他学部間の教職員のコミュニケーションが活発化し、新しい取り組みも生まれ



書架の間に設置されたACT



専用アプリの画面

ている。加えて、スタート時にはACCTの活動を教員が誘導していたが、開館から1年が経過した現在では学生が自発的に行う活動が増加してきた。

(3) ICTの活用

アカデミックシアターでは、リアルな図書空間だけでなくICTによる偶発的な本との出会いも演出している。2017年6月に、本学の公式ウェブサイト上にAIによる本のマッチングサービスを展開した。TwitterやFacebookなどのSNSのアカウントと連携することによって、AIが「外向性」「誠実性」など五つの角度から投稿内容を分析し、個々の潜在意識に最も合致する本を

推薦するサービスである。このサービスにより、新たな切り口による本との出会いを提供している。このサービスは、2018年4月には専用アプリに拡大し公開した。「自分と似た性格の本との出会い」は、学生だけでなく一般の方々の間でも話題になり、これまでに約8万人に利用されている。

おわりに

アカデミックシアターの来館者は、2017年度に130万人(延べ人数)を超え、常に多くの利用者が訪れている。マンガの貸し出しが多いのは当初の想定どおりであるが、マンガを除く図書の貸し出し冊数が、前年度に比べて約1・9%増加した。この結果からも、アカデミックシアターが学生が本に触れる機会や興味を持つきっかけを創出できたと評価している。まだ1年を経過したばかりであるが、開設以来、新しい図書空間、プロジェクト型学修、文理の垣根を取り払った学部横断型の教育など、知的好奇心を刺激するさまざまな工夫により、学生に対する教育的効果が徐々に現れていると考えている。

・学部を串刺しにするコラボレーションフィールドとしての「総合大学の力の結集」

・本を読む仕掛け、近大INDEXの導入による「学生の本離れ対策」

・自習環境の整備による「多様な自習ニーズへの対応」
・ガラス張りのオープン型ホールを活用した「実学成果の情報発信」

これらの活動を継続するとともに、利用状況や学生の声を把握した上で、アカデミックシアターに今後、さらなる機能追加を検討している。

まずは、当初からの目的であるアカデミックシアターの三つの機能、すなわち近大INDEXを利用した図書とライブ러리空間、ACTによる活動を核とした協働をよりいっそう充実させたい。それにより、本学の建学の精神である「実学教育」「人格の陶冶」が育まれ、地域社会から関西、日本そして世界につながる、新しい価値を創造する人材となることを目指し、さらなる「知の劇場」づくりを続けていきたい。

α



図書館建築キャンパスプロジェクト

竹内 康弘

● 学校法人京都女子学園 法人本部長

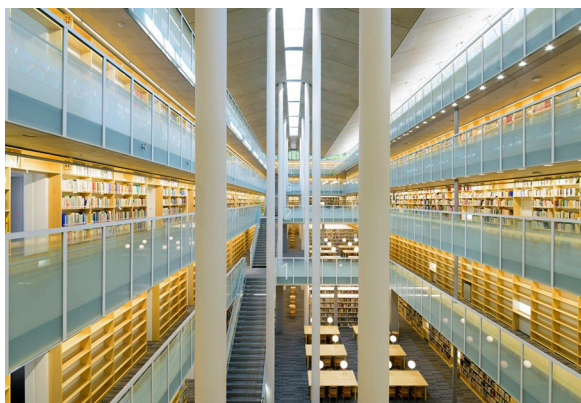
はじめに

京都女子大学（愛称「京女」きょうじよ）は、国際的な観光都市である京都の中でも、清水寺や三十三間堂、妙法院、京都国立博物館などの寺社仏閣、文化施設が散在する東山に位置し、東山三十六峰の一つ、かつて清少納言がその姿を讚えた阿弥陀ヶ峰の山麓に位置している。東山七条の交差点から東に太閤秀吉の廟所に伸びる坂道（豊國廟参道）は、100年にわたって本学園の学生・生徒が通ってきた道であることから、いつかしら京都の市民からは女坂おんなざかと呼ばれるようになった。京女のキャンパスは女坂を挟んで北側に300メートル、南側に300メートルの長さで広がっており、新図書館は女坂を登りきった北側に面し、キャンパスの中心にあって学生の往来が

最も集中する場所にある。

本学は、文学部・発達教育学部・家政学部・現代社会学部・法学部の5学部を擁し、旧図書館には幅広い分野の80万冊を超える図書資料が所蔵され、内容的には充実した図書館であったが、2棟の校舎の中に分散して設けられていた





め、大学らしい図書館棟の趣はあまり感じられなかった。全学部の学生が利用する大規模な図書館棟をキャンパスの中心に設けることは、京女人の夢であったといっても過言ではない。

新図書館は、2015年1月に着工し、約2年の工期で工事が進められ、2017年2月に竣工。その後、図書の移転作業や入退館管理システムの整備などの準備期間を経て、同年9月にオープンした。

新図書館は1棟の建物であるが、外観上は2棟に分かれ、その間を通り抜ける新たな坂道がつなぐ構造となっている。南側建物は風致地区に位置し、建物高さを12メートルに抑える必要があったため、地上は鉄骨造二階建ての軽快な建物

として設計され、地下部分に100万冊規模の自動化書庫空間が設けられた。同建物にはカジュアルスタディスペースやアクティブラーニングコモンズ、メディアコモンズなど、学生が能動的に活動できる空間が整備され、「交流の床」と名付けられた。一方、北側は、外壁をレンガタイルで覆った地上4階・地下2階建ての重厚な建物であり、5層分吹抜けの内部空間は、周囲の壁面を全て書棚が埋め尽くし、30万冊の図書に囲まれた圧倒的な空間の中に静的に学習する環境が設けられ、「知恵の蔵」と名付けられている。

1 図書館建築キャンパスプロジェクトの創設

本学は、2010年度から中長期的なキャンパス整備計画を推進している。耐震化や改組計画への対応を目的に急ピッチで新築工事や改修工事を実施しており、学生にとっては4年間の学生時代の全期間にわたり、キャンパスのどこかで大規模な工事が行われている状況が続いている。そのため、全学生を対象に2年に一度実施している学生生活満足度調査では、「自分たちにはメリットが無いのに、4年間工事ばかりで残念な思いをした」とコメントする卒業生も少なからずいた。

本学において建築計画の推進業務を担当する法人本部経営企画・広報室は、新築工事計画の立案や工事監理を担うほかに、大学の広報計画の策定・実行も所掌している。広報計画の中では、企業などと連携・協力して学生がさまざまな活動にチャレンジする機会を生み出し、そこでの活発な姿勢やユニークな取り組みをニュースリリースによって発信していくアクティブ広報活動を展開している。図書館建築キャンペーンプロジェクトも、その一環として発案したものであり、施工業者との連携を前提にプロジェクト活動を企画・推進した。

プロジェクトの目的は、学内に存在する建築現場そのものを最も身近な社会学習の場として利用することによって、「単なる迷惑な現場」から「学びの現場」に学生の意識を変えていくことや、建築に関わるさまざまな専門家の発想や仕事への取り組み方、あるいは工事に携わる女性の働き方に触れることによって、学生が自らのキャリア形成について考えるきっかけとすること、さらには専門家のサポートを受けながら企画し、実現することによって、プロジェクトに参加した学生に成功体験を与え、その学生を核として新図書館の竣工を待ちわびる学生の気持ちを盛り上げていくことの4点にあった。

本学の家政学部には建築士資格取得課程のある生活造形学科が設けられており、これまでも学科の要望で建築現場を見学する機会を設けたことはあったが、本プロジェクトにおいては、特定の学科・専攻や学年に限らず、全学生を対象に参加者を募り、2年間にわたる活動の中で全学部から合計116名の学生が参加した。その目的もさまざまであり「建築設計やインテリアデザインに興味がある」「建築現場を見てみたい」といった建築に関する目的以外に、「図書館機能や運営に関する興味」「カフェの立ち上げに携わりたい」、あるいは「アイデアコンペやグループディスカッションに参加したい」など、多彩で積極的な学生が集まった。

2 プログラムの概要

プロジェクトの活動プログラムは、施工業者の専門スタッフの提案を基に法人本部担当者との協議して策定し、大きく分けて三つの手法を用いることとした。一つは、さまざまな分野でプロフェッショナルとして活躍する方々を講師に迎えてレクチャーを受ける講義型プログラム。二つ目は、建築現場や製造工場、他大学などを視察して実地で学ぶ体験型プログラム。そして、それらの学びを

生かして学生自身がグループプレゼンテーションを重ね、積極的にプレゼンテーションをする提案型プログラムの三つである。

また、2年間にわたる活動であったことや、全学部の学生の時間を合わせることが極めて困難であったことなどから、講義型および体験型プログラムについては各回完結型で参加できる内容とし、提案型プログラムは各年度でテーマを区切り、年度ごとに継続して参加できる学生を中心に活動するよう工夫した。

講義型プログラムは、新図書館の設計やインテリア・家具デザイン、サイン計画、カフェ運営などについて、それぞれ新図書館建築に携わった専門家などから直接レクチャーを受け、その後それぞれテーマを定めてグループプレゼンテーションを行い、その結果を発表するという流れで実施した。

体験型プログラムは、工事現場や他大学の図書館、レング製造工場の視察機会を設け、それぞれ現場従事者から説明を受けるとともに、塗装やタイル貼り付け体験、刻印体験など、実際に手を動かして体験する機会も設けた。工事現場視察は工事の進捗状況に応じて複数回開催したが、施工業者側が日本建設業連合会が推進する「け

んせつ小町（女性活躍推進）現場に位置付けてくれたこともあって、参加した学生が複数の女性従業員と建築現場で働くことについて直接意見交換する機会が設けられるという、他では経験できない大きな特色を出すことができた。

提案型プログラムについては、交流の

床2階のカジュアルスタディスペースにカフェを設けることを想定していたが、設計段階では具体的な計画がなかったために、当該スペースの活用方法について自由な発想で提案してもらったことを初年度の活動目標とした。

プログラムの進め方については、プロジェクト参加メンバーの中から有志を募ってチームを編成し、それぞれがグループプレゼンテーションを重ねてプレゼンテーショ

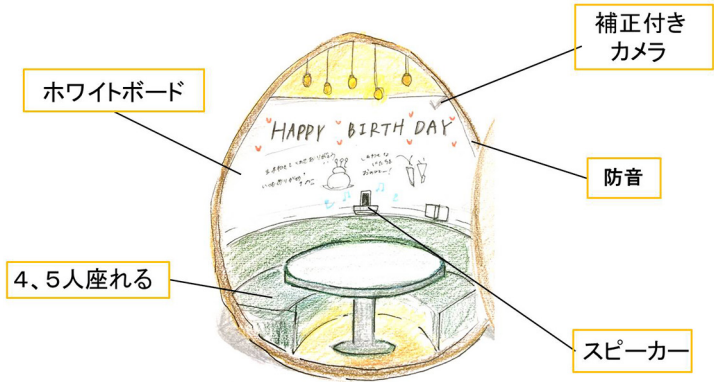


ン用の資料を作成した。最終的に5チームから提案があり、学長や設計者、施工者が審査員となってアイデアコンペを開催し、優秀者には学長から表彰があった。

内容的には、学生が日常的に集い、さまざまな活用できるスペースを作りたいというものがほとんどであり、「学生の居場所」を求める声の大きさを感じる結果となった。

2年目は、講義

型・体験型プログラムと並行して、より具体的にカフェの設置について検討する専門チームへの参加者を募集し、新たに店舗設計や企業内プロジェクト進行の専門家、カ



フェ運営にかかる協力予定者にも加わってもらい、一つのチームとしてワークショップ形式で検討を重ねた。

最終的に、カフェのコンセプトを「OPENなCAF E」に決定し、幅広い交流が生まれる場として活用していくために定期的にワークショップを開催する提案がまとめられた。コンセプトに沿った家具の配置や活用方法と合わせて学内関係者への発表会を開催し、2年間にわたるプロジェクト活動を締めくくった。

3 学生が企画し、運営するカフェの設置

図書館建築キャンパスプロジェクトは新図書館の竣工をもって区切りとしたが、学生の提案によるライブラリーカフェを実現するために、カフェチームとしての活動はその後も継続している。ここでは、新たに募集したメンバーも含めて30数名の学生が参加し、専門家の力を借りながら店名の策定や広報用ビジュアルの制作に取り組んだ。その後は3年生を中心に学生店長、副店長、運営班班長、デザイン班班長などの役割を決め、カフェ用什器や厨房設備の整備、メニューの検討・開発、食器類や衣装の選定、仕入先の調査、値段設定など、開店までに必要となる検討・準備作業を推進した。

仕入れ先の選定にあたっては、京都にゆかりのある企業であることに加えて、提供商品にこだわりや誇りをもった経営者に依頼することを心掛け、そうした経営者との出会いも学生の学びの場とした。特にコーヒーはスペシャリティコーヒーといわれる豆を使用し、世界的な大会で上位に入賞した実績を持つ女性バリスタによるトレーニングを受けて、2017年9月に本格的なカフェとしてライブラリーカフェSORAをオープンさせた。

学生は営業時間中に厨房に入る場合のみアルバイト扱いとし、企画・運営に関わる時間やトレーニングにはボランティアとして参加している。経営面も全て学生と共有し、約半年間の営業成績は人件費も含めて収支ギリギリの運営となったが、その結果を踏まえてメニューや価格の設定、販売目標などを再検討し、2018年度の営業を開始したところである。さらに新3年生の店長・副店長のもと、学内の学長採択型プログラム「らしつよチャレンジ」に応募し採択され、カフェスペースを活用した学生同士や地域住民との交流ワークショップを開催する予定である。

おわりに

図書館建築キャンパスプロジェクトは2年間の活動を終えたが、ライブラリーカフェSORAとしての活動は、新たな世代によって当初設定したコンセプトに基づいて発展を続けている。図書館という完成された建物の中の唯一未完成な空間として、その時点で参加している学生の創意工夫によって、自身の成長とともに発展するライブラリーカフェであり続けることを期待したい。

このように、学生が運営する学内カフェは、UCAFEというキーワードによって他大学にも広がりを見せており、大学間の交流にもつながってほしいと思う。

「学びが見える、学びに触れる、学びあえる」を目指して

板木 雅彦 ● 立命館大学図書館長

2016年4月1日、満開の桜が咲き誇る京都・衣笠キャンパスに、立命館大学図書館のフラッグシップとなる「平井嘉一郎記念図書館」が開館した。和書・洋書の合計約100万冊、和・洋雑誌約1万7000タイトル、閲覧席約2000席の充実した施設である。開館セレモニーに続いて、当日だけで2644人が入館し、学生はスマートフォンなどで館内外の様子を撮影する姿が見られ、SNS上でも大いに話題を呼んだようである。

大学としても長く待ち望んだ新図書館の開館までの歩みを振り返ってみることにしたい。

1 経緯

(1) 新図書館開設の決断

立命館大学図書館は、現在四つのキャンパスに七つの

図書館を展開しており、資料・施設・スタッフ・サービスの四つの学術情報基盤を整備し、本学の教育・研究を支える役割を果たしている。衣笠キャンパスの旧図書館は1967年に開設され、閲覧席約1700、閲覧室は3階建、書庫は地下1階地上5階建の当時としては大規模な施設であった。

1990年代以降、学術情報資源の電子リソース化は流通・管理のあり方の変化および学習・教育・研究スタイルのドラスティックな変化をもたらした。また、アクティブ・ラーニングやフィールドワークといった教え方・学び方の変化など、大学教育のあり方が問い直されるなかで、大学図書館の役割・機能は、単に静かに本を読んだり、勉強をする場というところから、集団で学んだり、ライティングやプレゼンテーションといった「アウ



平井嘉一郎記念図書館全景

トブット」の力を涵養する、アクティブな空間」というように、教育に対するより積極的な関与が期待されることとなった。

一方、立命館大学では、長く「学びの主体形成」という教学上の課題に学生・教職員を交えて取り組んでおり、その実現に向けて学内の全ての機関がそれぞれのポジションからアプローチを行ってきた歴史がある。

そうしたうねりの中で、2008年度に「人文・社系（衣笠）新展開調査検討委員会」の中に「学習図書館分科会」を設置し、新図書館の開設に向けた検討を、吉田図書館長（当時、現・立命館総長）のリーダーシップの下で本格化させることとなった。

(2) コンセプトの決定

「分科会」では、新図書館構想にかかわる教職員が一体となって、国内外の図書館の先進事例を調査・視察するなどした。その結果を踏まえて、館内のゾーニングや設備などに先進的な試みを取り入れるとともに、ラーニング・コモンスの検討をはじめとする、学習図書館構想について多角的な視点から検討を重ね、「衣笠キャンパスにおける『学びのコミュニティ』形成に向けて」答申（2010/3/17）をとりまとめ、教授会をはじめ、全学

教職員の議論に付した。

ここで得られた意見を反映する形で、「学びが見える、学びに触れる、学びあえる」を、新図書館のコンセプトとし、「学びのコミュニティの中心拠点」「長時間滞在したくなる空間や快適さを備えること」「将来にわたって利用者に愛される長寿命型の図書館」を指すこととなった。

(3) 平井嘉一郎氏とのご縁

ここで、新図書館にお名前を冠している平井嘉一郎氏について触れておかなければならない。

平井嘉一郎氏は1907年に京都府にお生まれになり、1940年に立命館大学法学部をご卒業になった本学校友である。卒業後は、ニチコン株式会社の実質的な創業者として社の礎を築いてこられ、社長、会長を歴任なさった。

実業家として活躍するかたわら、教育に対する造詣は深く、1978年秋の叙勲で勲三等瑞宝章なども受章しておられる。嘉一郎氏は惜しくも2001年に亡くなられたが、その遺志をついだご令室の平井信子氏に、吉田館長が「新図書館」の構想へのご協力を打診したところ、信子氏は新しい図書館建設の計画とそのコンセプトに深い理解を示され、嘉一郎氏のご功績と生前のご遺志

を形に残す学術研究の拠点として図書館のご寄贈を決定された。

こうして、2013年に着工、2015年12月に竣工、2016年4月開館の運びとなった。

図書館の3階には、平井嘉一郎氏を永く顕彰する目的で「メモリアルルーム」が設置され、嘉一郎氏の愛用品やゆかりの資料、功績など、貴重な資料を展示している。資料の中には、インキュナブラ（西欧で作られた最初期の活字印刷物、1400年代刊）が含まれており、来館の折には、ぜひ訪れていただきたい。

2 平井嘉一郎記念図書館の特徴

(1) 大学のアカデミックシンボル

図書館は、人類が築き上げてきた学問が集積された場であり、どの大学でも「アカデミックシンボル」としてキャンパスの重要な場所に配置されている。本図書館は、施設デザインにおいては「モダン&クラシック」をコンセプトとし、重厚なたたずまいの中にあつて、なおかつモダンな雰囲気を取り入れた。また、衣笠キャンパスは京都の風致地区にあるため景観上の制約もあったが、それに見事にマッチした格調高い施設が出来上がったと自

負している。

入館ゲートをくぐったところには、3階までの吹き抜けの空間があり、ここをガラス張りとして左右に書架を配置し、「ライブラリーバレー」（本の谷）とした。旧図書館では閉架書庫に排架していた、本学名誉総長の蔵書「末川文庫」などの特殊コレクションなどを、利用者が直接手にとって閲覧できるようにした。図書そのものの圧倒的な存在感が際立つ空間を演出することにより、図書館で学ぶ気持ちに自然と切り替わっていく効果を狙っている。



ライブラリーバレー

(2) 「主体的な学び」の形成を促す環境

平井嘉一郎記念図書館では、コンセプトとした「学びが見える、学びに触れる、学びあえる」を施設面に反映するため、「個人学習環境」と「共同学習環境」の両面から整理をして具体化を行った。

「個人学習環境」としては、平机、キャレルデスク、個人研究ブースなど、多様な閲覧席環境を用意した。全閲覧席の約6割には電源コンセントを設置している。

一方、「共同学習環境」としては、1階の入館ゲート右手にラーニング・コモンズ「ぴあら」（約200席）を配置し、毎日、約1200人が出入りする、大変人気のあるスペースとなっている。「ぴあら」では、エリアを七つに区分し、それぞれのエリアの学びに適した図書を排架している。サポーターエリアでは、クイックレファレンスをはじめ、学部から派遣されたティーチング・アシスタントが、レポートのライティング指導を行うなどしている。イベントエリアでは、学生ライブライリストアッフの発案による「ぴあら講演会」などを実施しており、参加した学生に好評を博している。

グループ学習を行うスペースとして、2階には「セミナールーム」を3室設置した。授業の利用も想定し、可



ラーニング・commons「びあら」

動式の机・椅子・大型モニターを導入している。

「びあら」と「セミナールーム」は、いずれもガラススクリーンで囲まれており、ここで学ぶ姿に刺激されて、他の学生も自然に活発な学びを行うような雰囲気醸成されている。セミナールーム、

プレゼンテーションルーム、個人研究ブースは、施設予約システムで学生が予約利用できる。

(3) 長時間滞在したくなるゆとりと快適性

館内を進んでいくとお分かりいただけると思うが、書架やカーペット、照明の色調を、フロアによって微妙に変化させている。上階に進むほど落ち着いた雰囲気を醸し出し、より静謐な環境を求める利用者のニーズに配慮するようにしている。こうしたアプローチを「音量ゾーニング」というが、さらにフロアの奥に行くに従って、キヤレルデスクの形状も個室感覚のデザインとするなど、施設・設備の両面から工夫している。「長時間滞在型図書

館」を目指すなかで、館内に併設したカフェのドリンク類は「びあら」に持ち込めるようにした。

(4) 学術情報拠点としての環境の先進性

この間の図書館をめぐるっては、コンテンツの電子リソースの拡大といった環境変化が挙げられる。

一方、約100万冊を数える従来の「紙」資料の活用をどのように活性化するかといった課題について、本学図書館では新たな取り組みを行ってきた。2015年に開設した大阪いばらきキャンパス（大阪府茨木市）の図書館の資料管理にはUHF帯ICタグ（RFID）を採用し、資料管理の効率化や、貸し出し・返却のスピードアップといった改善が図られた。その経験を平井嘉一郎記念図書館にフィードバックし、さらに新しいサービスとして「カシダスゲート」（日本初の図書自動貸出機能を備えた退館ゲート）やPCロッカーなどを導入。このほか、100万冊規模の自動化書庫を設置した。

(5) 「白川静文庫」「加藤周一文庫」

2階には白川静文庫、加藤周一文庫を配置している。

白川静氏は日本の漢字研究の第一人者であった。本学で長く教員を務め、後に名誉教授となり、2003年に文化勲章を受章された。逝去後にその蔵書や資料が寄贈

され、「白川静文庫」となった。

加藤周一氏は戦後日本を代表する国際的知識人であり、本学客員教授、立命館大学国際平和ミュージアム初代館長としても活躍された。逝去後に寄贈された膨大な蔵書と貴重な遺稿、ノート類が「加藤周一文庫」を形成している（加藤氏の遺稿の一部はデジタルアーカイブ化され、順次公開中）。

3 開館後の状況

2016年度の平井嘉一郎記念図書館開館以降、入館者数、貸出冊数とも順調に伸びている。一般市民の利用も、新図書館となって倍増した。加えて、夏期・春期の休暇中には、高校生の図書館利用にも新たに組み組んでいる。このように、学生・教職員のみならず、市民にも親しまれる施設として浸透してきている。

利用者アンケートにおいては、開館以降、回答者の9割を超える方から「満足」との評価をいただいている。また、新図書館の開館を機に、各キャンパスの図書館でも満足度が9割を超えるようになってきたことは、図書館にとっても大変励みとなっている。

施設見学も、開館以降の2年間で約400件を数える

こととなった。先進的な施設・設備だけでなく、図書のテキストデータ化といった障害者支援など、そこで行われている各種サービスにも目が向けられるようになってきている。

「学習図書館」としての図書館のありようとの関わりでは、学部の教学内容をヒアリングした上で、図書館利用を念頭に置いた情報リテラシーを高めるためのガイダンスに、積極的にコミットしている。

4 今後の課題

高品位な施設・設備が充実した平井嘉一郎記念図書館であるが、今後はさらに体系的に収集・組織された資料の提供と、専門的力量を備えたスタッフの配置により、図書館利用の高度化を目指したい。

現在、2030年を視野に入れた図書館の将来ビジョンを議論している。学園のグローバル化の先頭に図書館が立つこと、あらゆる資料や情報の収集、テクノロジーを活用する能力を涵養することなどを目指し、「世界中の叡智をあなたへ。」をキャッチフレーズに、全ライブラリアンが一丸となって、この壮大な課題に取り組んでいきたい。



利用を疑似体験するRPG型ガイドンス

— 図書館利用教育プログラム「Libardry」

寺島 哲平 ● 常磐大学ゲーミフィケーション研究会代表、人間科学部専任講師

はじめに

— 活用されない学習支援環境と学生満足度の低下

2000年代後半以降、大学全入時代における学生の多様化に対応するため、各大学は急速に学習支援環境の整備を進めてきた。しかしながら、この大学側の努力にもかかわらず、学習を支援する取り組みに対する学生の認知度や利用頻度は低い。ベネッセ総合教育研究所（2013）によると、大学側が整備する学習支援環境について「ほとんど利用しない」という回答が平均で5割前後を占めた。このように学習支援環境が利用されていない現状がある一方、学生の大学資源に対する満足度は低下傾向にある。

ベネッセ総合教育研究所「大学生の学習・生活実態調

査」では、2008年、2012年、2016年に、大学教育や学生支援などに関する満足度の調査も行っているが、その結果を見ると、「施設・設備（図書館やインターネットの利用など）」に対する肯定的な回答（「とても満足している」＋「満足している」）は、2008年調査から2016年調査にかけて約15ポイント（76・0% ↓67・8% ↓61・4%）も低下している。

これには、次のような問題点を見ることができらう。すなわち、学生が大学における学習支援環境を有効に利用しない（利用できない）ために、本来達成できたはずの成果を得ることができず、結果として、それらに対する満足度が低くなるという問題である。

1 活用されない学習支援環境としての 大学図書館

大学図書館は、学生が有効に利用することができず、それゆえに満足度が低下する傾向にある学習支援環境の一つであるといえる。なぜならば、現在の学生の多くは、図書館における閲覧・借りを軸とする出版物の流通形態よりも、書店における購買（消費）を軸とする流通形態に触れる機会が多く、さらにいえば、自らの楽しみのために本を借用する機会に比して、学習のために本を借用する機会が少ないからである。OECDによる「生徒の学習到達度調査（PIISA）」2009年度の調査結果は、これを裏付けている。本調査によれば、「学校の学習のために本を借りる」経験について、日本の生徒の半数以上（55・8%）が、「まったくくない」と回答している。

常磐大学においては、2014年5月に、大学図書館を管轄する情報メディアセンターから「2013年度図書館サービスの向上を目指す取り組みについて」が示され、その行動計画の中に「図書館利用ガイダンスの利用促進と充実」が位置付けられた。本計画では、学生への図書館ガイダンスが徹底されていないことが問題視され

るとともに、学生自身からもOPACの利用方法や図書館利用ガイダンスの徹底を求める声があると述べられている。また、同計画に従って、常磐大学情報メディアセンターのホームページに、学内限定で「情報収集検索ガイダンス」と題されたガイダンス用の動画が公開された。

このガイダンス動画の公開は、学生のニーズに応えるための一つの重要な方法である。しかし、前述したPIISA調査の結果などを踏まえると、大学図書館を利用した経験のない新入生、さらには公立図書館も含め、そもそも図書館を利用した経験が少ない学生にとって、このような対応は不十分であるといわざるを得ない。なぜならば、学生自身が大学図書館で何が達成できるか分からない状況では、その設備の利用方法を解説するガイダンス動画を視聴しても無用のものと映る可能性が高いからである。そのため、このような図書館利用のための学習資源の提供と併せて、学生がそれらの有用性を実感する仕組みを講じることが必要である。「Libardry（リバードリイ）」は、この問題を解決するために、常磐大学ゲームイシューション研究会（寺島哲平・名城邦孝・関敦央・宮崎雅幸・石田喜美）が開発した図書館ガイダンス・プログラムである。

2 「Libardry」のプログラム・デザイン

「Libardry」には、ミッション・クリア型ロール・プレイング・ゲームのデザインが採用されている。ロール・プレイング・ゲーム（以下、RPG）とは、「複数のプレイヤーが架空のキャラクターの役割を演じる（ロール・プレイング）ことによって進行する新しいタイプのゲーム」（「ロール・プレイング・ゲーム」『日本百科全書（ニッポニカ）』）である。ゲームにはさまざまなタイプのもがあるが、なかでもRPGが「新しいタイプのゲーム」とされる理由は、プレイヤーが行うことのできる行動の選択肢の広さ、およびプレイヤー同士がチームとなって協働し、チームをゴール達成に導く「プラスサムゲーム」であることによる（同上）。

「Libardry」では、RPGの中でも、特にゲーム中に出される依頼や指令に従って小さな任務や仕事を複数こなしていくタイプ（「ミッション・クリア型」）のゲーム・デザインを採用した。ミッション・クリア型RPGでは、依頼や指令といった形で、何度も繰り返し返して小さなゴールが示され、その都度プレイヤーたちが協働して小さなゴールの達成を目指すことになる。このよう

な協働のためのデザインが行われることによって、仲間同士の支え合いがより促進される。

さらに、本プログラムのデザインにおいて重要な点として、ゲーム終了後、「Libardry」に参加した学生とともにゲーム・デザインを改善していくためのグループ・ディスカッションを行っている点を挙げることができる。常磐大学ゲーミフィケーション研究会では、これまで、「Libardry DEMO版」（2014年9月7日実施）（石田ら、2015）、「Libardry Stage-0」（2015年4月7日、6月26日実施）（名城ら、2017）、「Libardry Stage-1」（2016年9月14日）（寺島ら、2017）を実施してきた。

これらの全てにおいて、ゲーム体験後にグループ・ディスカッションの場を設けている。これは、学生を受動的な消費者とするのではなく、プログラムそのものを改善する主体的な生産者に位置付けるためのデザインである。参加した学生には、毎回、「Libardry」の制作と改善に対する生産的な貢献が求められたのである（詳細は、石田、2016を参照）。

3 「Libardry」の成果

「Libardry」の成果として、雑誌架や集密書庫、製本雑誌など、参加した学生自身がこれまでに利用経験のなかった情報資源にアクセスできるようになったことが挙げられる。学生はミッション・クリア型RPGのゲー



「Libardry Stage-0」の実施風景

ム・デザインが施されたプログラムの中で、架空の登場人物に与えられたミッションを解決していく。学生自身は集密書庫や雑誌架などを利用する動機を持たなくても、それを活用したいと願う登場

人物を演じ、そのミッションを遊ぶことはできる。学生は「自分ではない人物」を演じながら、彼らが達成したいミッションを共有し、その目的を達成するための行動を実現していくのである。

一方、「自分でない人物」が持っていた願いは、架空のまままで終わるわけではない。ホルツマン(2014)が述べるように、「自分でない人物」を演じることは、自身自身を創造することでもある。事実、「Libardry」においては登場人物もミッションも架空に過ぎないが、ミッションが求める活動そのもの——製本雑誌から目当ての記事を探し出すことや、大学紀要を探しに集密書庫に入ること——は、学生が将来的に、自分自身の活動として行う可能性が高いものである。自分が演じていた「自分でない人物」は、未来の自分自身かもしれないのである。

また、このようなゲーム・デザインに導かれてミッションに取り組んだ結果として、大学図書館内のアクセスの問題を明らかにすることができるのも、「Libardry」の大きな成果といえる。前述したゲーム終了後のグループ・ディスカッションでは、「Libardry」を改善するためのコメントとして、大学図書館のアクセス



「雑誌架のご案内」

したんですけど、中に入るっていう発想になりませんよね、これ見てて（笑）」（2016年9月14日グループ・ディスカッションの発言）と語った。利用者向けリーフレットに掲載された館内マップでは、集密書庫に入れることが分からないという問題が指摘されている。

このほかにも、学生は自分自身のゲーム体験に基づいて、ミッションをクリアする際の障害とその乗り越え方

の問題が語られることがある。例えば、ある学生は集密書庫について「単純にこのマップを見に行ったんですけど、これ見た感じだと、普通にブースとして置いてあるみたいな感じに見えるんですよ。だからあの辺を探

を報告する。集密書庫や雑誌架、製本雑誌などへのアクセスの問題が議論された「Library Stage-1」を実施後、本学図書館内に「雑誌架のご案内」が掲示された。学生のゲーム体験に基づくディスカッションは、このような形で、大学図書館内におけるアクセスの問題の可視化と

その解決を促している。

さらに重要なのは、「Library」に参加した学生のうち、「図書館サポーター」として活躍する学生が中心となつて複数のゲーム型図書館ガイドンス・プログラムを企画・実



「Library O.C. 版」の実施風景

施したことである。2015年7月に「謎解きゲーム」型のプログラム「図書館ミステリーツアー」(2015年7月13日・14日)が、2017年8月には大学のオープンキャンパス内イベントとして、高校生向けの「Library O.C.版」が企画・実施された。

学生が主体となつて大学図書館をゲーム化することは、大学図書館におけるアクセスの問題に異なる視点から焦点を当てるだけでなく、学生自身が大学図書館内の情報資源に対して新たな活用の可能性を見いだす契機にもなるだろう。大学図書館へのゲームの導入は、このような形で、多様な利用者がそれぞれのアクセスの仕方を発見するとともに、対話するためのプラットフォームを創出する可能性を秘めているのである。

●参考文献

石田喜美(2016)「大学図書館における情報リテラシー教育の可能性…現代社会におけるリテラシー概念の拡張と「つながる学習(Connected Learning)」」『情報の科学と技術』66(10)、531—537。

石田喜美・関敦央・寺島哲平(2015)「大学資源の活用に向けたゲーミフィケーションの実践」『人間科学 常

磐大学人間科学部紀要』33(1)、49—64。

寺島哲平・名城邦孝・関敦央・宮崎雅幸・石田喜美(2017)「学生にとってアクセス困難な情報資源を可視化する…ミッション・クリア型情報リテラシー学習プログラムの開発と試行」『人間科学 常磐大学人間科学部紀要』34(2)、93—104。

ベネッセ教育総合研究所(2013)「第2回 大学生の学習・生活実態調査報告書[2012年]」(http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/daigaku_jittai/2012/hon/index.html)。

ベネッセ教育総合研究所(2018)「第3回 大学生の学習・生活実態調査報告書[2016年]」(<https://berd.benesse.jp/koutou/research/detail.php?id=5259>)

ホルツマン、L(茂呂雄二訳)(2014)『遊ぶヴィゴツキー…生成の心理学へ』、新曜社。

ラーニングコモンズを超えて

——千葉大学アカデミック・リンクのこれまでとこれから

竹内 比呂也

●千葉大学人文科学研究院教授

「アカデミック・リンク」は、千葉大学において教育改革に向けた大学図書館機能の革新を主導してきた概念枠組みである。2011年4月のアカデミック・リンク・センターの設置、および2012年3月の増築された附属図書館N棟の供用開始によって、アカデミック・リンクの概念は具体化した。設置以来7年を経て、次のステップに向けて動き出している。本稿では、これまでの取り組みと今後の展開の方向性について述べる。

1 背景

大学において誰も大学図書館が不要だとは言わなかったが、かといって大学教育と大学図書館機能を密に連携させることについて、個々の教員はともかく、組織的に関心が払われたことはあまりなかったのではないか。し

かし、文部科学省の大学G P (Good Practice) 事業において大学図書館を活用した学習支援環境についての国内先駆的モデルが提示されたこと、2008年12月の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」（いわゆる「学士力答申」）によって、アクティブ・ラーニングの推進や単位の実質化のための具体的方策が活発に議論されるようになったことを契機として、関心が高まってきた。さらにその後、中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて——生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」（2012年8月28日）などの政策的文書で大学図書館機能強化の必要性に繰り返し言及されることにより、この関心は定着したといつてよい。この過程で、教育・学習の実践と大学図書館機能とを捉え直し、大学図書館の教育・学習にお

ける役割を明確にしようとする動きが強まっていった。

このような動きの中で、千葉大学では2011年度からアカデミック・リンクに取り組んできた。生涯学び続け、知識基盤社会を生き抜く力を持つ「考える学生の創造」をその目的として掲げ、「コンテンツと学習の近接による能動的学習の促進」を実現すべき行動としてきた。

アカデミック・リンクの特徴の一つは、自由に学習を行うことができる快適な空間と、そこで利用するコンテンツ、そしてそこでの学びを支える人的支援という三要素からなり、かつそれらが有機的に結合していることである。この三要素による図書館機能の強化については、科学技術・学術審議会学術分科会学術情報委員会の『学術環境充実のための学術情報基盤の整備について』（審議のまとめ、2013年8月）でも同様の考えが示されており、これら三つは今日の大学図書館の教育・学習にかかわる機能を考える上で不可欠の基本要素といえる。以下、アカデミック・リンク概念の下で三要素がどのように具現化されたかを簡単に記す。

2 空間

ラーニング commons の設置は今日の大学図書館のトレ

ンドであるが、これが一般化するにしたがって、単にグループで学ぶことができる場所があればいいという風潮が生じているように思われる。その是非論を論じるのが本稿の目的ではないのでこれ以上は触れないが、これからの学習空間は単に空間があるだけではなく、能動的な学びに導く知的刺激にあふれ、また多様な機能を備えた環境でなければならぬ。アカデミック・リンクにおける空間の設計においては、その空間の中で展開されるさまざまな活動の「見る」(see)「見られる」(be seen)化の実現ということが一つのキーとなっている。これは、英国のJISC (Joint Information Systems Committee) の「図書館の未来」プロジェクトにおいて作成されたビデオの中で、サラ・トーマス氏(オックスフォード大学図書館長(当時))が、「人々が語り合っている姿などを見ること、見られることによって刺激を受ける」という趣旨を語っていることにヒントを得たものである。アクティブ・ラーニング・スペースでは、「見る」「見られる」環境を実現するために仕切りのない大きな空間を作るとともに、グループ学習室や研究個室は透明ガラスで仕切った。また学習スタイルの自由度を高めるために、窓に面した席を除き、配置される机や椅子はすべてキャスター

付きとし、学生が自由に動かせるようにした。

アクティブ・ラーニング・スペースがある建物の1階には、学習や研究の成果を発信するための開放空間としてプレゼンテーション・スペースが設置されている。授業期間中の毎週火曜日と金曜日の昼休みには、「1210あかりんアワー」というショートセミナーを2012年4月から年間約60回開催してきた。セミナー開催時は外との仕切りを開き、広場との一体感を醸成するとともに、外部にいる学生を呼び込むことができる。これ以外にもさまざまなセミナー、プレゼンテーション、あるいは講演がこの空間で行われるが、それらが全て「見られる」状況におかれ、それを目にする学生たちが多様な知的刺激を受けることを期待している。

その一方で、個人学習席も提供されている。アクティブ・ラーニングは、グループ学習でありさえすればいいわけではない。それゆえ一人で言う能動的学習を支えるという伝統的な図書館の空間機能を放棄することはできない。幅広い学習スタイルに対応できる柔軟性のある空間を提供することが重要であり、それは学習空間の嗜好に関する学生調査の結果にも裏付けられている（アカデミック・リンク・センター『千葉大学学習状況・情報利

用環境調査2016集計報告書』）。

3 コンテンツ

大学図書館は伝統的に図書、雑誌などのメディアを蓄積、提供してきたが、それらを能動的学習のためのリソースとして学生がより利用しやすい形で提供することが求められている。アカデミック・リンクでは、見せる書棚を設置し、十進分類法に基づく主題分類とは異なる観点から図書の提示を行うなど、コンテンツの見せる化に向けてさまざまな取り組みを行ってきた。ただし、コンテンツ提供において当初想定していたような劇的な変化が生じているのではない。その要因の一つとして、国内出版物の電子化が予想以上に進んでいないことが挙げられる。例えば米国やシンガポールの大学図書館においてみられるような、電子的情報資源の提供を前提とした空間設計も含めた大学図書館の抜本的な機能の見直し事例と比較すると、日本の状況は大きく異なっている。

そのような状況下にあっても、コンテンツ提供に影響を与えるものとして、LMS (Learning Management System) の利用の増加と反転授業のような電子的な教材提供を前提とした新たな教育方法が実現されつつあるこ

とがある。「学生が利用したときに、電子媒体でも印刷媒体でも、学習のためのコンテンツを迅速に入手できるようにすること」というコンテンツに関するアカデミック・リンクの基本的な考え方の下でわれわれが進めてきた、著作物の一部（あるいは全部）を再パッケージ化した教材（コースパック）、授業録画、教員が独自に作成した教材などを提供しようという取り組みは、LMSの利用や反転授業のための教材提供に適したものであり、アカデミック・リンクのコンテンツに関する取り組みは時機を得たものであったといえる。また、現在国会で審議されている著作権法改正案は、これまでわれわれが直面してきた、電子情報環境下における著作物の教材使用に関する権利処理の課題に対して一定の解決をもたらすものと期待している。利用ガイドラインなどが制定されることにより、各教員が教材として著作物を利用する場合にどのような形あるいは程度の利用なら許容されるのかという点について、不安を感じることなくLMSなどで著作物を利用できるようになることが強く期待される。

4 人的支援

アカデミック・リンクでは、例えば情報リテラシー能

力の涵養に関して、学生のスキルの多様性を考慮し、集合型の画一的な講習会ではなく個別的な人的支援にリソースを傾注すべきと考えていた。しかし、講習会のようなものがなければ、学生がこれまでにない支援を得られるということを認識しないという問題があった。

このような活動を行う人材をどのように確保するか。アカデミック・リンクでは学習活動を支援する人材をアクティブ・ラーニング・スペースの中に置いているが、ここで支援する要員として、図書館員だけではなく学生も教員も想定した。千葉大学では2012年度にスチューデント・アシスタント制度をスタートさせており、この制度の枠内で、ALS^{アル}SA^サ (Academic Link Student Assistant)を開始した。ALS^{アル}SA^サの活動内容は、学習支援(ALS^{アル}TS)、技術支援(ALS^{アル}TT)、図書館サービス業務への学生の参加(ALS^{アル}GS)の3種類であるが、中でも、ALS^{アル}TSは大学院生による学習支援であり、アカデミック・リンクの活動を特徴づけるものの一つである。授業期間中の午後から夕刻の時間帯(3限から6限の時間帯)に、数学、物理、化学および文系(勉強のしかたやレポートの書き方)という科目を掲げて学生の相談に対応した。2012年度には232件の相談があったが、

これが2017年度には763件まで増加している。

図書館員（職員）による学習支援に関しては、科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会による『大学図書館の整備について』変革する大学にあつて求められる大学図書館像』（2010年12月、審議のまとめ）において、大学図書館が「学習支援および教育活動への直接の関与」を行うことが提言されている。この中で、学習支援として、ラーニングコモンズ、図書館員による自学自習の支援、院生や学部上級生による指導体制の組織化、ライティング・センター、学生や教職員の知的交流活動の活性化といったことが挙げられている。アカデミック・リンクで活躍する図書館員（職員）のイメージは、この審議のまとめに描かれるような業務を行う専門的職員である。アカデミック・リンクでは、教員／事務職員という二分法に当てはまらない中間的な専門職の創出を提案してきたが、制度面の整備は容易ではない。

5 ALPSプログラムの開始

アカデミック・リンク・センターは2015年度に文部科学大臣から教育関係共同利用拠点として認定を受け、

「アカデミック・リンク教育・学修支援専門職養成プログラム」（ALPSプログラム）をスタートさせた。2017年度には、アカデミック・リンク・センターが開発した「教育・学修支援の専門性に必要な能力項目・能力ルーブリック（試案）」に基づく履修証明プログラムを開始した。ALPSプログラムの創設の背景には、中央教育審議会などで大学職員の専門職化に関する議論が進んでいたこと、あるいはSDの義務化といった要因もあるが、アカデミック・リンクにおける実践を通じて教育・学修支援の専門的かつ実践的なスキルを有する人材の必要性を強く認識してきたことがあり、それがこのプログラム検討、実現の契機となった。

履修証明プログラムは、「基盤的テーマ」（11コース）、総合的テーマとしての「教育・学修支援マネジメント1、2」（2コース）、総括的テーマとしての「プロジェクト研究、実習」（2コース）から構成されており、eラーニングや夏と春の対面授業、その間のグループワークなどを通じて2年間で修了できる。履修証明プログラムの1期生は、31名でスタートした。また、ALPS履修証明プログラムの修了者がさらに学ぶことができる場として、千葉大学大学院人文公共学府人文科学専攻に「教育・

学修支援コース」を開設した。

千葉大学では、2016年度の国際教養学部設置に合わせ、SULAという名称の教育・学修支援者の配置を開始した。SULAはわれわれが提案してきた中間的な専門職ではなく、事務職員に対するいわば呼称であるが、ALPS履修証明プログラムの基盤的コースをスキル獲得のためのプログラムとして活用することとなっており、すでに実行されている学生への支援業務の中で緩やかな専門性を発揮することによって教育・学修支援の質の確実な向上を図るとともに、そのような実質を伴う人材の活躍を通じて専門職化への道が開かれることを期待している。

6 大学院生を対象とした教育・学習支援へ

2017年度には、アカデミック・リンクは第2フェーズに入った。すなわち、大学院生を対象としたプログラム構築の開始である。それまでのアカデミック・リンクは、学部生とりわけ教養教育レベルの学習支援に焦点を当てたプログラムを展開してきたが、その対象を拡張することにしたのである。コンテンツ、空間、人的支援の有機的結合という基本の枠組みは維持しつつも、新たな

切り口として、デジタル・スカラシップ、リサーチコモンズ、アドバンストSULAという大学院生の学習（ほぼ研究と同義）を支援することに特化した環境とプログラムの構築である。デジタル・スカラシップでは、学習・研究資源のデジタル化とそれによる利活用環境の高度化を、リサーチコモンズではさまざまなスキル獲得や支援のためのプログラム開発を、アドバンストSULAでは必要な支援人材の育成と提供を検討している。2019年度にオープン予定の附属図書館松戸分館の増改築に合わせたアカデミック・リンク機能の展開の中で、これらを試行する予定である。

2018年の3月に、オーストラリアの大学図書館における大学院生を対象としたプログラムの実際について聞き取り調査をしてきた若手職員が、「アカデミック・リンクはずっと大学図書館の最先端で特別だと思っていたけれど、世界から見ればいたって普通なんですね」と帰国後に語っていた。われわれは単にラーニングコモンズを作るだけではなく、大学図書館の潜在的な能力を教育・学習において最大限発揮するにはどうしたらよいかという視点で新しい活動に取り組んできた。それでもなお、決して立ち止まることは許されないとの思いを新たにしている。

もう30年近くも前のことになる。当時
もいまも東京に出張すると、帰路の新幹
線用に東京駅近くの丸善で本を買い、そ
れを読みつつ京都に帰るのが習慣である。
その時も丸善で文庫本を1冊購入し、新
幹線に乗った。書棚の前に平積みになっ
ていた新刊本の1冊だった。

その時に手にとったのはリチャード・
ハトレイの小説『流刑地サートからの脱
出』（新潮文庫）だった。

近未来のイギリスの物語である。主人
公アンソニー・ラウトリッジは設計積算
を生業とするごく平凡な小市民だ。その
彼が身に覚えのない強姦殺人の罪で終身
刑を言い渡され、孤島の流刑地に放り込
まれる。そこは大西洋に孤立する島で、
矯正も更生も全く不可能と判断された囚
人たちを生涯收容する世間から隔絶した
流刑地だった。作品では、主人公の絶望
から自立への歩み、極限状態においても
困難に立ち向かい希望を見いだす姿が感

本を読み音楽を聴く 人間の声



動的に描かれる。長く品切れになってい
ることが惜しまれる作品である。

しかし、本稿で小説の筋を紹介したい
のではない。作品中に出てくるフレーズ
を紹介したいのだ。30年間私の心から離
れないフレーズである。

物語の冒頭、主人公アンソニーは流刑
地に放り込まれた直後にある囚人と出会
う。彼はアンソニーが流刑地で最初に出
会う人間だ。流刑地の住人なのだからも
ちろん凶悪な罪を犯し矯正不可能と判断
された囚人の一人である。

二言三言ことばを交わす中でアンソ
ニーはこう感じる。吉浦澄子さんの訳で
紹介する。

「男の声には教養が感じられた。本を読
み、音楽に耳を傾ける人間の声だ。」

原文では、*The man's voice was cultured,
the voice of someone who had read books
and listened to music...* となっている。
もしかすると原文のほうが、読書を積み

重ね、音楽を聴き込んできた人物の姿がより伝わりやすいかもしれない。

声から教養が窺い知れる。声に教養、そしてその結実である人格が反映する。その象徴が読書であり音楽だというのがこのフレーズに出会い、私もこのよう

な声を持つ人間になりたいと痛切に思った。本を読み続ける人間、音楽を聴く人間になりたいと思った。そのような本や音楽に接する努力を続けられる人間でありたいと思った。また、大学の一人として、私が出会うであろう学生たち一人一人にこのような声を身に付けさせたいと心の底から思った。

時が経ち、若手教員だった私も歳を重ね、そのうちに教務部長や副学長などの役職に就く機会も与えられた。それぞれの職務を追求する上でこのフレーズはいつも心の拠所となってきた。

大学教育の課題や大学人の責任については多様に論じることができるだろう。

梅本 裕 ● 京都橘学園理事長

私自身は、少なくとも学部教育においては「難しい本が読める学生を育てる」ことが最も単純で分かりやすい目標だと考えてきた。

〈難しい本〉とはもちろん比喩でもある。家族や親友の範囲を越えて、他者と対話的な関係を築くためには、自分とは違う世界に生きる人間への想像力が必要になる。この想像力を培うには人間と社会への深い理解が不可欠である。理解は読書によってこそ安定して形成されると私は信じている。

そして、その理解に彩りと柔軟さを添えるのが音楽だろう。小説家ロビン・ホワイ特が言うように、メンデルスゾーンに希望を、エルガトに絶望を、そしてシベリウスにかすかな狂気を聴き取る耳を持つ学生が私たちのキャンパスから育つことを心から期待する日々である。

海外留学体験の効果測定に対する取り組み ——海外短期派遣プログラムを中心に——

文部科学省は、将来の日本を担う若者が、国際的な舞台での競争に勝ち抜き、学術研究や文化・国際貢献の面でも世界で活躍できるようにするため、高等教育などにおける留学機会を拡充し、真のグローバル人材育成を目指す留学促進キャンペーン「トビタテ！ 留学 JAPAN」等を推進して若者の海外留学への機運の醸成を図っている。民間企業などの協力を得た「トビタテ！ 留学 JAPAN 日本代表プログラム」の展開や国費による海外留学支援の推進により、学生の経済的な負担の軽減に取り組むなど、留学生交流・国際交流を推進している。

こうした背景や各大学におけるグローバル化推進により、近年、留学制度の充実を図る大学が増えている中で、多様な留学（語学、異文化学習プログラム）の増加に伴い、留学生の学修成果や個々のプログラムに対する客観的な分析・検証・評価の必要性が高まっている。

各大学においては、さまざまな手法の開発や既存ツールの活用を通じて、留学体験

の測定に対する検討、試みが行われているが、特に学生のニーズが高まっている海外短期派遣プログラムについては、十分な手法が確立されているとは言いがたい。しかしながら、この試みは、学修成果の可視化にとどまらず、個々のプログラムの質保証や、新規構築、実施の見直しなど、学内での検討に際して重要な材料として期待されている。

こうした状況を踏まえ、

本小特集では、各大学の留学制度において、特に海外短期派遣プログラムにおける海外留学体験の効果測定に取り組んでいる事例について、海外留学体験の効果測定の実践と課題、および今後の展望などをご紹介いただき、海外短期派遣プログラムにおける留学体験の効果測定の実状と課題を考える機会としたい。

留学体験の客観的測定——BEVIを用いて——

西谷 元

● 広島大学 副理事、社会科学 研究科 教授

目的を明確化した効果測定を目指して

池田 伸子

● 立教大学 副総長（国際化推進担当）、異文化コミュニケーション学部 教授

海外短期留学の効果測定手法を考える

——量的・質的アプローチの有用性

鈴木 理恵

● 慶應義塾大学 国際センター 特任講師

（2018年3月まで成蹊大学 国際教育センター）

学部留学効果測定

——グローバル人材育成における学部留学の効果

吉岡 大輔

● 一般財団法人 日本スタディ・アブロード・ファンデーション
ディレクター

留学体験の客観的測定——BEVIを用いて——

西谷 二元 ● 広島大学副理事、社会科学研究科教授

1 短期派遣プログラムで学生は変わるのか

「グローバル化のために海外に○○人を派遣する」

「海外に学生を派遣すれば、学生は変化・成長する」

「長期派遣でなければ学生は変化しない」

「短期派遣は修学旅行。長期派遣のほうが短期派遣より効果がある」

しばしば、大学内また社会で、このようなコメントを、特に長期留学を経験した方々から、いただくことがある。

派遣また受け入れプログラムの開発、学生引率など、現在学生に接している方々ならば、これらのコメントが間違っているわけではないが、全面的に正しいわけでもないということを理解していただけたらと思う。しかしながら、「学生を短期でも派遣すれば、異文化受容性、また専門科目、語学に対する態度も変わる」という担当教職

員の個人的な印象に基づいて、派遣プログラム、特に短期派遣プログラムを擁護する議論を行うことは不毛なことのように思われる（もつとも前記のような学内外のコメントも個人の感想でしかないが）。

これらの議論双方に共通する問題点は、客観的なデータが欠けているという点にある。他方、学内また社会に対して派遣プログラムの効果を証明する責任は、予算・リソースなどを確保するという点を考えると、当該プログラムを実施する側にある。全ての大学において共通するであろうこのような課題に対して、広島大学では留学に参加する学生、また比較するために全学生を対象として、語学力と情動的・心理的变化を測定し、プログラムの効果の評価を行い、データに基づくプログラムのPDCAを行うこととした。

2 短期留学による語学力の向上

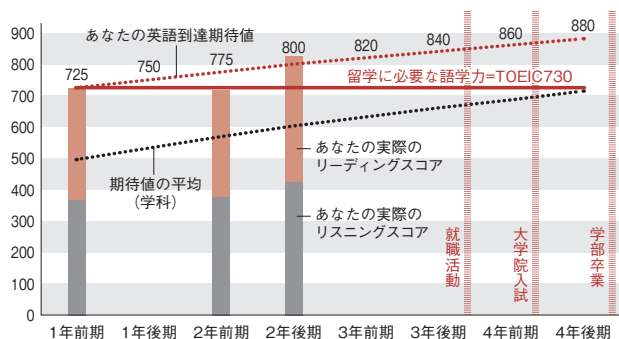
広島大学では、入学直後の5月に全学生を対象として TOEIC L&R を実施し、卒業までに再度指定受験を課している。また、無料の希望受験制度も整備し、毎年全学生約1万5000人の3分の2に相当する約9000人に受験の機会を提供している。

これらのデータに基づき、2週間の派遣プログラムに参加した学生と、非参加学生を比較し、差の差の推定 (DID) また Abadie (2005) で提案された傾向スコア (SC/SCIBRY)。推計の結果、2週間の派遣プログラムに参加した学生は、非参加学生と比べて、TOEICスコアが大きく伸びていることが確認され、DIDによる短期派遣プログラムの因果効果推定量は1年間で44・3点の改善となった。また傾向スコアを用いた補正をかけた因果効果推定量は39点であり、依然として統計的にも有意な値を示した。

2週間というプログラムの期間を考慮すると、派遣時に行われた授業のみの効果として語学力が向上するのではなく、派遣を契機として伸びたものと推測される。

このことから、広島大学では、4年または6年の在学期間における語学力向上の推移を可視化するため、全学生に個人別到達期待値を設定した。各学生の入学時の英語力を基準として、卒業までの半年ごとに到達する目標としての TOEIC L&R の得点を大学が各学生に設定した。学生は語学力の向上を学生情報システム上の成績欄で常に確認できるとともに、チューターも参照することができ、指導に活用することが可能となった。グラフには、同時に、就職・大学院受験の時期などのタイムスパン、留学のために必要な語学力、あるいは勉強方法なども表示している。

現在は、統計、教育、語学、行動経済学の各専門家が、海外派遣プログラムを含むさまざまな



図表1 個人別到達期待値

まな取り組みと語学力向上の関係、また以下に述べるB E V Iスコアとの相関の分析を開始している。

3 留学による情動的・心理的变化の測定

海外派遣プログラムは、語学力の向上だけではなく、学生の情動面など内面的成長もその目的としている。

(1) なやみ

アンケートによる満足度調査、学生による主観的評価といった間接評価、あるいはプログラム終了後のみの評価では、派遣プログラムによる学生の変化を客観的に把握することは難しい。

自己評価によるアンケートやポートフォリオなどは、個々の学生の気付きを促す効果が期待できる。他方、アンケートの質問項目によっては、質問自体に価値判断が含まれている場合があり、回答にバイアスが生じる恐れがある。また、自己評価の問題点としては、変化の程度を他者と比較することができないという点が挙げられる。

さらに、多数の学生また多様なプログラムを対象として、このような測定・評価、評価に基づくPDCAを行うおうとする場合、調査の実施・分析にどれだけのコストがかかるのかということも、測定手段を選択する

際の大きなファクターとなる（現在、広島大学では全1年生約2500名、派遣受け入れプログラム参加者約1000名を対象にBEVIを実施）。

そのため広島大学では、BEVIを導入し、留学プログラム（受け入れ・派遣）の効果測定と評価を行うこととした。これにより、アンケートや学生自身による主観的・間接的評価ではなく、留学プログラムが、学生の国際感覚やグローバル人材などにどのような影響を与えたかの、客観的・直接的評価を行うことが可能となった。

(2) BEVIで何が測定できるか

BEVIは、数十年かけて培われたEquiintegration理論またE Iセルフに基づく直接評価テストで、人の心理構造の中核部分（欲求・自己）から、批判的思考、レジリエンス、異文化受容性まで幅広くかつ包括的な測定を行うことが可能である。北米ではミシガン州立大学、パデュー大学など約60の高等教育機関で採用されている。国内の私立大学では、すでに龍谷大学、関西大学が利用しており、上智大学でも本年度の導入が決定している。

BEVIは、心理測定学の基準および手続きに基づいて、1990年代初頭に米国で開発が開始されたテストで、日本人学生のデータも含めてこれまで数万件のデー

タを対象に7回の因子分析が実施された。質問項目を絞り込むとともに、理論と統計データとの整合性を取りつつ開発が行われてきている。能力などを客観的に測定する場合の問題点として、ある程度社会性のある人であれば、自分にその能力があるかどうかとは関係なく、社会的な価値観に基づいて回答をコントロールすることが可能である。このような問題を排除するため、BEVIの質問項目は、コンピュータシーに関する表現また文化的バイアスを排除するように配慮されている。

BEVIは、インターネットによる利用が可能であり(所要時間20〜30分)、日本語版: <http://www.bevi.jp>、英語版: <http://www.bevis.com/>の双方が利用できる。背景情報に関する質問項目、信条・価値観・世界観に関する質問項目、および三つの質的な「経験に対する内省的」質問項目で構成されている。回答データは自動的に統計処理が行われ、Web上のツール <http://www.bevi-admin.com/> から30以上の視点(留学前後の変化、グループ内の分布、性別・留学などへの関心度別など)の分析結果を即座に確認することが可能である。

(3) プログラム実施前

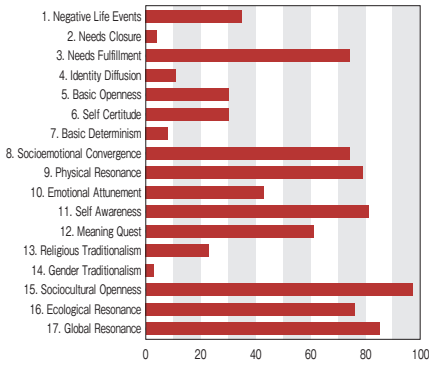
プログラム開始前のグループの全体的な傾向の例を次に示す。

約2倍の応募者の中から選ばれた短期派遣プログラムAの学生グループ(図表2)と比較しても、長期留学に派遣される派遣プログラムBの学生グループ(図表3)は、異文化受容性に関する15、17の尺度が既に高い数値を示している。他方、尺度全体については、双方のグループ共に、ほぼ同じパターンを示している。また、日本人学生(図表2および3)と外国人学生(図表4および5)の比較からは、日本人学生のスコアのパターンがこれらの学生とは全く異なり、出身国によってもパターンが異なることも明らかになる。

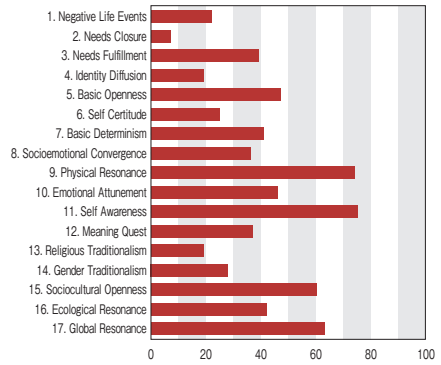
BEVIは、このように、プログラムが開始される前に、当該グループがどのような学生で構成されているのかを示すことができる。また、このようにプログラム開始前の学生の状況を把握しているため、以下に示すようなプログラム後の変化を示すことが可能となる。

(4) プログラム実施後の変化

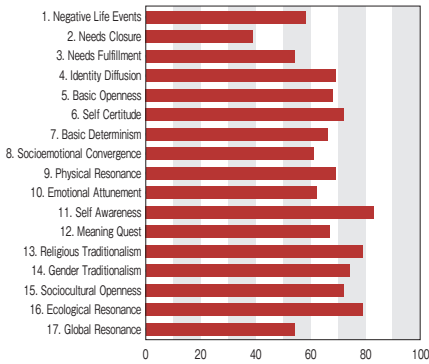
2週間の短期派遣プログラム(派遣プログラムA)の後、学生がどのように変化したのかを示すグラフ(図表6)では、プログラム前(T1)とプログラム後(T2)



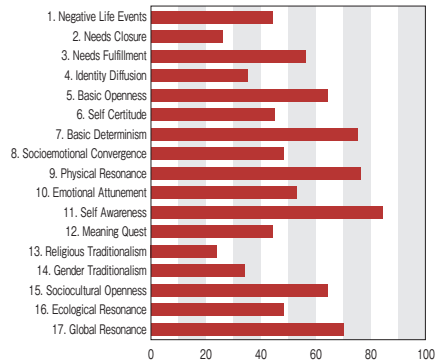
図表4 受け入れプログラムC



図表2 派遣プログラムA
(日本人学生1年生短期)



図表5 受け入れプログラムD



図表3 派遣プログラムB
(日本人学生長期)

において、15、17の尺度でスコアが上昇していることが分かる。

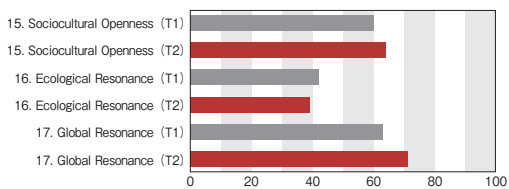
他方、別の2週間の短期派遣プログラムEの例(図表7)では、Ecological Resonanceは大きく上昇しているが、他のスコアが下降しており、この派遣プログラムには、異文化受容性の分野で、何らかの問題があることが推測される。

ここまで使用したグラフは、グループ全体の平均スコアを示しているため、グループ内での学生のスコア分布が不明であり、また平均であるためプログラム前後の変化が相殺されている可能性がある。

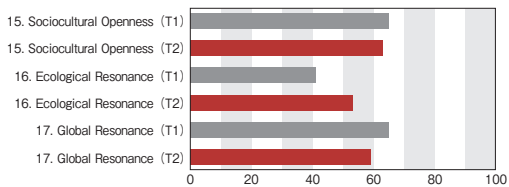
図表8のグラフは、異文化受容性などを基準として、グループを上位30%、中位40%、上位30%のサブ・グループに分け、これらのサブ・グループが17の尺度においてどのように変化したのかを示している。

図表6と図表8は同じ短期派遣プログラムについてのものであるが、全体としてスコアが上昇しているとともに、最も

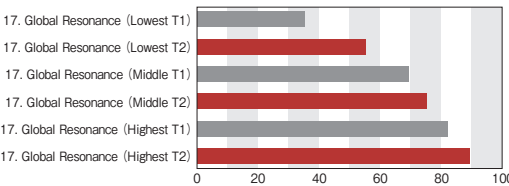
- ・ 異文化受容性などが低い学生ほど変化が生じやすい
 - ・ 短期派遣プログラムでも学生は変化する
- 示すことができるようになった。
- (5) BEVIを実施した結果、明らかにになった事実
- これまで行ってきた多くの分析から、その多くは常識的ではあるが、以下のことを客観的なデータに基づいて示すことができるようになった。



図表6 派遣プログラムA前後の比較



図表7 派遣プログラムE前後の比較



図表8 派遣プログラムA前後の比較 (サブ・グループ別)

- ・ 異文化受容性などが既に高い学生（長期派遣に選ばされる学生、帰国子女）は変化が小さい傾向
- ・ 留学プログラムが作られた目的（語学、異文化理解、専門教育、研究）と学生（文系学生と理系学生）により変化の傾向が異なる

おわりに

BEVIは、短期派遣プログラムに参加した学生の学修成果を可視化するのに有効な手段の一つであるといえる。BEVIの利用は、単に短期派遣プログラムの分析・評価にとどまるのではなく、長期派遣中の学生グループのモニター、帰国後数ヶ月を経た後の振り返りも含むT3での使用、海外学生と日本人学生を対象とした受け入れプログラムなどにも利用することができる。

現在では、BEVI以外にも、IDI (Intercultural Development Inventory) を始め多数のツールが利用でき、客観的な効果測定が可能である。このようなツールを用いた多様な測定、学生の学修成果の可視化、それに基づく Transformative Learning としての留学プログラムの評価、また PDCA の実施が、今後ますます重要になっていくと考えられる。

目的を明確化した効果測定を目指して

池田 伸子 ● 立教大学副総長（国際化推進担当）、異文化コミュニケーション学部教授

はじめに

立教大学異文化コミュニケーション学部（以下、CIC）は、変化を続ける世界の中で、複数の視点からものごとを考え、柔軟な思考力をもって実践的に問題と向き合うことによって、多様で「異なる」他者と共生し、持続可能な未来を創ることのできる人材を育成することを目的として、2008年に設置された新しい学部である。学部開設以来、その目的を達成するために、「知識と実践の往還」、「自らが考え行動する」という視点を意識したカリキュラムを展開しており、国の内外を問わずさまざまな現場で展開する科目を数多く学生に提供している。

1 正課としての「海外留学研修」

「海外留学研修」は、原則として全ての学生が2年次の

秋学期に履修する科目であり、参加学生は、半期から1年、海外の大学でそれぞれが選択した科目を履修しながら、学部からの課題を提出することにより単位を修得する。この科目は、いわゆる「留学」ではないため、留学先の大学で単位を修得したとしても、学部の課題を提出しなければ、単位を修得することができない。つまり、「海外留学研修」は「留学」ではなく、留学前までの学びを現場で自分の「知」にするために学部が位置付けた正課の「科目」なのである。

CICが、「海外留学研修」を2年次秋学期に置いているのは、3年次、4年次における個々の学生の学びを有意義なものにするためである。CICには、「言語」「コミュニケーション」「通訳・翻訳」「グローバル・スタディーズ」という四つの領域が展開されており、学生は3年次にその中から一つの領域を選択して関連する科目

を履修するとともに、卒業研究を完成させていく。いわゆる、学部内の Late Specialization である。卒業時に個々の学生が C I C での 4 年間に充実感・満足感・達成感を持てるかどうかは、3 年次に自分が本当に学びたい領域を選択できたかどうかによるところが大きいため、学生にとって領域の選択は非常に重要である。しかし、履修要項や履修ガイダンスでそれを学生に伝えるだけでは、学生を自ら主体的に考えた履修行動に導くことは難しい。そこで、1 年次から 2 年次春学期までの学びを振り返り、自分の興味はどの方向に向いているのかを考えるための科目として「海外留学研修」を設置しているのである。

もちろん、「海外留学研修」の目的を達成させるために、C I C では 1 年次から 2 年次春学期に必要な科目を置いている。まず、入学時の学生の多くは C I C で何が学べるのかを明確に認識していないため、1 年次に「言語・コミュニケーション研究入門」、「グローバル・スタディーズ研究入門」という科目を設置し、学部で学べる領域についての理解を促している。また、「海外留学研修」は「留学」ではないことをしっかり理解させ、C I C での 4 年間の学びを具体的にデザインさせるために、「College Life Planning」という科目を置き、「海外留学」

が学生の目的にならないように留意するとともに、この科目の目的がいわゆる「留学」とは異なるものであること、3 年次以降の科目履修や卒業研究につながるものであることを明確に伝え、学生が科目の目的を理解した状態で「海外留学研修」を履修するようにしている。さらに、参加学生の多くは、いわゆる「語学」科目を履修する形態ではなく、海外の大学の専門科目を履修する形態で「海外留学研修」を履修する（2018 年度は、78% が専門科目履修、22% が語学プログラム履修）ため、海外の個々の大学で学べる科目についての事前学習など「College Life Planning」の中で行い、海外で学んだことと帰国後の C I C での学びをより強く意識させるようにしている。

2 「海外留学研修」の効果をどう測るか

C I C の正課科目である「海外留学研修」の効果をどう測るかにあたって、C I C が大切にしたのは、「何のために」「何を測定するか」という 2 点である。まず、「何のために」効果を測るか、つまり効果測定のための目的については、①参加学生が科目の目標を達成したかどうかを評価するため、②「海外留学研修」の科目の改善、という

二つを設定した。そして、「何を測定するか」については、科目の学習目標に焦点を合わせ、「個々の学生が海外留学研修での学びをCICの履修に関連付けることができるか」を測定することとしている。

「留学」の場合、個々の留学プログラムの内容（語学中心なのか、職業体験なのか、大学の専門科目履修なのか）や派遣先（日本と生活環境が似ている場所なのか、全く異なる環境なのか）、さらには滞在形態（ホームステイなのか寮なのか）などさまざまな視点から、プログラムに参加した学生の「学び」は何であるのかを明確にした上で、何のために何を測定するかを決定する必要がある。しかし、いわゆる「留学」の場合、個々のプログラムについて詳細な検討をすることがないまま、その効果を外国語能力の伸び、異文化適応能力などの観点から測ろうとすることが多く、前者の場合は外国語の外部試験のスコア、後者の場合はアンケートや当該の測定スケールが用いられる。もちろん、留学プログラムの目的が外国語能力の向上や異文化適応能力の習得である場合には、そうした効果測定の方法を用いることに何の問題もない。しかし、CICの「海外留学研修」の目的は、参加学生が海外の大学の授業を通して学んだことや、海外のさま

ざまな場面で経験したことをそれぞれの3年次以降の履修に結び付け、さらに実際の履修行動につなげることができるようにすることであり、外国語能力の伸びや異文化適応能力などはあくまでも副次的な効果として位置付けられる。そこで、CICでは科目の学習目標と関連させた形で効果を測定しているのである。

また、単に効果を測定するだけではなく、効果測定そのものが「学び」につながることも重要であると考え、アンケート調査などを実施する形式ではなく、半日しかけたワークショップ形式で効果の測定を実施している。CICが現在の形式の効果測定に至ったのは、前述した効果測定の目的②「海外留学研修」の改善を経た結果である。「海外留学研修」がスタートした当時、CICでは学生に海外から「留学先の言語で書いたレポート」や「海外体験を通した学びについて日本語で書いたレポート」を提出させ、アンケート調査を実施するという形で効果を測定していた。この場合、学生は留学先からレポートを送り、アンケートに回答するという形式であるため、効果測定にCICが深く関わることはできない。CICが個々の学生に「海外留学研修」の目的を再度伝えたり、CICが何を求めているのかを伝えたりすることができ

ないのである。その結果、「海外留学研修」に参加した学生の学びは、「自分の外国語能力の不十分さへの気付き」、「自分から積極的に相手に関わっていくことの重要性への気付き」など、語学や異文化体験に関連するものに集中し、C I Cが意図した「3年次以降、C I Cで何を学ぶか」というところに関連する学びに結び付けることができた学生は非常に少なかった。そこで、「海外留学研修」の学習目標達成に結び付けるためにはどうすべきかを担当教員が検討し、学びを通じた効果測定という形式に至ったのである。

3 ワークショップ形式を用いた効果測定

C I Cの「海外留学研修」ワークショップは、①海外での自分の生活を振り返る、②海外での経験の中から最もインパクトの強かった出来事の一つを選び、ストーリーを完成させる、③各自のストーリーをグループで共有する、④C I Cの学びを見直す、⑤今後の学びについてレポートを作成する、という流れで進行する。「海外留学研修」から帰国した学生が一堂に会し、6人程度のグループに分かれて活動を行い、各グループに配置されたすでに「海外留学研修」を経験した3、4年生が活動を導い

ていく。

この活動の中で最も重要なのは、②のストーリー作成である。それぞれの学生が経験した出来事を、その出来事に至る経緯やそのときの状況、心情なども織り込み、「他者」に共感してもらえる（情景が目には浮かぶような）ストーリーを作る活動なのだが、一人一人の学生がしっかりと自分と向き合い、経験や心情を言語化できないと、相手の心に響くストーリーにならない。いまの学生は、ある意味「器用」なので、個々の経験を上手にプレゼンすることは難なくできるのだが、単なる事実の羅列ではなく、「なぜそうなったのか」「なぜそう思ったのか」「なぜそれをしなかったのか」などを深く内省したうえで言葉を絞り出して文章化する経験をしていないことが多い。「箇条書きではだめですか?」「ポイントだけメモしておいて、プレゼンするのではだめですか?」、多くの学生が同じ質問を投げかけてくる。そんな学生に対して、ファシリテーターが例を示し、時間をかけて自分なりのストーリーを作らせていく。そのうえで、それぞれのストーリーをグループで共有し、ディスカッションすることによって、「海外留学研修」での学びを個々の学生がしっかりと自分の血肉とすることができるのである。

そして、学生が自分の学びを言語化し、自分の血肉にできた段階で、次に重要な「④C I Cの学びを見直す」活動に入る。C I Cの中で展開される科目とその概要を読み、「自分の学びと結び付けて」3年次以降に履修したい科目を選択させる。その際に、ただいくつかの科目を選ばせるだけではなく、自分のストーリーのどの部分がその科目の履修と関係しているのかをきちんとことばで説明させる。そうすることによって、「クラスメートとうまく話せなかったので対人コミュニケーションが履修したい」といったような浅い関連付けを指摘し、意味のある科目履修につなげていくことが可能になる。

ワークショップに「④C I Cの学びを見直す」活動を導入することにしたのも、「海外留学研修」の改善を目指したからである。導入以前は、「海外で自分の言いたいことが言えなかったのも、もっと外国語科目が履修したい」、「教室にいろいろな背景の学生がいたので多文化共生を履修したい」など、非常に浅い内容が多かったが、ワークショップに④の段階を取り入れることによって、しっかりと自分の学び（ストーリー）に関連付けた科目履修を考えることができるようになってきている。

ワークショップにおいて、前述した①から④は主とし

て「学びを促す」活動であり、「海外留学研修」の評価は、最終的に学生が作成したレポートによって行う。海外での経験とC I Cでの学び（選択する領域や履修しようとする科目）との関連性が明確で、一貫性があり、表面的なものでないことが評価の基準となり、教員が2、3名で評価を実施する。ワークショップに参加した学生からは、この活動によってC I Cでの学びや目標が明確になったという意見が多数聞かれることから、学びと評価が一体化したワークショップ形式は、一定の効果を上げているといえよう。余談であるが、この活動に参加する3、4年生のファシリテーターの成長には、目を見張るものがある。「海外留学研修」の効果を測定するといふことが第1の目的ではあるものの、参加する学生全ての学びに寄与しているという点もワークショップ形式の大きな利点である。

4 より客観的な効果測定のために

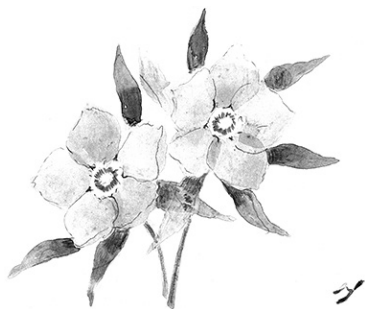
いわゆる「留学」ではなく、C I Cのカリキュラムとして位置付けられている「海外留学研修」の効果測定について述べてきたが、今後は、さらに客観的な効果測定を行っていく必要性を感じている。現在実施しているの

は、学生の書いたレポートを用いた効果測定であるため、それが本当に学生の履修行動に結び付いているのか、個々の学生の卒業研究のテーマとどのように結び付いているのかについては、まだ検証することができていない。

今後は、個々の学生の履修行動、卒業研究のテーマをレポートに関連させた調査を実施し、その結果を「海外留学研修」のさらなる改善に結び付けていく必要がある。

グローバル化の流れの中、さまざまな形態の海外プログラムが展開されている。CICも例外ではなく、「海外留学研修」以外にも「海外フィールド・スタディ」、「海外インターンシップ」などを学部正課科目として展開している。教育プログラムを実施する以上、効果の測定は重要なことである。しかし、「海外」外国語能力、異文化適応能力」のような安易な形の効果測定ではなく、その海外プログラムの目的は何なのかをしっかりと認識し、何のために何を測定するのかを考えて効果を測定していく必要があると、強く感じている。

α



β

海外短期留学の効果測定手法を考える——量的・質的アプローチの有用性

鈴木 理恵 ●慶應義塾大学国際センター特任講師（2018年3月まで成蹊大学国際教育センター）

はじめに

成蹊大学には夏期または春期休暇中に約1ヵ月間の短期留学を行う制度があり、現在は九つの協定校において、語学研修や専門科目の履修、現地学生との交流などが可能である。また、これらプログラムへの参加を、中・長期留学の準備として利用する学生も増えている。こうした背景から、拙論「海外語学短期留学の効果——学生の言語的・情意的側面に見られる変化——」（2014年、林千賀氏（成蹊大学）と共著）では、協定校の一つである英国エディンバラ大学での短期留学プログラムの効果測定を目的として、参加学生の言語面・情意面における変化を検証した。本稿では当該論文の結果から効果測定方法の妥当性を検証し、短期留学効果測定研究において、どのような手法が望ましいといえるかについて考察する。

1 効果測定手法：量的・質的アプローチの実践

一般に、留学を経験した学生が留学後に技能や自信の向上させ、以後の学習に対する意欲を高める傾向にあるということはこれまでも報告されている。しかし、このような効果が短期留学においても見込めるのかという点においては研究者間で意見が分かれており、実証的研究もいまだ充実していると言いが難い。そこで拙論では、留学前後の学生の言語面および情意面の変化の有無とその内容について、より詳細に把握するために測定手法として量的・質的アプローチの両方を取り入れた。効果測定に定量的方法のみを用いる場合、各数値の意味や背景要因について深く知ることはできない。同じ数値で表された各学生の「変化」の具体的な内容は、質的調査によってのみ、よりつまびらかにできるだろうと考えた。

2 測定方法の詳細

調査対象は成蹊大学の学生・大学院生のうち、2011年度夏期短期留学プログラムに参加した19名である。

学生は1家庭に1人ずつのホームステイ形式で大学近辺に滞在し、午前に英語の授業2コマ、午後に英語の授業1コマを受講するほか、授業に関連した学外活動(例…街頭インタビュー、美術館でのフィールドワーク、現地の人々との交流ワークショップ)に参加した。なお、実際の授業の雰囲気、学生の授業内アクティビティへの積極性とパフォーマンスをできるだけ直接把握するため、授業担当者の同意を得て4回分の授業の録画を行った。

英語能力測定にはCASEC (Computerized Assessment System for English Communication: ㈱教育測定研究所)を用いた。CASECは日常生活、学校生活、ビジネスの場などで用いられる英語によるコミュニケーション能力を4分野【語彙の知識】【表現の知識】【リスニングでの大意把握力】【具体情報の聞き取り能力】によって測るコンピュータベースの試験である。テストは分野に応じたセクションに分かれており、各セクションは250点配点で合計1000点満点となっている。

この採用は、CASECが英語コミュニケーション能力測定を目的とし、かつ複数の英語変種を扱っていることからして、さまざまな人々と英語でやりとりする場合に必要な英語力を学生がどの程度身に付けているか測定できると判断したことによる。

情意面における変化はアンケートとインタビューを用いて調査した。事前アンケートでは主に短期留学への思いや英語学習状況の現状に関して、事後アンケートでは主に英語学習状況や学習意欲における変化の有無、留学後の自身の変化に対する気付きについて尋ねた。また両アンケートに共通して、英語能力「リスニング(L)」「スピーキング(S)」「リーディング(R)」「ライティング(W)」の各4技能に対する自己評価(10段階)、異文化への興味と寛容度、自分の考えを相手に伝える際の心理的抵抗感に関する質問を含めた。インタビューは学生と調査者1対1の半構造化形式をとり、学生の同意を得てビデオ録画した。アンケートの回答内容に即して回答の理由や背景を尋ね、約20分間のやりとりを行った。

また、インタビュー終了直後、5分程度のスピーキングテストを行った。テストは自己紹介スピーチと調査者との簡単な会話で構成されている。自己紹介スピーチは、

事前調査では留学先でのホストファミリーへの紹介時、事後調査では次回、海外に出る時に、そこで出会った人々への紹介時を想定させた。適当な紹介内容が思い浮かばない場合を考慮し、幾つかのトピック例を記したカードを見せ、準備時間2分を与えた上で1分間のスピーチを行わせた。会話テストは、調査者が学生に「これから数分間英語で会話しましょう」と伝えた後、今回の留学に関連した質問を英語ですることによって開始され、やりとりが約2分間続くようにした。分析の対象は、語彙・表現・文法の正確さ、言いよどみや沈黙の回数と長さ、話の内容の深さ、会話に対する姿勢などである。なお、本テストは学生にはインタビュー終了時に知らせることによって、事前準備の余地を与えないようにした。

3 測定結果と考察

(1) 言語面における変化

参加学生のCASSECSコアを留学前後で比較した結果、全体の平均点は事前テスト55.5点、事後テスト57.9点となり、これを t 検定（対応あり・両側検定）と効果量 r により検証した結果、伸びは有意傾向にとどまらなかった（ $t=-1.89$ ($df=18$), $p<0.10$, $r=0.41$ ）。ただし、セクショ

ン別に見ると、Section 3【リスニングでの大意把握力】において平均点が14.7点から16.1点に有意に上昇した（ $t=-2.698$ ($df=18$), $p<0.05$, $r=0.54$ ）。すなわち、留学後の学生のリスニング力には一定の肯定的変化が認められたといえる。

スピーキングテストの結果の質的分析からは、多くの学生の言語使用に文章構成の高度化と流暢さの向上が確認された。同じ学生の留学前後の自己紹介を比較して分析すると、より豊かな語彙・表現の使用、言いよどみや沈黙の回数の減少、より長い一文の使用、スピーチ内容の充実などが見られた。また、途中まで言いかけた文を自ら修復することによって文法的間違いを回避する行為や、間違いながらも話し続けるスタイルが新たに見られた。スピーチ自体の文法的・語彙的向上に加え、英語で話すこと自体への姿勢、文法的な間違いへの抵抗感にも変化が見られたと考察される。

前述の結果の背景として、留学プログラムの授業内容や授業外課題の傾向、および学生の日々の英語使用頻度と場面の種類が影響している可能性が伺える。カリキュラム資料や授業の録画データからは、スピーキング・リスニングを行うアクティビティの多さが確認できた。ま

た、アンケートやインタビューを通して、授業関連活動以外に学生が英語を使用した場として、街での買い物／交通機関の利用／ホストファミリーとの会話の場面が報告された。このような場面で共通して求められるのは、「相手が何を伝えようとしているかを把握する力」であると同時に「相手に伝えたいことを伝えきる力」であり、こうした力が授業内外での経験を通して鍛えられたと推測できる。

(2) 情意面における変化

参加学生は英語能力全般（特に産出的技能）への自信を高め、英語学習意欲をより明確にし、コミュニケーションに対する積極性を向上させたことがアンケートとインタビューの結果から示された。

英語能力に対する自信については、各技能のポイント平均値を留学前後で比較し、 t 検定および効果量 r による検定を行った。その結果、全4技能においてポイントの上昇が有意に認められた。また、ポイント平均値の高い技能の順序は留学前後で共通して $L > R > W > S$ であり、変化がないことが示された。ただし、事前・事後調査間のポイント差の大きな順は $S > W > L > R$ であり、学生は他

技能に比べて自信が低かった技能に対して、より自信を高めたといえる。具体的には、事前調査でのポイントが最も低かったスピーキングは 1.47 ポイントの上昇を有意に示している ($t = -4.916, p < 0.01, r = 0.76$)。次にポイントが低かったライティングも、 1.26 ポイントの上昇を有意に示している ($t = -3.618, p < 0.01, r = 0.65$)。このことは、参加学生が自分の産出的技能に対する自信の低さを、留学によってやや解消させた傾向にあることを示唆している。

また、参加学生の留学前からの英語学習意欲の高さと英語産出的技能への不安、同側面における留学後の変化が明らかになった。事前アンケート結果は、参加学生全員が「英語力を伸ばしたい」と考え、その多くがこれをプログラム参加理由の一つとして示していた。同時に、学生の多くが留学に何らかの不安を抱えており、自分の英語の産出的技能に不安があると答えた者が最も多かった（これは、前述の英語能力自己評価のポイント値傾向とも一致する）。ただ、今回の留学への期待としては「新しい経験ができそう」という回答が最も多く、これに「英語力がつきそう」という回答が続いた。つまり、参加学生は普段から英語力向上を願い、現状の自己の英

語力を含むさまざまなことに不安を感じながらも、新しい経験の獲得や英語力向上を期待しつつ留学を決める傾向にあったとまとめることができる。さらに、事後アンケート結果は、参加学生全員の英語学習意欲が変化したことを示している。その理由として、自己の英語力不足への気付きとそれに対する苛立ち、英語力向上の必要性の再認識、向上への願望の高まりがインタビューでも語られた。また、英語力向上のため、多くの学生が留学後に明確な目的をもって新たな学習方法を試した／試そうとしていることも報告された。

さらに、学生のコミュニケーション全般に対する積極性が向上している様子がインタビューやスピーキングテストから観察された。例えば、事後調査における自己紹介スピーチに共通する特徴として、より自己開示度が高いということがある。また、聞き手の立場をより意識した構成のスピーチがなされており、自分のことを相手に分かりやすく伝えようとする姿勢が垣間見える。

このような変化の背景には、アンケートの自由回答形式部分およびインタビュー結果によれば、第一に、英語を話すことへの抵抗の減少がある。事後アンケートには、英語によるコミュニケーション経験をを通して、意識に変

化が生じた過程が具体的に記されていた。第二に、知らないことを人に尋ねる場合の羞恥心の減少がある。事後インタビューには、恥ずかしさを恐れずに聞いてみた経験を通して、より積極的に自ら情報を獲得するようになったという言葉が複数あった。第三に、自己開示に対する抵抗の減少が挙げられる。実際、同項目に関する事後アンケートでは、自己開示に「やや抵抗がある」を選んだ学生が減少し、「あまり抵抗が無い」を選んだ学生が増えた。回答に変化があった学生にインタビューして尋ねると、意思表示を求められる経験を通して、意見や考えを相手にはっきりと伝えることの重要性に気付き、自らの意識が変化していった過程を詳細に語った。第四に、物事に対する自主性の芽生えも示された。インタビューの中で、ある学生は、留学環境を「どうしても自分でやらなきゃいけない状況」と描写し、自分で問題解決をする経験を通して自ら積極的に動く境地に達した経緯を語った。

以上、当該短期留学プログラム参加は学生の言語面に若干の、そして情意面には比較的大きな変化をもたらしたことが示された。

4 測定方法の再検討

前項が示すように、留学の効果を複数の方法を用いて詳細に測定することは、学生の変化をより多角的かつ深く知ることを可能にしている。特に、選択回答形式アンケートの結果で明らかになった詳細や背景を、自由回答形式アンケートやインタビューの中で具体的なエピソードを交えながら自分の言葉で語ってもらうことによって、各学生が実際にどのようなことを念頭に置いてアンケートに回答したのかが分かる。その意味で、量的・質的アプローチを同時に採用することは、留学の効果検証には不可欠といえよう。

もちろん、このような手法の実施には困難も伴う。まず、本調査が調査対象者数の少なさゆえに可能であったことは否めない。実際、学生1人当たりにかけられたデータ収集時間だけでも、事前・事後調査合わせて4時間に及ぶ。また、一日に全ての調査を行うことは調査対象者の体力的・精神的負担が大きく、ひいてはアンケートやインタビューのデータの精度に影響を及ぼす可能性がある。質的アプローチを効果測定に取り込む場合に、調査対象者が増えれば測定結果の一般性が上がる可能性は見

込める一方で、調査や分析には莫大な時間と労力を要する。この問題を解消するために調査者数を増やせば、例えばスピーキングテストにおける評価基準をどのように調査者間で共有し維持するかなど、方法上の新たな問題も生まれるだろう。しかし、情意面における変化を意識調査の形式によって定量的手法のみで測定すれば、結果は表面的なレベルを脱することができない。

そもそも、「留学」のどのような要素が学生に大きな影響を与えたのか、学生本人が認識しているとは限らない。調査者が事前に影響関係要因を可能な限り想定し、それをアンケートやインタビューの質問群に反映させ、これをきっかけに提示された学生の内省的な語りから実際の関係要因と判断できるものを抽出し、個々の変化の過程について分析を重ねる——このような地道な手順を踏んでいくことが、今後の留学効果測定研究に求められるのではないだろうか。そうして導かれた質的結果と言語面における変化との相関分析を進めたり、導かれた質的結果のさらなる解明を主眼として次のアンケートやインタビューのデザインを調整していくなど、調査目的に応じた量的・質的両アプローチの効果的な採用が望まれる。



学部留学効果測定——グローバル人材育成における学部留学の効果

吉岡 大輔 ● 一般財団法人 日本スタディ・アブロード・ファンデーション ディレクター

はじめに

一般財団法人 日本スタディ・アブロード・ファンデーション（以下、JSAF）は、海外で活躍し国際社会に貢献する日本人を育成するというミッションの下、世界12カ国約100大学と協定を結び、学部留学プログラム（1学期から1学年間のビジティング・スタディアブロード）を企画し、設立以来数多くの大学生を海外協定大学へ送り出してきた。学部留学に参加する派遣生について、グローバル人材に必要なとされる能力が、学部留学後ほどの程度備わったと感じているのかを測定すべく、2015年に実験的な試みとして「学部留学効果測定」を開始。その後、2年間の派遣生を対象に、留学前・留学後の自己評価の変化について分析した。

グローバル人材に必要な資質・能力について、例えば

文部科学省「グローバル人材の育成について」^{*}では、「広い視野に立つて培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、（中略）社会貢献の意識などを持つ人間」と定義の例を挙げている。この提言を踏まえ、当団体の考える学部留学の教育的効果ならびにグローバル人材の素養に不可欠と思われる5要素「語学力」「コミュニケーション力」「リーダーシップ」「問題解決力」「環境適応力」を設定し、各項目に関する自己評価を留学の前後で比較した。

※ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/047/siryo/_icsFiles/afieldfile/2012/02/14/1316067_01.pdf

1 効果測定方法

下図のとおり5要素についてそれぞれ設問化し、次のように5段階評価型回答方式のアンケートを作成した。

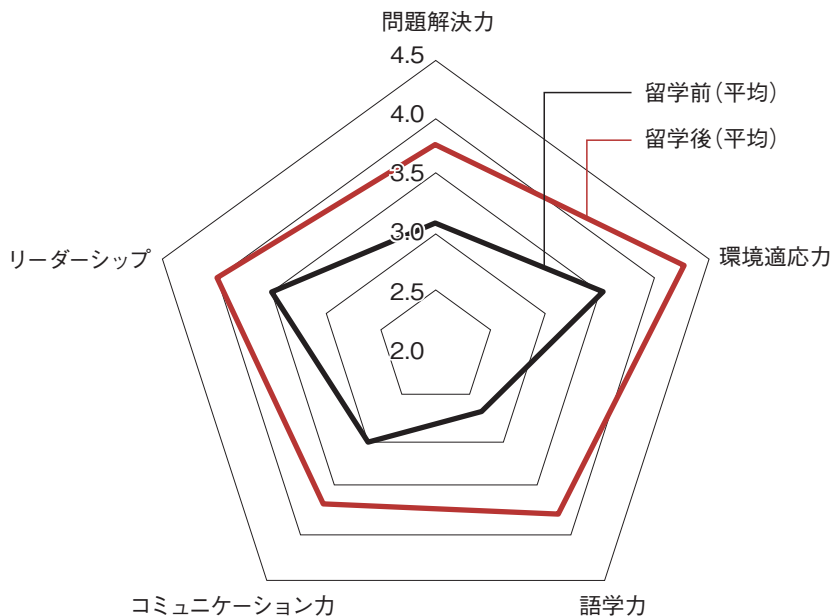
- 5…率先して行動がとれる、とれる自信がある
- 4…あてはまる、自信がある
- 3…行動を起こしたことがある、少し自信がある
- 2…場合によってあてはまるが、自信はあまりない
- 1…あてはまらない

派遣生には、留学の前後にまったく同じ設問に任意に回答してもらい、留学前後の自己評価を集計・比較し、留学経験を通して自己評価にどのような変化が現れたかを分析した。また、具体的にどのような点で成長したかを振り返ることができるよう、留学後に特に派遣生自身が成長を実感した点やエピソードなどをコメントしてもらった。

対象…JSAF学部留学プログラム15期～16期派遣生(2

015年春・夏・秋派遣、2016年春・夏派遣)
有効回答者数…149名

留学先…米国、英国、オーストラリア、ニュージーランド、
ドイツ、フランス、イタリア



2015-2016 学部留学効果測定結果

留学期間…1学期～1学年間

2 効果測定結果

留学期間、5項目全てにおいて、平均数値が上昇した。

また、留学前は項目によってばらつきがあるのに対し、留学後は五つの能力要素がバランスよく整っている。「語学力」は平均2・70ポイントから3・79ポイントへ飛躍的に上昇。個人別にみると、最高で2・75ポイント伸びた派遣生もいた。「留学当初にあった、発言する前に英文を考えてから言葉にするという過程が無くなったことを実感する」、「授業においても、春よりも秋のほうが先生の言っている単語を一語ずつはつきりと聞き取れるようになった」、「リスニング力は留学当初と比べてとても伸びたと感じる」と、成長を実感するコメントがみられた。

次に大きく伸びた項目は環境適応力であり、平均3・51から4・35に上昇。次いで、コミュニケーション力が平均3・00から3・57、問題解決力が平均3・09から3・80に、リーダーシップが平均3・50から4・00へとそれぞれ上昇した。特にコミュニケーションスキルにおいては、「米国に来てから、何も言わないでも相手は理解して

くれるだろう、言わなくてもしてくれようという考えが通用しないことをひしひしと感じた。そこで、どんな些細なことでも自分の考えや意見をしっかりと相手に伝えることが大切だと改めて気付くことができた」、「初対面の人でも壁を作らずに話すことが一番大切だと学び、コミュニケーションの面で成長できたのではないかと思う」など、成長を実感するコメントが多くみられた。また問題解決力においては、「いままで親元を離れて過ごしたことが一度もなく、何か困ったことがあれば両親を頼ればなんとかなる、そんな甘い生活を2年間過ごしてきたが、留学中は良くも悪くも自分次第。何をやるにしても自分の意思や決断力がとても大切だと実感した」と、自己解決力における成長を感じる派遣生もいた。さらに、環境適応力については「自分のいままで生活してきた環境がどこに行っても当たり前ではないことを実際に体験できたことにより、考え方の幅を広げることができたと思う」、「留学生活を通していろいろな人と触れ合ったからこそ、自分を見直すことができたし、価値観の違いや文化の違いを学ぶことができた」など、学部留学を通じて、日本での生活だけでは得られにくいであろう気付きや成長を実感したというコメントがみられた。

3 今後の課題

当効果測定によって、学部留学は、今回測定した5要素の自己評価において一定の効果があることが分かった。しかしながら、この結果はあくまで派遣生による主観的評価であり、今後は、各派遣生について、より長期的で客観的な効果測定を行う必要があると思われる。例えば留学後、具体的に、どのように就職活動や進学などの進路決定に結び付いたのか、または職務上・研究上の能力への効果などを統計的に調べるといった取り組みを、将来的に行っていくべきだと考えている。留学を通じて、地球規模の視点で競争的かつ協力的に能力を発揮できる人材をひとりでも多く輩出するため、今後も留学プログラムの充実や制度拡充に努めたい。



文部科学省大学入学者選抜改革推進委託事業 (主体性等分野) について、学力三要素をどのように評価するか

尾木 義久 ● 関西学院大学アドミッション・オフィサー

はじめに

文部科学省大学入学者選抜改革推進委託事業(主体性等分野)は、関西学院大学が代表校となり、早稲田大学、同志社大学、立命館大学、関西大学、大阪大学、大阪教育大学、神戸大学がコンソーシアムを形成し、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」(以下、主体性等)の評価手法について調査・研究・開発を行っている。

今回の委託事業の成果目標は二つある。一つは「主体性等」の評価尺度・基準の開発、もう一つはICTを活用した評価手法の開発である。今回は、後者の評価手法のツールとして開発した「高大接続ポータルサイト JAPAN e-Portfolio」(以下、Jep)を活用した入学者選抜について紹介する。

1 一般選抜入試で「主体性等」を評価する → 成果の評価を中心に

「主体性等」の評価は、面接、集団討議、プレゼンテーションなどの評価手法を活用して実施することが考えられるが、志願者が多い一般選抜入試においては、人員・費用・時間の面でこうした評価手法を採用することは困難である。しかし高大接続改革においては、個別選抜入試やセンター利用入試(共通テスト利用入試)を含む全ての入試において「主体性等」を含む学力の三要素を評価する必要がある。そこで、デジタル化された調査書やJepに蓄積された生徒の学びの成果・活動の成果を評価することにより、一般選抜入試でも「主体性等」を評価することが可能になると考えている。

各大学がアドミッションポリシー(AP)に基づき、

「主体性等」として評価する項目を決め、その項目の評価基準をあらかじめ定めておき、生徒が提出したデジタル化された情報を機械的に得点化し、筆記試験の得点と合わせて合否を決定するのである。

2 各大学は何をどう評価すべきか

課題は、各大学が「主体性等」を何でどう評価するかである。そこで、各大学が「主体性等」を評価できる項目を決め、選抜制度を構築できるよう「成果①評価尺度基準の開発」において、専門的知見を有する教員が調査・研究に取り組んでいる。J e p に蓄積された調査書の「特別活動」「指導上参考となる諸事項」に相当する項目、例えば資格・検定、大会・コンテスト・コンクールなどの入賞履歴、留学の情報、探究などの取り組みから「主体性等」を含むものとして評価できる項目は何か、それをどう評価するかという調査・研究を行っている。

ただ、各大学が評価すべき項目や評価の基準を定めたとしても、選抜のためには生徒から提出された情報が客観的に正しいものとして証明される必要がある。入試事務局は、生徒から提出されたエビデンスに基づく生徒の成果などの真偽を確認するための作業に、多くの時間と

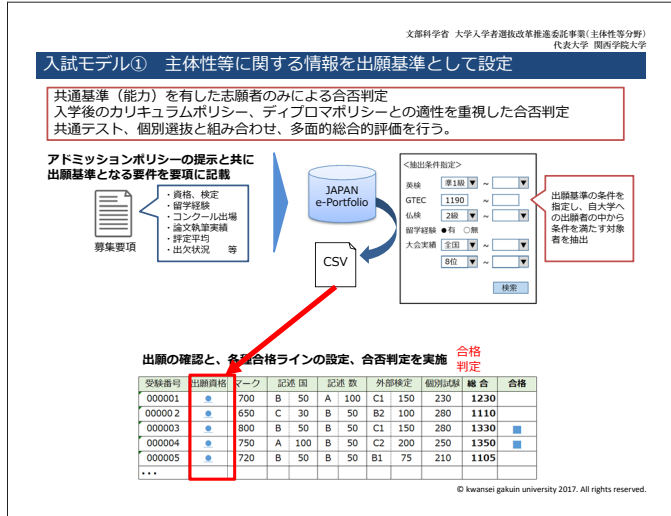
人員を割かなければならなくなり、これが一般選抜入試における評価を阻むこととなる。そこで、J e p に高校教員による承認機能を持たせることにより、「生徒の成果」の真偽を確認できるようにした。これによって入試事務局のエビデンス検証作業は軽減され、さらにコーディングにより機械的に得点化することが可能となることで、短期間に判定を行う必要がある一般選抜入学試験で、「主体性等」の評価が可能になると考えている。

3 一般選抜入試での主体性等評価の具体例

一般選抜入試でJ e p を活用した場合の事例では、以下の三つの方法が考えられる。

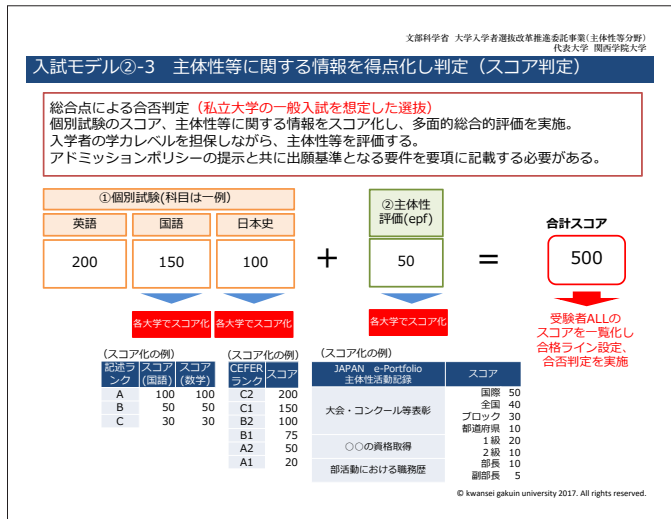
- ① 出願資格として活用
 - ② 得点化して活用
 - ③ 選抜の参考として活用（特に合否ラインの判定に活用）
- 出願資格として活用する場合は、大学が「主体性等」を評価できる成果や取り組みを出願資格として設定し、生徒はJ e p に蓄積された出願資格に関する情報を提出して出願を行う。各大学はその情報を活用して機械的に出願資格審査を行い、出願資格を満たした者を対象に、筆記試験の結果で選抜を行うなどとする方法である（図

表1)。次に、得点化する方法である。これは、実際に2019年度入試において、関西学院大学教育学部が、調査書を活用し主体性等を評価するプロトタイプの入試を実施する。英語200点、国語・数学・日本史・世界史から

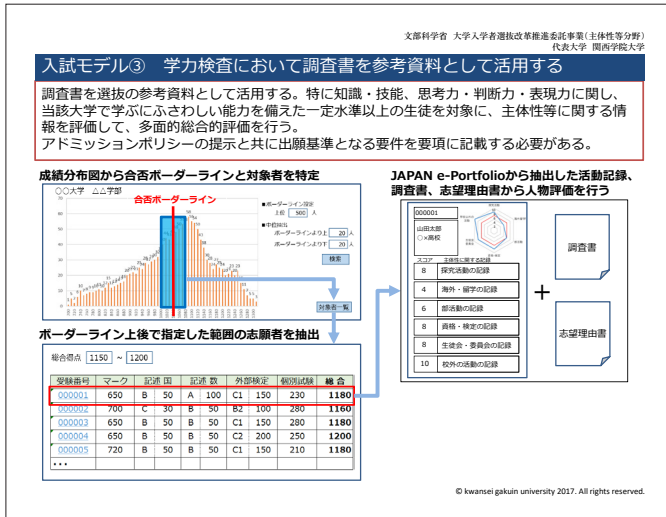


図表1

2科目を選択し合計300点、合わせて500点の筆記試験の成績に、本人がアピールしたいリーダーシップに関する高等学校での取り組みをJepのデータを用いて機械的に10点満点で評価する(※この段階では、主体性等の評価方法、内容から、主体性等の得点の重み付けは



図表2



図表3

低く設定している)。共通テストを利用する入学試験などについても、このような形で主体性等に関する項目を得点化し、共通テストの得点を合わせて選抜を実施することが考えられよう(図表2)。

最後に、選抜の参考として活用する事例である。志願

者全体について、Jepから提出された情報を選抜の参考とし、例えば、特に合否ラインの一定の得点帯の生徒については詳細に、Jepの「主体性等」に関する情報を参考にして合格者を決定するというものである。この方法については、対象者の情報を時間をかけて評価することが可能であり、得点化した場合でも相当の重み付けは可能であると考えられる(図表3)。

4 Jepで学びに向かう力・人間性を評価する入学者選抜プロセスの評価を中心に

「主体性等」とは何か? について、高大接続改革を推進する委託事業の立場から、中教審において論点整理された「新しい学習指導要領等が目指す姿」の資質・能力の要素を「主体性等」の定義の拠り所として調査・研究、開発を行うこととなった。(以下、文部科学省ホームページから抜粋)

「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか(学びに向かう力、人間性等)」

○主体的に学習に取り組む態度も含めた学びに向かう力や、自己の感情や行動を統制する能力、自らの思考のプロセス等を客観的に捉える力など、いわゆる

「メタ認知」に関するもの。

○多様性を尊重する態度と互いのよさを生かして協働する力、持続可能な社会づくりに向けた態度、リーダーシップやチームワーク、感性、優しさや思いやりなど、人間性等に関するもの。

今回の入試改革で最も重要なことは、知識量の多寡を問うペーパーテスト偏重の選抜から、「思考力・判断力・表現力等」と「主体性等」を含めた学力三要素を評価する総合的・多面的評価による選抜に改善することである。特に、新たな学習指導要領で示された「主体的、対話的かつ深い学び」や「探究」により育まれる資質・能力、なかでも「学びに向かう力、人間性」を大学入試で評価しなければ、高等学校の学びが相変わらず知識・技能に偏重したものになってしまう。

国立大学が次々と特別選抜入試を導入し、成果を上げていくとの話を各大学の理事、副学長の先生方から聞くことができた。その入試内容は多種多様であるが、それぞれが、まさにじっくりと一人一人の「学びに向かう力、人間性」を見つめるものであると感じた。入学者選抜で当該大学で学ぶための「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」をもち、各大学で学ぶ強い意欲や「学びに向

かう力、人間性」を有する生徒を確保し、建学の精神、ディプロマポリシー（DP）を具現化した各大学の特色あるカリキュラムにより学生の能力を伸ばし、社会に送り出し、評価を得ることが私立大学において重要であろう。その点でも「学びに向かう力・人間性」について、人員・費用・時間の課題はあるが、一人一人をじっくりと見つめる選抜を行うことが大学にとって必要である。

そのためのツールとして、J e P の活用は有益であると考えている。例えば「探究」における論文を評価するにあたっては、グループ・共著による論文の場合は、その内容を評価し選抜することが困難であった。そこで、J e P に格納された「探究」に関する記述、メタ認知に関する記述を活用することにより、生徒の学びに向かう力を評価する選抜が可能となる。高等学校1年次から3年次までの学びのプロセスを通じて、「課題設定をするためにどのようなインプットをしたか」「失敗の体験から何を学んだか」「仲間との対話の中でどのように見方や発想を広げたか」「学んできたことが国内外のフィールドワークの現場で活用できたか」「理解が深まり、新たな課題を発見することができたか」など、J e P に格納された情報から評価することが可能になる。これらの情報を面接

やプレゼンテーションなどの評価手法と組み合わせることとで、「主体的、対話的かつ深い学び」によって培われた能力を評価するのである。このように、成果だけではなくプロセスを評価する入試をJepが可能にする。そのような期待が、大学関係者だけではなく、先導的に「主体的、対話的かつ深い学び」や「探究」に取り組むSSH（スーパーサイエンスハイスクール）、SGH（スーパーグローバルハイスクール）、IB（国際バカロレア）の関係者からも高まっている。

5 三つのポリシーに基づくマネジメントのための基礎データと導入教育・初年次教育

Jepへの期待は入学者選抜だけではなく、高等学校教育改革、大学教育改革にもある。大学教育改革については、Jepを通じて取得したデータが、APに基づいて入学者選抜が適切に機能しているかどうかを評価するための情報となる。また、初年次教育、導入教育のための有益なデータとなることから、大学eポートフォリオとの連携についても期待がある。高等学校教育改革においても、新たな学習指導要領による学びの促進やカリキュラムマネジメントのためにJepが活用されることが期

待される。

おわりに

AIの発展により急速な変化が予測されるこれからの時代では、「生涯学び続ける力を持つこと」が重要になる。そのためには、生徒が興味、関心を持って主体的に学び、他者との対話を通じて知恵や発想を豊かにし、知識や技能を組み合わせ、自分の見方や考え方を広げ、明らかにし、実地に使えるようにしていくこと。そしてさらにより深い理解へ、新しい課題の発見や次の学びにつなげていくことが重要である。この点をふまえれば、一人一人が学び、行動し、成長するプロセスを見ることができる「eポートフォリオ」の活用は時代の要請であるといつてもいいだろう。すなわち高等学校教育改革、大学入学者選抜改革、大学教育改革を推進するために活用するツールが「高大接続ポータルサイトJAPAN e-Portfolio」である。教育に携わる多くの方々のお力を得て、「高大接続ポータルサイトJAPAN e-Portfolio」を生徒、学生のためによりよいものにしていきたいと考えている。

地理歴史科・公民科入試のゆくえ

— 文部科学省委託事業の現場より

佐藤 正志 ● 早稲田大学教務担当理事、政治経済学術院教授

大学入試における社会科（地理歴史科・公民科）は、大学入試センター試験や各大学の個別試験において幅広く実施されているが、大学入学者選抜改革の中で、大学には大きな変化が求められている。具体的には、2022年度から実施される新たな高等学校学習指導要領において「地理総合」、「歴史総合」、「公共」といった必修科目が新設されることへの対応だけでなく、とりわけ地理歴史科・公民科に対応する大学入試においては、知識偏重型の入試から脱却し、思考力・判断力・表現力をいかに問い、評価し、各大学が求める人材を適切に選考するのかといった、新たな評価方法の開発が喫緊の課題となっている。

早稲田大学は、2016年度から2018年度の3カ年計画の事業である文部科学省「大学入学者選抜改革推進委託事業」の人文社会分野（地理歴史科・公民科）に

採択され、東京大学、一橋大学、同志社大学、関西学院大学と共にコンソーシアムを形成し、「高大接続改革に資する、思考力・判断力・表現力等を問う新たな入学者選抜（地理歴史科・公民科）における評価手法の調査研究」として、この課題に対する調査研究を実施している。本事業では「思考力、判断力、表現力を問う社会科の入試は可能か」という問いに対し、科目ごとの検討分科会を設置。専門委員が試験問題を試作し、模擬的な試行試験の実施などを経て、入学者選抜改革を進める大学の参考となる入試・評価方法の開発・普及を目指している。

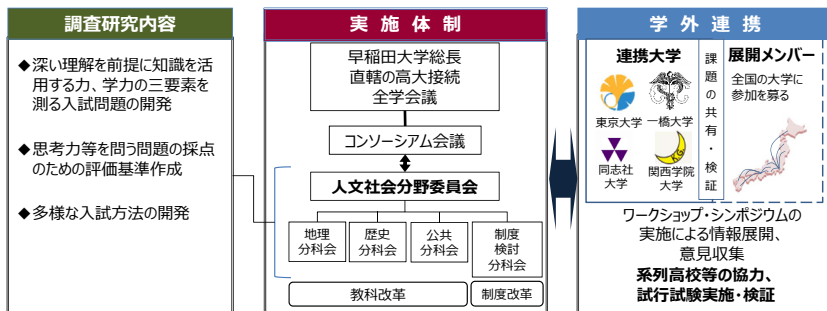
早稲田大学では、本事業推進のために総長のガバナンスの下、教務担当理事、入試担当理事が各大学担当部局を招集する「コンソーシアム会議」を設置し、全体の取りまとめや連携大学との情報共有を実施している。また、科目や制度に関する個別具体的な検討は、統括する人文

事業名称：高大接続改革に資する、思考力・判断力・表現力等を問う新たな入学者選抜（地理歴史科・公民科）における評価手法の調査研究

取組大学：早稲田大学（代表校）、東京大学、一橋大学、同志社大学、関西学院大学

対象分野：人文社会分野（地理歴史科・公民科）

事業概要 学習指導要領改訂による地理歴史科・公民科改革（地理総合、歴史総合、公共など）を踏まえ、思考力・判断力・表現力等を問う新たな入試問題例や作成手法等を開発するとともに、試行試験を通じてその課題等を明らかにする。高校・大学関係者に広く公開したワークショップ等を開催し、成果の普及を図る。



調査研究成果

- 知識偏重型の入試から脱却し、地理歴史科・公民科においては「社会的な見方や考え方」や「歴史的思考力」等を評価するため、蓄積した基礎学力をどのように活用するかを問い、そのための思考プロセスを重視する評価方法を開発。
- 研究成果を早稲田大学の今後の新たな入試に反映するとともに、各大学へ普及。本事業のインパクトにより、中等・高等教育に大きな変革の波がもたらされることを期待。

本事業の概要

社会分野委員会の下に、教科に関連した入試改革を検討する地理、歴史、公共の各分科会、制度に関連した入試改革を検討する制度検討分科会をそれぞれ設置した。各分科会では、コンソーシアム大学を含め、大学教員や高校教員、教育産業などからも有識者として参加を受け入れ、多様な視点から検討を進めている。

各分科会では、これまで主に以下の項目について調査・検討を行った。

(1) 学力の三要素等評価と各大学の評価要素、入学者選抜改革状況の把握

(2) 高大接続科目群の構想構築と各教科における評価方法開発

(1)では、とりわけ思考力・判断力・表現力を評価する手段として、記述式・選択式による試験以外の方法を模索すべく、早稲田大学の附属校・系属校とも協力しながら、例えばポートフォリオを活用した評価方法などを検討した。また、全国の大学で行われている現行の地理歴史・公民分野の入試を調査し、入学者選抜改革に向けて参考となる「学力の三要素を多面的・総合的に評価している入試事例」、「大学のアドミッション・ポリシーに記

載された資質・能力を重点的に評価している入試事例」の把握を進めた。その結果、各大学の個別入試のうち、いわゆる一般入試のペーパーテストにおいても、各大学のアドミッション・ポリシーに従って、「知識・技能」と「思考力・判断力・表現力」に関連した、大学が重視する能力や適性などを多面的に評価するための工夫がされていることが明らかになった。

(2)では、新たな学習指導要領が示される前に、今後の入試について検討を進めるために「高大接続科目群の構想の構築」を実施した。これは、今後の新しい中等教育科目群と接続する高等教育において、どのような人材を必要とするのかを検討することによって、入学者選抜における人材選抜の方針を明らかにし、必要な入学者選抜の形式や方法につなげることを目的としている。そのため、歴史、公共分科会を中心に学習指導要領の改訂を見据えて、主に以下の項目を検討した。

地理…「地理総合」の内容を想定したテーマの検討

歴史…グローバルヒストリーに基づいた歴史教育の可

能性

公共…シテイズンシップ教育の実践状況

これらの検討をふまえて、知識偏重型の入試から脱却し、思考プロセスを重視する評価法による入学者選抜の出現形式や作問方法を設定した。

まず、各分科会において、問題作成および採点時に必要となる評価基準を設定すべく、「思考力・判断力・表現力」の評価基準をまとめ、定義表を作成した。科目によって評価特性が異なるため、定義表は分科会ごとに作成した。一例として、歴史分科会で作成した定義表の案を示す（なお、定義表は今後も適宜内容を見直していく予定であることを申し添える）。歴史分科会では検討の結果、思考力と判断力・表現力は不可分であり、長文論述ではなく、穴埋めや択一式であってもある程度は表現力を問うことが可能であるとの結論に達した。また、知識偏重を脱却するため、問題文や複数の資料を読み込み、知識を援用して考える力を評価する問題作成方針を定めた。

地理分科会、公共分科会においても同様に、科目特性を考慮しながら思考力・判断力・表現力を問う問題作成の方針を定めた。

現在、各分科会では、作成した定義表や議論内容に基づいて、2018年度に高校生を対象に実施する試行試験の検討を進めている。試行試験は、各分科会で作成し

歴史分科会における定義表（案）

能力	定義	大カテゴリー	
思考力 →判断力・表現力 と不可分	知識を活用して歴史 事象を多角的に考察 し、因果関係、歴史 的意義、現代へのイ ンプリケーションを 説得的に（再）構築 する。	Reading	1) 与えられた資料を読んで意味内容を理解する力 2) 知識を活用して歴史事象とその展開を類推する力
		Connection	「関連性」を見いだす力 1) 時系列的な把握、複数の時空間での位置付け 2) 領域間の結び付き（接触・交流） 3) 事象間、登場主体間の関係（重みの判断も含む）
		Discovery	「多面的・多角的な見方」を発見・尊重する力 1) 与えられた資料の中で明示されていない事柄（当時の文脈、資料の書き手の立場など）の考察 2) 資料の複数の解釈の可能性、各資料の重み・意義の判断 3) 異なる次元における位置付けを見いだす（ビッグピクチャー、歴史的意義の把握） 4) 比較の視点
		Inference	得られた資料などから、「論理的・経験的に考え・表現する」力 1) 事象間の因果的な関係を把握し、概念やパターンを抽出する 2) 現代的な諸課題とのつながりを考察+課題分析への応用

た試行問題の実現可能性を検証し、さらなる課題を抽出するため、作問・採点など入試プロセスの一部を試行することを目的としている。

試行問題を作成するにあたり、各分科会で具体的な作問方針を設定した。一例を挙げると、公共分科会の作問方針は以下のとおりである。こうした作問方針を基に、これまで各分科会において試行問題の素案作成を行った。

公共分科会における作問方針

- (1) 政治・経済・法・情報の4領域を（可能な限り）横断する問題の作成
- (2) 表現力を問う要素を盛り込む（少なくとも各大問の中に1問）
- (3) 複数タイプの資料を活用する
- (4) リード文、資料・図表を「読み込ませる」ことを意識する
- (5) 時事的な問題・テーマに関する「教育効果」を意識する

高校生を対象とした試行試験実施に先行する予備的な試験として、公共分科会では、2018年2月に早稲田



公共プレ試行試験の様子（2018年2月実施）

大学政治経済学部
の学生（35名）を対象
に「プレ試行試験」
を実施した。プレ試
行試験被験者へのア
ンケートやヒアリン
グも同時に実施した
結果、従来の公民科
の試験問題以上に、
図表・資料の読解力、
およびこれらを前提
とした思考力・判断
力・表現力が要求され
るという意見が多く見
られた。また、プレ試
行試験に取り上げたテ
ーマに関連する時事
的なトピックや身近な
トピックへの興味関心
の喚起という面でも、
一定の効果が見込ま
れることが示唆された。

一方、今後さらなる
検討が求められる論
点として、「記述式問
題の採点基準の公正
性、および採点に要
する時間・労力」と
「知識と思考力・判
断力・表現力の関係」
が挙げられた。特に
「知識と思考力・判
断力・表現力の関係」
については、公共分
科会に限らず地理、
歴史分科会でも

たびたび議論の対象
になったため、各設
問で要求される「前
提知識」がどの程度
のものであるかを再
検討し、明確化する
必要があることが分
かった。これらの課
題をふまえて問題の
修正を行い、試行試
験に備える予定であ
る。

また、本事業にお
ける検討状況を共有
すべく、これまでに
早稲田大学主催によ
る公開ワークショップ
を2回開催した。2
018年3月に実施し
た公開ワークショップ
では、高大接続改革
に関心を持つ多数の
高校教員をはじめ、
大学・予備校の関係
者など200名あまり
の来場があり、本
事業、とりわけ入試
改革への関心の高さ
がうかがわれた。ま
た、質疑応答におい
ても活発な意見交換
が行われ、特に、入
試改革に高校として
どう対応すべきかと
いった意見が多く寄
せられた。

本委託事業の最終
年度である2018年
度は、各高校にご協
力いただき、



公開ワークショップの様子（2018年3月実施）

いよいよ地理・歴史・公共の試行試験を実施する。試行試験は特定大学の入試を意図したものではないが、試行試験の実施・評価を基に、これからの入学者選抜試験のあり方について一定の指針が示せるよう取り組んでいく考えである。

【情報発信サイトのご案内】

本事業に関する情報発信、情報共有の場として、関係者向けに情報発信サイトを開設しています。ぜひご登録をお願いいたします。

・申請フォーム

(2018年6月30日までに申請をお願いいたします。申請後、事務局から別途登録方法をご案内いたします)

[https://my.waseda.jp/application/naauth/application-](https://my.waseda.jp/application/naauth/application-detail-naauth?param=oyikw54Vwi7Lj0bO2xK-Hg)

[detail-naauth?param=oyikw54Vwi7Lj0bO2xK-Hg](https://my.waseda.jp/application/naauth/application-detail-naauth?param=oyikw54Vwi7Lj0bO2xK-Hg)

・こちらの二次元バーコードからもお申

込みいただけます。



問い合わせ先…早稲田大学高大接続改革事業事務局

kodai-was@list.waseda.jp

私の授業実践

教育現場の最前線から

国語から文学へ —— 疑り深さの獲得

戸塚 学 ● 武蔵大学人文学部准教授

大学生を学問という新たな知の領域にいかにつれさせればよいのか。またそこで必要とされる知の鍛錬をいかに行うべきか。こうした問いに对应する授業の工夫や課題について、私の担当する日本の近現代文学の授業を例に述べてみたい。

6年前に前任校に着任して教養科目の文学の授業を持ったとき、学生に授業履修の動機を聞くと、「国語が好きだったから」という回答が多く返ってきた。大学生の日本文学の授業の履修動機として、この答えは比較的一般的なものかもしれない。自身のことを考えても、大学入学の頃には高校の国語のイメージの延長上で文学の授業を思い描いていたような気がする。

高校までの国語の授業では、教材としてさまざまな文学作品を扱う。12年をかけて、授業という形で作家の名前を目にし、その作品の言葉に対峙して考えてきた経験は、大学での文学の授業のイメージ形成の手がかりになる。一方で、授業担当者として悩ましく感じたのは、学生が思い描く国語のイメージをどの程度生かし、どのよ

る」ことだった。

ガイダンスの授業に続く回で行ったのは、学生に文学作品を読ませ、「問いをひたすら立ててもらおう」作業である。国語の授業では、教員の側が問いを用意し、生徒の側が答えを導く。授業の形態はさまざまであっても、教室の前方から問いが投げかけられ、教室の後方から答えが返されるといふ点は大きく動かない。だが大学の授業は、講義であれ演習であれ学生が教員の想定する正答を返すという形にはなりにくい。教員の側はある考えを述べるが、それは答えが定まらない自らの問いを投げ出す感覚に近い。その問いに触発されて、学生も異なる角度から自らの問いを立てられるようになることが望ましい。

素材として取り上げたのは、川端康成の「夏の靴」である。海辺の街道で乗合馬車の馭者が一人の少女と出会う

て別れる物語で、出来事の展開はシンプルである。解説を加えつつ全体を音読し、人物や出来事の展開を場面ごとに整理する。学生は「こういうことは知っている気がする」といった様子で話を聞く。その上で、「作品を読んで変なところ、気になったところを探して語句に傍線を引き、余白に気になった理由を書く」と指示を出す。

ここで多くの学生が動きを止める。教員の問いへの答えを導くことには慣れていても、自分が「変」だと感じることを挙げることには慣れていない。そこで「考えすぎず少しでも「変」なら線を引く」、「合っているかを気にしない」、「なるべくたくさん線を引く」よう促す。特に理由の言語化が難しいので、机の間を回りつつ線を引いた学生を見つけ、なぜ線を引いたかを聞いて考えを引き出す。チョークを渡し、口頭で答えたことを黒板に書かせる。この辺りのやりとりは高校の国語風である。

だがそのやりとりの結果、学生が黒板に書く言葉は小説から引き出される潜在的な問いのリストになっている。動物に関する比喩が多い、接続詞の使い方がおかしい、擬音語や擬態語が多い、靴が咲くという表現はおかしい、といった具合で学生の疑問が並んでいく。「夏の靴」はやや実験的な作風の小説で、こうした疑問を読者に引き起

こししやすいテキストである。

何かが変だと感じたその違和感を説明した文に疑問詞をつけると、問いの形になる。黒板に書かれた学生の言葉に手を加えて、「なぜ人物が動物に喩えられるのか」、「擬音語や擬態語の働きはなにか」、「靴が咲くとはどういう意味か」などと変換する。その上で、これらの疑問を踏まえてテキストのどの細部に着目すると答えに漸近できるのかを口頭で指摘していく。最後に、大学の文学の授業では答えよりも問いの探し方を学んでいくとまとめて授業を終える。この「問いのリスト作り」は、その後も文学関連の授業の導入でしばしば行っている。

高校までの授業科目では、教員が投げかける問いの意図を察知して対応するという素直さが無意識に身につけてしまうところがある。だが大学の専門科目では、答えより問いの方を見いだす力が必要とされ、その力は最終的に卒業論文における自分なりの問いの発見につながる。問いを探すには、対象テキストを疑いつつ読むことが必要となる。国語から文学への移行は、学生の素直さが疑り深さへと転換した時に果たされるといえる。

だが、問題はそうした姿勢を専門科目の授業の中でいかに持続的に培っていくかである。結局そのためには問

いを立てる経験を積み重ねるしかないと考えている。経験の蓄積に有効なのはやはり演習形式の授業だろう。勤務校のカリキュラムでは演習科目が重視されており、学生は1年次から4年次まで多くの演習科目を履修する。専門科目の演習では、20名程度の2、4年生が一つの空問を共有してテキストを精読する。この演習で問いを見する経験を積み重ねさせることを意識した。

演習は代表学生による発表の形式をとっている。代表学生以外の履修者もテキストを事前に読み、発表者に質問を投げかけ、議論を行うのが一応の建前である。だが異なる学年の学生が多数参加する中で、次から次へ質問が投げかけられ議論が盛り上がる展開はなかなか想定しがたい。そこで授業では履修者全員にA5判のプリントを配付し、テキストについて問いを立て、問いへの答えを書く小課題を課した。その上で自由討議の形をとらず、課題を参考に全員が発言し、発表者や他の発言者の論点に言及する形をとった。

こうした不自由討議の形態は、一つの論点を深める議論には向かないが、各自が疑問を持ち、さまざまな角度からテキストを疑って読むには役立つ。全員が発言するので、最初の一言を発する抵抗感は引き下げられる。学

生自身が問いを立てるだけでなく、自分と異なる視点の問いを聞き、それに応答しようとする過程で他者の問いが共有される。返却された課題の評価を確認し、紹介される優秀課題を読むことによって、他者の問いと引き比べつつ自らの問いの有効性を確認できる。

こうした問いを立てる経験の機会を広げようと、専門科目の講義の中にも演習をとり入れた。14回の授業を半分に分け、テーマに沿って7作品を選ぶ。2017年度は前期は森鷗外、後期は太宰治の作品を年代順に扱った。7回を学生の発表と討議の回とし、この回には演習と同様の小課題と討議を課す。次の回は同じ作品を教員が講述する。そこでも大きな問いを立て、その問いに答えるために小さな問いを積み重ねる流れを作る。この形式だと、学生が自分で立てた問いと教員が立てる問いとを突き合わせて作品を読むことになる。取り上げる作品の総数は減るが、講義への学生の集中力は上がった。

いずれの授業の場合も、学生は毎回のように自らの問いを立て、他者の問いを聞く。自らの問いを教室という空間に投げかけ、他者の間に晒されるといふシビリアな経験が、学生を1年で大きく変化させたように見えた。自らの問いを追究する力は、ひいては社会に出た時に周囲

に飛び交う他者の言葉に対抗して自身を守り、自前の言葉でものを考えて生きていくことに役立つだろう。

だが一方でいずれの授業にも課題がある。演習では自由討議の形もとりたいが、そうすると発言の義務感が減じて課題の質が落ちたり、発言者が偏ったりする。演習形式をとり入れた講義科目は、特定のテーマを立てて多くの作品を論じようとする演習を除いた連続的講述が望ましいこともある。また、こうした授業形態は講述を主とする授業よりも圧倒的に履修者が少なくなる。

このように授業を進める上で感じた課題については、近年、学内外の授業研修で話し合う機会も増え、私自身も専門分野を異にする先生方と意見交換する貴重な機会を得た。こうした授業研修や講演会ではしばしばテーマとなるのが「学生主体」の授業方法で、自身の授業をこうした方法に絡めて話題に出すこともある。だがテキストを精読して議論すること自体は昔ながらの人文系の授業スタイルであり、そうした言説に引き寄せて語ることはやや違和感もある。また、いわゆる参加型の授業にはかえって何を学ぶかを自ら選択するという意味での主体性を学生から奪う側面があると感じる。

国語から文学への転換は学生の疑り深さの獲得におい

てであると書いたが、教員の側も疑り深くあるべきだろう。

授業「改善」をめぐる議論にも、新しい時代の変化の中でこそ古さを生かすべきではという疑いの観点があってもよい。自身の学生時代を振り返った時、教員の一言一句が刺激的で聞き漏らすまいと夢中でノートをとる講義もあつた。懸命に聴けば多くを学べる講義は、参加の選択を最終的に学生に委ねる点で学生「主体」である。学生の参加で補うところのある自身の現行の講義科目も、「古い」講述の形態に引きつける必要があると感じる。

学生を触発して問いを引き出すためにわれわれがなすべきことは何か。授業「改善」をめぐる議論ではICTや反転授業といった新たな「方法」に注目が集まるが、方法の新規さは内実の空虚さを糊塗することがある点に注意する必要がある。学生を触発するには教員自身が新たな問いを持っている必要がある、そうした問いは日々の授業準備や研究の中から生まれる。教員自身が抱いた問いを深化させ、知識の獲得と思考の鍛錬とを膨大な手間と時間をかけて進めることが、結局は授業「改善」の唯一の近道なのである。こちらが投げかける言葉が学生の中に大きな変化の感覚を引き起こせるような、魅力的で質の高い授業を目指して今後も努力していきたい。

いま、あえてなぜ人文学部か——女性の生涯を視野に入れた改革

湊 晶子 ● 広島女学院大学学長

はじめに

私は半世紀以上首都圏の大学で働き、2014年初めて地方の広島女学院大学学長に就任し、改革に取り組むこととなった。これまで「入学定員800人未満の私立大学では72%が定員割れを起こしている」との記事を目にしていたが、自ら地方の大学に身を置いて初めて定員確保の苦労を実感した。

広島女学院は創立以来130年余キリスト教精神に基づいた平和教育、人格教育を行い優れた人物を世に送り出してきた。しかし近年「既存の文学部」を解体して13メジャーも有する「国際教養学部」に改編したため、社会的に評価が得られず定員割れが加速し、早急に再改革が求められる事態に陥った。私はその解決

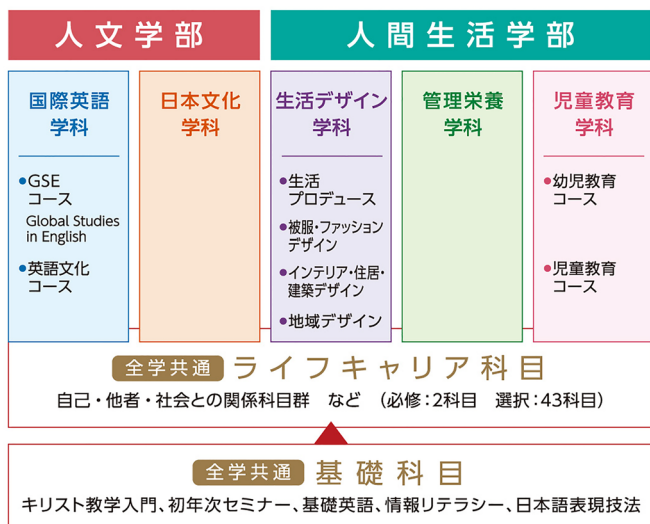
の任を託されて学長に就任した。

就任以来女子大学だからこそ可能なプログラムを模索し、大学全体の再改革を試み2018年度の入試に漕ぎつけた。「新設人文学部」では恒常的な定員割れを克服し、定員の約1・3倍を確保することができ安堵している。本来ならば新設人文学部の学部長が執筆するところであるが、大学全体の改革を実行した関係から私が報告することとなった。

1 2学部「分立型」から「融合型」に

「地域と世界に貢献できる女子大学」として、女性の生涯に有用な力を深く、濃く受けられることを特色として2学部5学科に再編した。すなわち、人間への理解を深める「人文学部」、女性の生涯に関わる資格や

学部・学科編成



図表1 広島女学院大学の学部学科編成

知識を養う「人間生活学部」の2学部とし、両学部をつなぐ「ライフキャリア科目」を基礎科目に加え設けることによって、女性の生涯に有用な「学問」と「実践」の両方を学べる環境を実現した。

女性の生涯を生かす基礎となる「ライフキャリア科

目」を45科目設定し、他学科の科目で自分の将来構想に役立つ科目を自由に選択できるように再編した。「ライフキャリア科目」は女性史、女性とライフスタイルなどの「自己との関係科目群」、対人関係の心理などの「他者との関係科目群」、キリスト教と社会、ヒロシマと平和など「社会との関係科目群」「その他科目群」の4科目群からなり、どの学部・学科に属していても自由に選択することができる。例えば、日本文化学科の学生が食や健康を、また地域貢献についても学び、国際英語学科の学生が日本文化を学び、生活デザイン学科・管理栄養学科・児童教育学科の学生が語学力を培うこともできる。基礎科目、ライフキャリア科目、専門科目からなる学びによって女性の一生涯を視野に入れた教育が可能となる。

2 本学の「人文学部」の特質

(1) いまあえてなぜ人文学部か

ある時期から国際化教育が強調され、留学制度の完備がグローバル教育のパロメーターのごとく考えられた。英語が話せるだけでは国際人とはいえない。国際会議に出席しても、イエスとノーが明確に言えなければ

ば国際社会から取り残される。国際人とは「ぶれない個・私」を明確に持った人格者でなければならない。

新体制は「リベラルアーツ教育」「グローバル教育」「キャリア教育」を教育の三本柱とし、「リベラルアーツ教育」においては、キリスト教に立脚した人格教育により冷静な判断力を備えた「ぶれない個・私」を育む。「グローバル教育」においては、自己の意思を明確に表現し積極的に討論できる論理的思考力、それを伝達できる言語力を育成し、海外研修などを通して国際感覚を取得する。「キャリア教育」においては、女性の全生涯にわたって活躍できるライフキャリア概念を構築し、地域社会ならびに国際社会に貢献できる女性の育成を目指す。新設の人文学部は「国際英語学科」と「日本文化学科」で構成され、一見、時代に逆行するように見えるが、内容は実に今日的ニーズに応えるものである。

(2) 人文学部の内容

国際英語学科においては、すべての専門科目を英語で受講する「GSE (Global Studies in English) コース」と、国際共通語としての英語と英語圏の多文化を学ぶ「英語文化コース」を設定している。最大10名の少人数

クラスでの英語教育や、単位認定される授業科目の中で最大4回の海外研修の機会を設けるなど英語力の修得を重視している。また、留学やTOEICなどの資格試験に向けて、週1回の個別英語指導を実施する。航空業や旅行代理店、中学・高校教員（英語）など、英語を活用する職種で活躍できる人材育成を展開する。日本文化学科においては、日本の文学や文化を深く理解すると同時に、読む・書く・聞く・話すと言った日本語能力を向上させ、日本固有の文化を世界や地域に発信する力を修得する。国内フィールドワークや海外研修を実施し、自国と他国の文化や習慣の違いを体感できるプログラムを組み、国際性豊かな人物を育てる。もちろん中学・高校教員（国語）を目指すことも可能である。このように新設の人文学部は国際英語、日本文化を通して国際社会で自立して活躍できる人物を育てる。

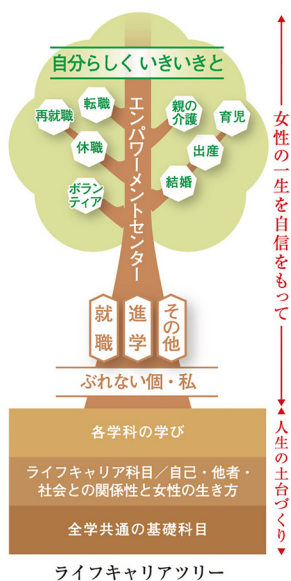
(3) 本学人文学部の特質

私にとって「実務系の学科から成り立っている人間生活学部」が「人文学部」と並立してある女子大学で仕事をするのは初めての経験である。男女雇用機会均等法、育児・介護休業法などもない時代に3人の子育

てと仕事の両立で苦勞した経験から、広島女学院大学の2学部は、内容的に女子教育の推進に理想的であると判断し、今回、人文学部再編にとどまらず人間生活学部の充実にも取り組んだ。

3 一生涯の大学・エンパワーメントセンター

成果主義の導入や育児・介護休業法の普及などで、性差に関わらず働ける環境が次第に整って来たが、企業内で責任ある地位に就く女性はまだまだわずかである。共学の大学では、卒業と同時に大学との関係は薄れるが、広島女学院大学の卒業生にとって母校は「一生涯の大学」となり、人生の節目に戻ってリフレッシュできるようにエンパワーメントセンターを創設した。



図表2 ライフキャリアツリー

3年目を迎える学長講演、再就職セミナーなどは、広島女学院大学卒業生が何十年ぶりに母校に帰りリフレッシュして、新しいビジョンをもって職場や家庭に帰る良い機会となっている。

本学は地域との連携強化を願い、「広島女学院大学と広島経済同友会との包括的連携」を2017年8月1日に締結した。私自身「ひとづくり委員会」と「まちづくり委員会」に属し経済界の活動に参加している。今後エンパワーメントセンターと広島経済同友会との交流を深め、女性活躍時代に貢献できる学生を育てると同時に女性管理職の支援も大学側から発信できればと願っている。

それを可能にすべく、学内においても教育を充実させ、協力体制を有機的に発展させるべく、これまで学部別に行っていた教授会を「全学教授会」として一本化し、意志決定の業務を簡素化したことも今回の改革の特質である。



広島経済同友会と本学の調印式

わが 大学史の 一場面

日本の近代化と
大学の歴史

日本初の女子薬専設立者、秋山卓爾先生 —ご家族と私の出会い

1 秋山卓爾先生の業績

大阪薬科大学は、1904（明治37）年に設立された大阪道修薬学校どうしゅうをその起源とし、2018年で創立114年になる。その間、多くの先人の計り知れないご苦労とご尽力により、今日に至るが、その中で最も功績を残されたのが秋山卓爾先生である。

秋山卓爾先生は、1873（明治6）年、大和郡山で生誕、柳沢藩士の家に長じ、1892（明治25）年郡山尋常中学校を卒業。同年大阪共立薬学校入学、1894（明治27）年卒業の翌年内務省入省。1898（明治31）年から大阪衛生試験所勤務。そして1904（明治37）年、当時の大阪衛生試験所の所長で、大阪道修薬学校初代校長、平山松治先生と共に、大阪道修薬学校を現在の

道修町の塩野義製薬本社の地に設立された。秋山先生は、教員として学科を担当しながら、校務の責任者となった。

1904（明治37）年は日露戦争開戦の年であり、薬学校設立の背景には、大國ロシアとの戦争という非常事態があつたと思われる。その後、経営難で廃校に直面した1921（大正10）年7月、平山校長の廃校宣言直後の8月に敢然と校長を受け継ぎ、未曾有の困難に対処し、ついに1925（大正14）年1月には日本初の女子薬専・大阪道修女子薬学校の設立を果たし、同年10月に帝国女子薬学専門学校と改称した。秋山先生は、債務関係書類全てに署名し、運営資金を自ら提供し、1939（昭和14）年に66歳で亡くなるまで、35年の永きにわたって献身的尽力を続けて今日の大阪薬科大学の基礎を築いた。先生の功績は、本学設立にとどまらない。女性に初めて

春沢 信哉 ●大阪薬科大学教授、資料室委員会委員長

薬学教育の機会を授けた恩人であり、日本の薬学界の先駆者である。しかし、このような前人未踏の功績も戦後の混乱の中でいつしか人々の記憶から薄れ、またご家族の消息も不明となってしまった。幸い森下利明先生（本学名誉教授）が本学の歴史資料を丹念に検証再確認され、秋山先生の功績を私たちに伝えられた。それは『大阪薬科大学八十年史』にまとめられている。しかし、その後もおご家族の消息は依然不明のままであった。

私が秋山卓爾先生について初めて知ったのは、1995（平成7）年3月、退職を迎えた森下利明先生の最終講義の時である。その中で、森下先生が大学の80年史を編纂されたことに話が及んだ折「本学の幾人かの功労者の中で誰が第一の功労者であるかといわれれば、それは秋山さんであり、秋山さんにいたってはどのくらい私財を使われたのかわからない」とおっしゃったのを聞き、そのお言葉が強く印象に残った。

2 秋山先生ご家族との出会い

2004（平成16）年10月9日のことである。私は、リーガロイヤルホテル大阪の催し会場前のロビーに集う多くの正装の男性や華やかな女性たちの中にいた。これ

から始まろうとする本学創立100周年記念式典を皆と待っていたのである。中には1930（昭和5）年卒の黒紋付きのご高齢の婦人が車いすで来られ、お孫さんの若い女性がそれを押しておられる姿もあった。この賑やかな雰囲気の中で、秋山先生のご家族をお招きできなかったことを寂しく思っていた。

その後、私は札幌で開催された学会の帰りに、妻から頼まれていた名産のクッキー「白い恋人」を持ち帰った。

この北海道土産から思いがけない展開が始まることになる。11月6日（土）朝、家内から、テニス同好会でこのクッキーを出したところ、お仲間の一人、高槻市在住の小野允久様みつひさのお爺様が本学の設立に関わった方であるとの話を聞いた。私は登校し、本学100年史の名簿に評議員小野某の名前を見つけたので、翌日の夜、妻を通じて小野さんに問い合わせたところ、「その方とは関係が無く、私の祖父は秋山卓爾と申します」という短いメールがすぐ届いた。それは、100周年記念式典のほぼ1カ月後のことであった。私はこれに衝撃を受けると同時に、ひとつの懐かしい記憶が蘇った。小学生の頃、祖父が私に曾祖父が残した「其月其日」と題した新聞の切り抜き綴りの中に女子薬剤師の記事があるのを見せてくれたこと

である。私は、曾祖父の切り抜きをまねて夏休みに新聞のスクラップブックを作っていた。幸運なことに、その切り抜き綴りはわが家に伝わっていて、すぐに探し出すことができた。記事の見出しは「女子の職業として有望な薬剤師」というものであり、当時の女子薬剤師のことと、女子薬専以前の大阪道修薬学校（女子部）時代の学生10名ほどの勉学の様子を伝える貴重なものであった（写真1）。この頃、男子は夜間部とし、女子は昼間に授業をしていたということもこの記事にあった。記事の正確な日付はなかったが、その記事は、かつて実際にあった「大阪時事新報」のもので、そこに挙がっている女子生徒の名前と内容から1912（明治45・大正元）年のものと特定できた。記事にある女子生徒は、いずれも本学の同窓会名簿の1907（明治40）年から1913（大正2）年の間の卒業生である。

「大阪時事新報」の記事の抜粋より

- (1) 女子職業として近頃有望とされるのは薬剤師である。

- (2) 授業科目は、物理、化学、植物、生薬、分析、調剤、製煉、局方などであり、毎日の授業時間は

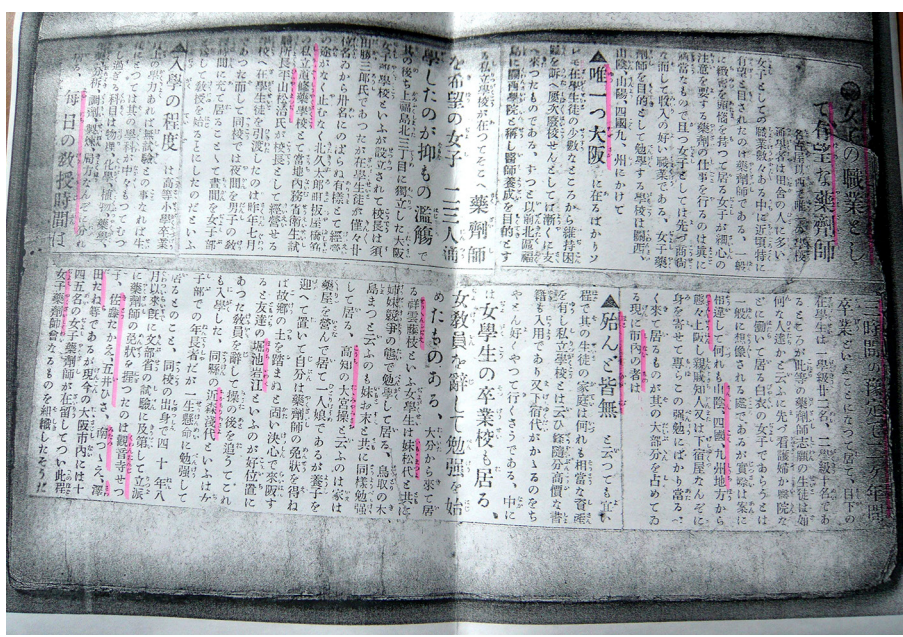


写真1 「大阪時事新報」の大阪道修薬学校女子部の記事。赤字に生徒の名前が見られる。

3時間、2年間で卒業。

(3) 目下の在学生1学年22名、2学年10名でいずれも山陰、四国、九州から上阪し市内の者は皆無と
いって良いほど。生徒の家庭は、いずれも相当な
資産を有する。

(4) 大分から来た祥雲藤枝、妹の松代は、姉妹競争
の態で勉学している。

(5) 高知の大宮操は、葉屋の一人娘で養子を迎え置
いて、自分は薬剤師の免状を得ねば故郷の土を踏
まぬとの固い決心で来阪すると、友達の堀池岩江
は、教員を辞して操の後を追うて入学した。

(6) 同校の出身で明治40年8月以来薬剤師の免状を
得た者は、観音寺せつ子、佐藤たかえ、五井ひさ、
南つつえ、澤田たね等であるが、現今の大阪市内
には十四五名の女子薬剤師が在留して、つい此程
女子薬剤師会なるものを組織したそうだ（ここに
出ている5名は明治40、41年卒業）。

翌日、当時の資料室整備委員長の坂田勝治教授にこの
二つの発見を報告すると大変喜ばれ、二人でその記事に
ある学生を同窓会名簿で確認したりした。続いて、翌年

発足した資料室運営委員会の委員長、石田寿昌教授は、
秋山卓爾先生のご家族を本学にご招待することを委員会
の最初の活動として提案され、矢内原学長は、100周
年事業の一環として実施することとされた。準備は主に
石田先生、坂田先生と運営委員の一員である私が相談し、
また小野允久様には秋山家のご親族への連絡と取りまと
め役として熱心に動いていただいた。

小野様が最初に私を訪ねられた時に、秋山先生と奥様
エツ様の貴重な写真を持参された（写真2）。空襲でご親
族にはほとんど遺品が残っていない中、お孫さまの石田
恵子様（京都市）が所蔵されていたものであった。私は、

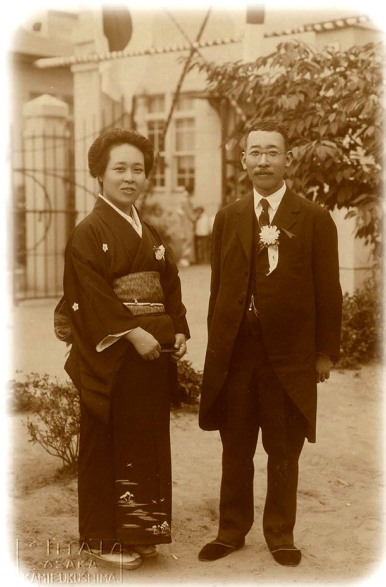


写真2 秋山卓爾先生と奥様エツ様
(大正14年5月9日)

この写真の重要性を直感したので、すぐに森下利明先生に見ていただく、「大正14年5月9日、守口校舎校門前で日本最初の専門学校昇格と創立20周年を兼ねての祝賀会の記念写真」であることが判明した。

ご家族を本学にご招待する準備を進める中で、さらに偶然は続いた。秋山先生は、郡山尋常中学校を卒業されたが、郡山尋常中学は現在の奈良県立郡山高等学校であることを、郡山高校の同窓会（冠山会）幹事の杉井辰彦先生に確認した。そうであれば、私も郡山高校の卒業生、森下先生は、大学卒業後の最初の赴任地が郡山高校、期せずして3人は郡山高校で結ばれていたわけである。私はこの時、必然として秋山先生に引きつけられたように感じた。郡山高校は、旧制時代2度の大火で明治時代の資料がほとんど失われ、1892（明治25）年の卒業生15名の中には、秋山先生の名前が入っていなかった。杉井先生から、秋山先生を次回の名簿編纂時に掲載するのに何か書面などがあればという連絡が入ったので、倉庫で探したところ、秋山先生自筆の履歴書が見つかった（写真3）。その履歴書の最後には、「一、大正十年八月大阪道修薬学校ノ設立者トナル 右ノ通り相違無之候也 大正十二年十二月五日 右 秋山卓爾 印」とあり、大阪

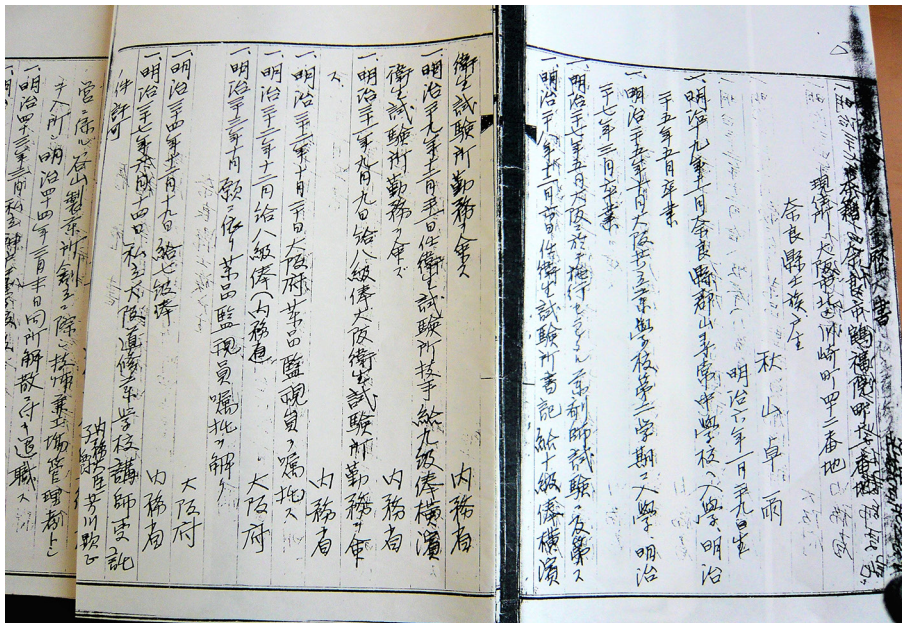


写真3 秋山先生自筆の履歴書

道修女子薬学校設立許可申請のための書類の一つと考えられた。ここで注目すべきは、まさに秋山先生ご自身が創設者であると述べられていることである。通常、本学の創立は明治37年とされているが、1921（大正10）年8月が今に続く大阪薬科大学の真の起源である。

3 秋山先生ご家族の本学訪問とその後

かくして2005（平成17）年7月31日、暑い夏の盛りに秋山先生の直系のお孫様、秋山寿一様（埼玉県狭山市）をはじめとした11家族15名の方々に全国からお越しいただくこととなった。当日は、2時に皆様タクシードで玄関に到着され、まず資料室と本学の歴史ビデオを見ていただき、3時からは、大会議室で理事長、学長を含む本学関係者30名ほどが参加して記念行事を開催した。最初に本学からのごあいさつ、続いて秋山寿一様から秋山家を代表してごあいさつがあった後、先の秋山先生ご夫妻のお写真や関連資料がスクリーンで披露された。その後、森下利明先生から秋山先生に関するお話を伺った。森下先生のお話は秋山先生のご業績だけでなく、80年史には出ていない奥様エツ様の本学に対する並々ならぬご尽力についても話をされた。奥様自身が寄付集めに奔走

された話、さらに、お二人は熱心なキリスト教信者であり、ご夫妻は心の中で信仰と人格がしっかりと深く結びついていたことをお聞きした。また、秋山先生がやさしく高潔なお人柄のため、いかに学生に慕われたかの証として、1925（大正14）年の女子薬専昇格と創立20周年記念式典において、学生が恩師の秋山先生ご夫妻を表彰したということ。さらに、薬専昇格後の



写真4 秋山卓爾先生のご親族と本学関係者（2005年7月31日）
前列1列目、右から2人目は森下利明名誉教授、同5人目は秋山寿一様

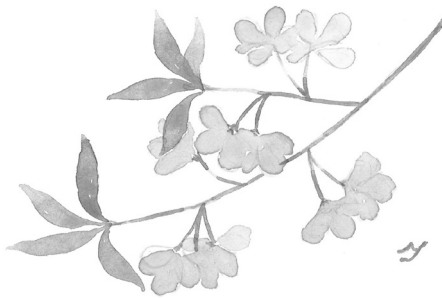
学校組織の改組後は、校長・理事長は野崎先生、理事は野崎・秋山・別所・佐藤、幹事は、神山・井宮の6名の先生方が薬専の役員となり、固い結束によって多くの困難を打開していったことに及ぶものであった。お話の内容とともに、森下先生の慈愛のこもった語り口に参加者は一様に深い感銘を受けた（森下先生の講演録は大阪薬科大学紀要2007創刊号に掲載され、本学ホームページからダウンロードできる）。最後に、記念写真の撮影でお開きとなった。（写真4）。今回お越しになった方々は皆様お孫様以降の世代であり、いまさらながら長い年月を感じた。しかし、その場の空気は熱く、予定した1時間をはるかにすぎて3時間近くにも及んだ。

後日、ご家族からご礼状をいただき、全国に離れ離れになった秋山家の人々がこの機に再び親交を深められていることや、秋山先生ご夫妻の逸話のいくつかが寄せられた。秋山先生ご夫妻には一男四女のお子様がおられたが、皆お亡くなりになり、いまはお孫様の世代にいられている。いただいたお手紙には、一様に秋山先生の子どもたちである親の世代が戦後とても苦労したこと、親が生きていたらこの出来事をどんなに喜んだことかと書かれてあった。そのお孫様の一人、池川擴子様（大阪市・

小野様のお姉様）の手紙には、母（二女順子）から「秋山のお祖父さん、お祖母さんは、小さな子供達を家の大きな柱にひもでくくって年上のお姉さんや私が面倒を見ている間に薬学のために頑張っておられたのよと何度も聞かされました。また、お母様から父（秋山先生）が亡くなった二、三年は青い空を見上げるとキリストさまのような顔が現れたものです。今でもよく青空の中に同じ温顔が浮かびます（原文ママ）」。直系の秋山寿一様からは秋山性の由来があり、元々は甲斐の秋山郷の出身で、池波正太郎の人気時代小説「剣客商売」の秋山小兵衛、大治郎親子と同じ出であること。そうであれば、郡山藩祖の柳沢吉里（五代將軍綱吉の側用人、柳沢吉保の長男）は、甲斐から郡山に移封され、それによって家臣の秋山家も郡山に移ったとなる。また、小野允久様は本学の近所にお住まいであり、写真が趣味ということもあって、よく大学の撮影をされていたという。しかし、ご親族はおしなべて、自分から大学の功労者の血筋であるということをお明かさないうで過ぎられていた。それは、現代にはなくなつた武門の矜持と明治人の気質がよく残っているためと思われる。秋山卓爾先生は、現在、大和郡山市九条にある光傳寺の秋山家のお墓に眠っておられる。

4 おわりに

薬学6年制が施行されて12年あまりが経ち、私立薬科大学の経営は多くの問題を抱えている。世の中が混迷と退廃の度を深めつつあるかのように思われる薄闇の現代にこそ、秋山先生の業績は鮮やかな色彩を放つ。故を温ね、新しきを創成するために、いまここで森下利明先生の紀要の中の言葉を引用する。すなわち「(秋山先生は)学校のため生徒のため、ひいては人のため世の中のために、私を犠牲にして少しも顧みられなかった」。私は、この秋山先生の崇高な生き方、偉大な功績に学ぶことこそが、本学の教育、研究、経営に、さらには人としての生きかたへのひとつの大きな指針になると考える。



【中央大学】

学生制作番組「多摩探検隊」の 放送・配信 —— 15年目を迎えて

松野 良一 ● 中央大学総合政策学部教授

1 「多摩探検隊」とは

「多摩探検隊」は、10分間の地域再発見番組であり、制作しているのは、中央大学FLP²ジャーナリズムプログラムの松野良一ゼミ。企画、取材、撮影、編集、パッケージの全てを学生が行っている。ポリシーは、多摩地域に埋もれている話題、人物、物語を掘り起こし伝えていくというもの。番組は月1本のペースで制作され、2004年5月のスタート以来、これまでに放送・配信された本数は169本を数える（2018年5月現在）。

放送エリアは少しずつ拡大し、現在では、東京・多摩地域3局、JCOM系列15局、九州地域2局の計20局（視聴可能世帯数・計約300万）に。番組は、放送と同時にYouTubeとiTunes Uで配信されている。

大学のゼミ活動として、毎月10分間のドキュメンタリー番組を制作し、10年以上にわたって放送・配信している例は、全国でも珍しいと思われる。

2 シリーズ「中央大学と戦争」

番組の内容は、地域の歴史、特産物、職人、動植物、中央大学関連などであり、大学（文系）が所在する「多摩」に徹底してこだわっている。地元の話が全国、外国につながる場合、多摩を飛び出して現地取材に出かけることもある。最近では、朝鮮戦争中に東京都小平市に墜落した米軍輸送機「グローブマスター」に関する取材のため、米国2都市に向いた。

また、シリーズ「中央大学と戦争」は全国規模の映像祭で入賞するなど高い評価を得ている。戦争の時代を生きた先輩たちの証言を、



写真1 シリーズ「中央大学と戦争」3作目、『後続くを信ず』の一場面



写真2 「多摩探検隊」のホームページ (2018年4月版)

平和な時代を生きる後輩たちが記録し、ドキュメンタリー作品として後世につなげていくというプロジェクトであるが、130年の歴史を有する大学としての責務でもあると考えている。

3 多様な能力の開発

番組「多摩探検隊」の制作活動は、大学の地域貢献のみならず、学生の多様な能力の開発にも大きな効果を発揮している。

番組を完成させるには、資料収集、事前取材、企画書作成、取材交渉、撮影、ラッシュ、構成表作成、編集、

パッケージ作業、各ケーブルテレビ局への納品、配信作業などのプロセスが必要である。また、撮影の許諾を得るためには、対象者や団体と粘り強く交渉しなければならない。さらに、完成間際には試写会が催され、先輩た

ちから厳しい批評を受ける。こうして作り上げた10分間の番組は、学生にとっては「一生の宝物」になる。

「企画―撮影―編集―放送・配信」という制作活動のサイクルは、そのまま、多様な能力の開発にもつながっている。交渉力、企画力、協調性、積極性をはじめ、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力、そして、最終的には「やればできる」という自己効力感が育成されていく。これが、就職活動を乗り切る大きな力になることはいうまでもない。

実際に、「多摩探検隊」の制作に関わった学生の多くがその経験を生かし、新聞、テレビ、出版、広告などのマスコミをはじめ、地域と関係の深い通信、運輸などの業種に就職している。

●注

- 1 <http://www.tamatan.tv/>
- 2 FLPはFaculty-Linkage Programの略。中央大学の特色のひとつとして「大学ポートレート」に記載されている。FLPのゼミは、全学部から選抜された学生で構成される。「環境・社会・ガバナンス」「ジャーナリズム」「国際協力」「スポーツ・健康科学」「地域・公共マネジメント」の5プログラムを開設。

「明治大学」

動画配信への取り組みと課題

中村 達

●明治大学情報メディア部
ユビキタス教育推進事務室

明治大学は、2010年8月、日本におけるiTunes Uのスタートに合わせて、慶應義塾大学・東京大学・早稲田大学と共に初期のメンバーとして参加した。現在では、約2000のコンテンツを配信しているが、開始当初は学内からかき集めた300に満たないコンテンツ数のスタートであった。

1 人気コンテンツと視聴者層に関する考察

iTunes Uでは、管理者画面で各コンテンツの配信状況やアクセス数、コンテンツ全体の国別アクセス割合など、詳細な情報を確認することができる。参考までに、アクセス数の多い本学のコンテンツをいくつか紹介したい。

『マクロ経済学』『ミクロ経済学』…どちらも本学商学部

の対面授業を収録した映像で、数年前には、iTunes U日本ストアにおいて、人気コレクションの全体1位と3位になったこともある（両コンテンツともピーク時には1週間で約2000回の視聴があった）。

『中級日本語口頭表現教材「日本語で話そう！」』…2015年9月から公開している、日本語を学ぶ外国人留学生向けの教材であるが、ここ数年、本学で最も多くのストリーミング数・ダウンロード数があるコンテンツとなっている。2018年4月1日現在、ダウンロード数・ストリーミング数の合計は、7万回を超えている。

視聴者（受講者）と双方向性があり、その属性が特定可能なラーニングやMOOCと違い、iTunes Uは、どのような層の視聴者がアクセスしているのかわかりにくい。しかし、日本語教材コンテンツが多くの視聴者を得ていることを考えれば、日本の文化・教養に興味関心のある主にアジア圏（中国・台湾からのアクセスが全体の3割以上を占める）の若年層が中心になっていると考えられる。彼らを日本への留学生予備軍と捉え、教育を公開する副次的な効果として、留学生の増加や大学広報に貢献できれば、それは望ましいことである。

2 動画配信の目的と課題

本学が教育コンテンツを配信する目的は、大きく二つある。一つは、国内外の多くの大学や機関が公開している膨大な数の教育リソースの一部分として、人々が学びを深めるために貢献すること。そして、もう一つは、本学の学生や教職員のために配信することである。

われわれの部署で収録・配信する講義やイベントは、毎年おおむね50件以上あるが、iTunes Uに特化して制作するのはほとんどない。その理由は、iTunes Uは、相手を特定した配信ができないことである。

iTunes Uはあくまでも、コンテンツを公開するための一つの手段であり、自前の配信サーバーによる公開やMOOCなども活用している。iTunes Uのように全世界に向けて完全にオープンな形で配信することが難しいコンテンツについては、大学のネットワークからのみ視聴できる配信方法や、専用のID・パスワードを設定し、特定少数の視聴者に向けて配信するなど、その性質によって最適な配信メディア・配信方法を選択している。

iTunes Uによる配信に限ったことではないが、

大学が講義や講演会などの映像を配信しようとする場合、一番苦労していることは、著作権の処理に関する作業である。講義や講演会には、画像や映像のほか、新聞や書籍の一部分など、多様な著作物が使用されている。それらについて、一つ一つ権利者を確認し、公開について許諾を得る作業が必要となる。場合によっては、画像の差し替えや使用料を支払うケースもあり、その手続き・管理には相当量の技術的・事務的作業が伴う。また、「引用」として扱う場合にも、適切な出典情報の記載があるかなど、必要な確認作業を配信前に実施している。

本学における著作権処理は、メディア授業（eラーニング）の制作・運用を担当するユビキタス教育推進事務室が一元的に担っており、メディア授業の教材などとともに、一般に公開する動画についても著作権処理の専門スタッフを置いて対応している。より一層の普及・発展のステージには、この部分の「スピードを早く」「事務的負荷を軽く」することが重要な課題である。現在、国において著作権法改正に向けた動きがあると聞いているので、期待を込めて今後の動向を注視しているところである。

※ iTunes は米国および他の国々で登録された Apple Inc. の商標です。iTunes U は Apple Inc. の商標です。

【東海大学】

オープンオンライン講座の 入試活用を考える

川上 哲太郎 ● 東海大学海洋学部長、教授

2014年度、東海大学海洋学部は、ネット配信型公開講座「海から考えるこの星の未来…海洋学への誘い」を、日本オープンオンライン教育推進協議会（JMOC）公認のプラットフォームにのせて配信した。周知の通り、ネット配信講座MOOCは、米国発となる大学の新しい授業スタイルである。時間と場所を超え、大学の授業を無料で万人に提供できることから、米国では教育格差や地理的課題に対する解決法として注目を集めている。大学にとっても、埋もれている人材を発掘できる点でメリットがあるといえよう。一方、わが国では、先述のJMOCが2013年に一般社団法人として設立され、本格的なオンライン講座時代を迎えることになった。米国と異なる点は、日本版MOOCがいわゆる「産学連携型」をコンセプトとして講座を配信しているところであ

る。したがって、配信される講座内容を見ても、大学のみならず専門学校や企業体と連携した実学志向のプログラムが目につく。社会人の学び直しなど、知識と技術の修得を目指した産学連携リカレント教育が日本版MOOCの特徴といえよう。

ただし、東海大学のネット講座開講は、こうしたリカレント教育の効果を主眼としていただけではない。むしろ、アクティブ・ラーニングなどの教育改革やその学習成果を評価するための入試改革、つまりは「主体性等」評価において、MOOC活用に一定の効果を期待していることである。例えば、MOOCの特徴として、成績評価を受講生同士のピアレビューによって行うことが挙げられる。学習者同士が互いの意見交換や情報交換を通して、自らの学習に幅をもたらし深化させていく。こうした学習プロセスこそが、学習動機の向上にもつながっていくことになる。したがって、開講者である大学は、個々の学習者のアクセス頻度と相互採点のあり方をアクセスメント（査定）する、つまり、主体性のプロセス評価をしていくわけである。今後、大学に求められることになる学習者の主体性等の評価に、MOOCのピアレビュー評価

方式は大いに参考になろう。

さらに、MOOCの主体的学習を担保しているのは、多様な社会的背景を有する受講者の質と量である。現在、JMOOCの登録者数は約25万人であるが、延べ学習者受講者は約61万人を超えており、受講者が継続的な学習意欲を持っていることが分かる。また受講者の平均年齢は約44歳であり、大学以上の卒業者が6割を占めていることから、学習者の質は相対的に高いとみてよい。10代の受講者は全体の2%弱に留まっているが、これら若者が多世代で構成される学習者と共にピアレビューを行い、インタラクティブ・ティーチングに参入していることを考えると、彼らの主体力は大いに注目されるべきであろう。ここに、今日の大学が取り組むべき「主体性評価」のヒントが隠されている。

さて、東海大学では2016年度に海洋学部AO入試においてネット配信講座の活用を開始したが、その理由の一つに2014年度に配信された当該講座に特徴的な傾向がみられたことがある。それは、20歳以下の登録者が全体の7・8%も占めていたことである。相互評価についても、積極的にピアレビューしていたことも分かった。こうした強い主体性をもった若者を入試に導いてい

きたい。検討に勢いがついた。さらに、コンテンツも適切である。講座は学部教育全体にわたる内容であり、したがって学部の教育方針およびアドミッションポリシーに照らして適切性を有していた。当該講座を再利用する形で入試導入が決定した。入試要項では、先述した講座の視聴登録を志願者が行い、全31回の講座を受講した上で課題を作成して提出、出願することとした。その結果、当該年度AO入試出願者の22・9%に相当する高校生が講座の視聴登録を行った。そのアクセス数もログとして記録されており、200回以上講座にアクセスした志願者もいた。

ただし、オープンなプラットフォームによる講座配信は入試という性格上困難であったため、講座は志願者のみに配信する形態に留められた。MOOCの利点である多世代の学習者による相互評価体制が活用できなかったことは今後の課題である。

近い将来、オンライン型大学入試が導入されていくであろう。オンライン型入試は、こうしたMOOCの活用を通して「主体性等」を評価できる可能性を有しているといえるのではなからうか。

株式会社トーカ堂 代表取締役 北義則さんに聞く

聞き手 脇浜紀子さん ● 京都産業大学現代社会学部教授



きた・よしのり
福岡大学体育学部(現スポーツ科学部)卒業。53福岡県生まれ。'81に陶器を扱う陶華堂を創業。91に株式会社トーカ堂を設立し、テレビショッピングなどの通販事業を展開。自ら出演するテレビショッピングの番組は全国に放映され、独特の柔らかいセールストークにファンも多い。

たまたま始めたテレビショッピングから現在はメディアミックスへ

脇浜 本日は、テレビショッピングでおなじみの株式会社トーカ堂の北義則様にお話を伺います。

博多近郊にあるトーカ堂さんの本社におじゃましていますが、ここはいわゆるオフィスビルではなく、まるで北米の郊外にある邸宅のような外観です。この素敵な建物が見えたときはちょっと驚きましたが、これは北さんのご趣味でしょうか。

北 いえいえ、全く違います。友人がカナダからの輸入住宅を扱う仕事をしており、また私の妻の実家の土地が空いていたので建てました。

テレビショッピングは妻の実家近くにあった借家の一室でたまたま始めたのですが、このビジネスはいつだめになるかわからないというリスクな性格があります。そうなたら、この外国風のおしゃれな建

物を使ってレストランを始めようかな、などと考えたのです。

脇浜 そうでしたか。いま、「たまたま、テレビショッピングを始めた」とおっしゃいましたが、現在のメインはやはりテレビショッピングですか。

北 テレビショッピングとインターネット販売を連動させたメディアミックスを展開しており、私の長男が12年くらい前から、次男は6〜7年前から手伝ってくれています。また、5〜6年前からは太陽光エネルギーのビジネスを、これは別会社として手掛けています。

これまでは30分や1時間という決まった枠の番組でやってきたテレビショッピングが、時代の流れでだんだん変わってきたという実感があります。いつか私の子どもたちの代になった頃には、もっと変わっているでしょう。

企業は環境の変化に対応して、アメーバのように姿を変えていかないと生き残れない

と思います。ですから、テレビショッピング一本でやっていこうというつもりは少しもありませんでしたね。

脇浜 それは意外ですね。

サラリーマンからパン屋さんへ、さらに陶器の卸業へ

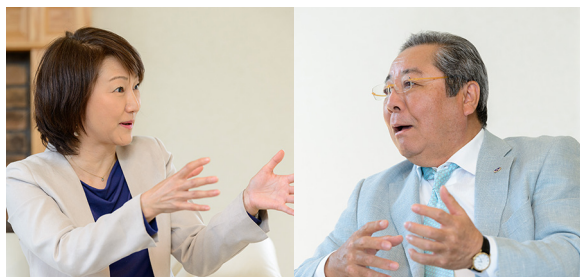
脇浜 事業がどんどん変わっていくというお話も、のちほど詳しくお伺いしたいのですが、その前に、北さんといえは、やはりテレビショッピングの独特のトークを皆さんもよくご存じだと思います。あれは自分で演出というか、意図してなさっているのですか。最初から、いまのようにスララとお話しなれましたか。

北 シャべれませんよ(笑)。演出ではなく、自然なスタイルです。現在のような1時間番組という形のテレビショッピングは、福岡が発祥の地だったようです。私が初めて参加した頃は陶器の卸業を営んでいたため、有田焼の大きな飾り壺や、陶画といっ

て陶製の額などをテレビショッピングで販売していました。

脇浜 トーカ堂さんの前身といえますか、発祥は陶器を扱う会社だったそうですね。

北 ええ、陶器の前はパン屋さんです。27歳の時にサラリーマンを辞めて、パン屋さんで独立しました。



北義則さん



かつて、福岡に博多米軍キャンプという基地があり、父がそこで働いていたため、私は18歳まで基地内の自宅で育ちましたが、そこはまさに日本の中の米国でした。学校は基地の外にある日本の学校に通いましたが、そういう環境だったので、さまざまな影響を受けました。食生活も同様で、基地内でよく食べていたハンバーガーやホットドッグが、なぜ日本にはないのかと思っていたのです。パン屋さんでそういうものを売って、チェーン展開しようと思いました。

脇浜 そのパンが陶器になったのは、どういういきさつがあったのでしょうか。

北 サンドイッチを作って販売したところ、周囲にパン屋さんは何軒もできてしまったのです。そのため、小売りではなく、幼稚園や小・中学校、高校などにサンドイッチを納入するようになりました。ところが、妻と二人で夜中の1時頃から作りはじめるという昼夜逆転の生活が続き、多いときで1日に1000個も作っていたものですから、とうとう体を壊してしまいました。

そこで、有田焼の窯元にいる叔父に相談したところ、うちの倉庫にあるものを売ってこいと言われて、陶華堂という名前が始めました。1981年の春でしたね。

脇浜 では、最初は通信販売とは全然関係がなかったのですか。

北 それでも、後に通販を始めて最初に扱ったのはパン焼き器でした。家庭でパンが焼けるホームベーカリーが、確か1万9800円だったと思います。

毎回、企業としての生死をかけて 新しいアイデアで試行錯誤

脇浜 社名を陶華堂からカタカナの「トーカ堂」に変えたのは、何かきっかけがありましたか。

北 テレビショッピングのスポンサーとしては、漢字3文字の「陶華堂」はちょっと堅いし、取り扱い商品が陶器に限定されるイメージもあるので、創業から10年後の1991年に、「トーカ堂」という現在の社名にしました。

脇浜 どのタイミングで、「よし、これからの時代はテレビショッピングだ」と思いになりましたか。

北 いえ、そう思ったことはありません。たまたま、テレビショッピングのお話をいただいたということです。広告代理店から連絡があつて、テレビショッピングのスポンサー企業に陶器を卸してほしいというのが始まりでした。

かつてのテレビショッピングの事業は、いつだめになるか分からないという非常に不安定な、ベンチャー企業的な性格がありました。というのは、何社かのスポンサー企業が集まって1時間の番組を作っていたのですが、スポンサーによって売れるところと売れないところが出てくるのです。しかし、一緒に番組を作っているので、売れないからといって1社だけ途中で抜けることが難しい。全く売れなくても、費用は売れているところと同じように出ていくわけです。ギリギリまでがまんをして続けた結果、最後は倒産するところもありました。毎回毎回、企業としての生死がかかっていたので、私としてはいつやめようか、いつやめようかと思っていたのです。「川の流れに身を任せ」といいますか、私はそうやって続けてきて、いいときも悪いときもありましたが、幸い節目節目でヒット商品が生まれたおかげで今日があるのかなと思います。いまだでは大手のテレビ局のほとんどがテ

レビシヨッピングの子会社を作って、レビシヨッピングがこれだけ盛んになったので、他社の成功したノウハウを参考にすることもできるでしょう。しかし、私たちが始めた頃は他にやっているところがほとんどなく、まねのしようもない。毎回、新しいアイデアを考えて試行錯誤しなければなりませんでした。

その後、テレビショッピングを始める企業が増え、売り上げを大きく伸ばすところが出てくると、テレビ局もそういったところと優先的に手を組むなど、競争が激化しました。それに対抗するためには、海外まで出向いて仕入れをするなど、オリジナリティのある新しい商材を生み出す不断の努力を怠るわけにはいきません。

**自分が商品に感動しないと
お客様には伝わらない**

脇浜 社長自ら商品のプレゼンテーションをするというスタイルも、アイデアの一つ

だったのですね。

北 そうなんです。私は、「自分が商品に感動しないとお客様には伝わらない」と信じています。一方、家電製品は量販店や電気屋さんに行けば同じようなものが置いてある。しかも対面販売ですから、お客様が詳しい説明を聞いたり値切ったりすることも可能です。テレビはそれができないので、値段が高いと思われたら絶対に売れません。

そこで、私たちが最初の頃にやっていたのは、家電製品の新しい機種が発売される前に、現在の機種を安く販売するという方



脇浜 紀子さん

法です。次いで、家電メーカーのOEM生産によって差別化した製品を販売したところ、うまくいきましたが、しばらくすると他のテレビショッピングも同じことを始めました。

こういったいろいろな競争が激しい中で生き残っていかなくてはならないため、もうやめようと思ったことが何度もあります。

企業はアメーバのように

環境の変化に柔軟に対応すべし

脇浜 テレビショッピングの市場が伸びて、地元の九州だけではなく、全国から競争相手が出てくる。さらに、インターネットによるネット通販の時代になりました。このeコマースは、2018年度には10兆円を超える規模になるという予想もあります。

北 私が始めた頃は、まだ7000億円くらいだったのではないですか。当時は、テレビショッピングで販売することによって顧客リストを手に入れ、二次的、三次的



な通信販売につなげていくというのが基本的な戦略でした。

脇浜 テレビショッピングの市場規模が拡大していく中で、その形態も、テレビ番組を買い取る「テレビショッピングパズ」や、通販専門チャンネル、テレビ局自体が手掛けるなど多様化してきました。

北 私も、CS放送のチャンネルを一つ、買わないかという話を持ちかけられたことがあります。ちなみに、当時は1カ月に1億5000〜2億円くらいの媒体料を払っていました。しかし、先ほどもお話しした



ように、テレビショッピングから急に撤退せざるをえなかった企業をいくつも見てきたので、私自身も同じようになるのではないかと、いつやめようかなどと考えながら続けていたわけです。ヒット商品が出ればいいのですが、それがずっと続く保証はありません。

脇浜 常に身軽にしておきたいと考えていらっしゃるのですね。

北 そのとおりです。企業というものは常にフットワークを軽くして、アメーバのように環境の変化に柔軟に対応しなければい

けない。専門チャンネルを買ってしまったら、それができなくなると思いました。いま、再生エネルギーのビジネスを手掛けているのも、変化への対応の一つです。

脇浜 専門チャンネルを買うのではなく、あえていまの形態で継続しているというわけですね。テレビ局が通販に進出していることについては、どう思われますか。

北 われわれとは、ちょっと考え方が違うのではないのでしょうか。テレビを使って商品を販売するという方法は新規参入しやさいので、そこでいかにお客様の役に立つ情報を提供し、利益を得るかが大事だと思います。基本的には薄利多売のギリギリのところまで頑張れるかというビジネスであり、販売数は減っても利益を厚くするという方法は長続きしないでしょう。

それに対して、テレビ局がテレビショッピングを行う場合、そこで利益を上げるためのものか、もしくは自分たちが持っている媒体を有効利用するためのものか、その違い

があるように感じます。

当然ながら、テレビ局なりのやり方もあっていいわけだし、互いに切磋琢磨しながらお客様がお求めになるものをご提供していく。われわれにとっては確かにプレッシャーになります。なるべくオリジナリティーを出すようにしながら頑張っています。

脇浜 オリジナリティーということでは、いま注目されている新しいライブコマース、生番組をスマートフォンで見てもらうという形態は、どのようにお考えですか。

北 私も以前は生放送に出ていましたが、生放送がいちばん勢いというか、独特の空気があって、非常によく売れました。ただ、私はできれば人前で話したくないものですから（笑）、いまは「生放送なんかとんでもない」という気持ちです。

体育の教員を目指して 福岡大学体育学部に入学

脇浜 学生時代のお話を聞かせていただけ

ますでしょうか。

北 高校時代に、先輩から誘われてウエイトリフティング部に入部し、九州大会に出たところ、優勝しました。もともと、私と同じ階級に出場したのはもう一人しかいなかったのです、その選手に勝って「優勝」となったのですが（笑）。

将来は体育の教員になろうと思い、地元の福岡大学の体育学部（現在のスポーツ科学部）に入学し、重量挙げ部に入りました。しかし、1年生の夏に現在の妻と知り合ってから、毎日のように会っていたものだから、重量挙げには身が入らなくなり、ボクシング部に転部しました。

入学してから分かったのですが、当時は体育学部の学生が240人以上で、そのうちで教員になれたのは1割程度。才能のある学生がたくさんいましたが、教員は本当に狭き門だと感じました。母校である東福岡高校に教育実習に行ったところ、部活の監督から「君は教員は難しいから、他のと

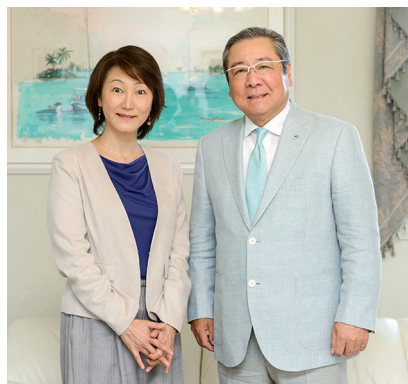
ころに就職を決めなさい」と言われ、旅行会社を紹介していただいたのです。

「面接に行ったところ、すでに採用が終わっていたものの、会っていただいた支店長から、医療機器や雑貨を薬局などにルートセールスをする近くの会社を紹介していただき、翌日からその会社の倉庫で働いていました。

**華丸さんのものまねは
あまり似ていない(笑)**

脇浜 結局、当初の志望とは違う道にお進みになったわけですが、それが現在の仕事につながっている部分はありますか。

北 全然関係ないようできて、実はあるのです。例えば、テレビショッピングで健康食品の青汁を販売したことがあります、青汁はよそでも扱っています。そこで、青汁にクロレラを添加するというアイデアを思いついたのは、まさしく経験が役立ったからです。また、同じ頃にオーストラリアからユーカリの蜂蜜を輸入・販売したこと



北義則さん(右)と脇浜紀子さん
(2018年4月9日 株式会社トーカ堂本社にて)

もありました。そういった商品を新たに扱う際にあらかじめイメージがわきやすいのは、薬局のルートセールスの経験があるからだと思います。

脇浜 福岡大学は大規模な大学ですが、自由な学風で知られていますね。

北 そうですね。大学のイメージがいいし、私も学生生活を楽しんだ思い出があります。

脇浜 漫才の博多華丸さんが、北さんのトークのものまねで有名ですね。

北 博多華丸・大吉さんも福岡大学の学生

だったそうです。私のところにおいでになって、「ものまねをしてもいいですか」と了解をとっていかれました。

脇浜 華丸さんのものまねを見て、ご自分ではどのような感じですか。

北 テレビで見て、あまり似ていないような気がします(笑)。

脇浜 華丸さんのものまねがきっかけとなって、北さんのまわりの反応が変わったのではないのでしょうか。

北 よく言われるようにはなりませんでしたね。

**社会人になる一歩手前の
ワンクッション置いた時代を大切に**

脇浜 大学時代を振り返って、あれをやっておけばよかった、もしくはやっておいてよかったということはありますか。

北 大学時代というのは、自由な発想や感覚が持てる、「社会人になる一歩手前のワンクッション置いた時代」だと思います。そんな時間を大切にしてほしいですね。

一般的にいつて、大学を卒業したら企業

などに就職するか自分でビジネスを始めるか、大別するとこの二つだと思います。大きな会社に入って比較的安定した生活を送るのもいいし、自分で商売を始めて、時間的な自由は手に入るものの、紆余曲折があつて浮いたり沈んだりしながら、たまたま流れに乗つてうまくいく場合もあれば、何をやつても思いどおりにいかない時期もある。そういういろいろな人生がある中で、自分はどうしたいのかと考えました。その結果、将来、結婚して家庭を持つても何とか食べていくことはできるのではないかという自信のようなものが生まれたのです。

脇浜 そういう感覚を、大学時代の自由な時間の中で培つたのですね。

北 そうですね。いまの学生さんにも、大学生である間に自分の生き方について考えていただきたいと思います。

脇浜 ちなみに、そういう北さんの生き方を、奥様はずっとサポートなさってきたの

ですか。

北 いえ、正反対です。商売なんか絶対にやめてほしいと言われてきました(笑)。やはり、安定した生活とはいいい難い人生でしたから。

テレビショッピングを始めて1年くらいたつたときに、今回だめだったら撤退しようとは本気で思ったことがあります。というのは、同じ番組でカメラやビデオ機器を販売していた会社が他の番組に移つたために枠が空き、私のところで代わりにやらなにかという話が来たのですが、引き受けたところ、大変な費用がかかることが分かつたからです。

そのとき、必要な資金を妻が自分の貯金から出してくれたのです。しかし、私はそれまでカメラやビデオを扱つたことがなかったため、仕入れルートがありませんでした。そこで、妻に出してもらつた資金を持つて東京の家電量販店へ行き、現金で仕入れてきました。

そうやって背水の陣で臨んだところ、結果的に1億円の売り上げとなり、しかもそれ以降、家電製品の売り上げがずっと好調だったのです。

脇浜 やつてみないと分からないものですね。しかし、常にフットワークを軽くして、チャンスがあれば素早く動くという北さんならではの姿勢が生かされたようにも思います。

北 そうなんです。また、他の番組に移つた会社と同じような商品を販売するわけですから、勝つためにはどうしたらいいかとことん考えて、カメラバッグと三脚も付けて販売しました。同じ金額だったら、そういったサービス品があつたほうがうれしいですよ。これが大好評で、このときに生まれた「セット組み」という形が、いま主流の「これに、これとこれを付けました」という販売形式になりました。

脇浜 本当に、いろいろなことがあつたのですね。本日はありがとうございました。

山崎 一穎



学校法人跡見学園理事長

山田徹雄学長の任期満了に伴って、山崎一穎理事長を代表とした。山崎は1938年長野県に生まれ、早稲田大学教育学部国語国文学科を経て、同大学大学院文学研究科博士課程を修了。博士(文学)。日本近代文学専攻。

山崎は1970年跡見学園女子大学文学部国文学科の専任講師となり、1978年教授に就任。その秋、学長に就任し、1989年7月までの10年余、大学改革に努めた。21世紀を生きる女性の育成を目指す社会科学系

の学部創設にあたって、1998年4月山崎が再び学長に就任し、2006年まで2期8年の任期を務めた。文学部の改組、臨床心理学科の設置、マネジメント学部の創設、大学院修士課程の設置と大学の改革に努めた。2003年短期大学部の学長ならびに学務担当常務理事に就任。2007年短期大学閉学に向けた対応に当った。跡見純弘理事長の要請により、2007年から2012年まで跡見学園中学校高等学校の校長を務め、2009年10月に跡見純弘理事長の後を継いで今日に至っている。

2008年から大学の1・2年生は埼玉県新座キャンパス、3・4年生は東京都文京キャンパスで学んでいる。山崎は理事長に就任するや、キャンパスの一元化に向けて動き出した。ガバナンス強化のために学外から理事ならびに教員監査の監事を招聘した。教職員は、直面する難題に対処することを山崎に期待している。

阿久戸 光晴



福岡女学院大学学長

高島一路学長の任期満了に伴う後任として、福岡女学院大学学長に4月1日付で就任した。任期は3年。

阿久戸光晴新学長は1951年東京都生まれ。一橋大学(社会学部・法学部)卒業、民間企業に11年間勤務の後、東京神学大学院を修了し、1990年から米国・エモリー大学(神学部大学院)留学を兼ねて聖学院アトランタ国際学校の創設と経営に従事した。1995年帰国後は聖学院大学に迎えられ、教授、チャプレ

ン、副学長、学長、理事長院長を歴任。2017年3月末の任期満了後は日本基督教団滝野川教会で牧会を続けながら荒川区芸術文化振興財団など地方自治行政を助け、また聖書共同訳編集委員もしばらく担当した。

専門分野は「人権の神学」、著書は『近代デモクラシー思想の根源』『地域力の時代』『キリスト教学校の形成とチャレンジ』など、幅広い分野で多数。新学長には、AI時代を迎えて、大学を取り巻く激しい社会情勢の中、女子へのキリスト教人格教育を創立以来130年以上にわたって守ってきた九州の名門女子大学のさらなる発展のため、今後の方向性を力強く打ち出すことが望まれる。これまでの経験を生かしながら、学生一人一人の名前を覚え、教職員と小まめに会話して意思の疎通を図ろうとする新学長の爽やかでエネルギー溢れる人柄が、長い伝統に新風を吹き込むものと期待される。

郭 洋春 かく へんちん



立教大学総長

吉岡知哉前総長の任期満了に伴い、4月1日付で立教大学総長に就任。郭新総長は1959年東京都生まれ。1983年法政大学経済学部経済学科卒業後、立教大学大学院経済学研究科経済学専攻に進み、1985年同博士課程（前期課程）修了、1988年同博士課程（後期課程）単位取得退学。1988年に立教大学経済学部助手に就任し、その後、専任講師、助教授を経て、2001年教授となった。

学内では、2009年4月から2011年3月、2013年4月から2015年3月までの二度にわたり、経済学部長兼経済学研究科委員長。2011年4月〜2013年3月まで、教務部長としてカリキュラム改革など大学の教学の充実に尽力した。専攻は開発経済学、アジア経済、平和経済学、研究テーマは途上国の経済開発である。民主主義、平和、環境、ジェンダーなどを取り入れた開発経済学の再構築を、主な研究活動としている。『開発経済学』『現代アジア経済論』『国家戦略特区の正体』など、この分野に関する多数の著書、論文がある。

立教大学総長就任にあたり、建学の精神に立ち返り、目まぐるしく変化する社会情勢の中で、自らの立ち位置、進むべき道を再確認し、社会に影響を与え貢献できる大学をつくりたいと抱負を述べている。

佐伯 孝弘 さへき たかひろ



清泉女子大学 学長

杉山晃前学長の後任として、本年度より文学部日本語日本文学科の佐伯孝弘教授が第13代学長に就任した。新学長は1986年に東京大学文学部国文学専修課程を卒業、1993年同大学大学院人文科学研究科国語国文学専攻博士課程を修了、1996年博士（文学）の学位を取得。1993年から本学教員。学内の生涯学習センター長、入試部長、図書館長、副学長等を歴任している。日本近世（江戸時代）文学が専門。

学生時代に読んだ上田秋成の『雨月物語』にひかれ、この分野を専門に研究するようになった。近世の小説、特に浮世草子や近世前期の怪異小説・笑話等について研究している。

主な著書に『江島其蹟と気質物』（若草書房）、共著・共編に『西鶴と浮世草子 研究Vol2（特集・怪異）』（笠間書院）、『浮世草子研究資料叢書』全7巻（クレス出版）、『古典文学の常識を疑う』（勉誠出版）、『浮世草子大事典』（笠間書院）等がある。

大学の経営に関しては「大学に体力のあるうちの改革」がモットーであり、学生生活が充実したものになるよう、五つの特命チームを結成し、改革に着手したところである。

忙しい仕事の合間に豆から挽くドリップコーヒーを自ら淹れるのが、目下、新学長のリラックスタイム。訪問者やスタッフにもこの喫茶店顔負けのコーヒーをごちそうしてくれる、サービス精神旺盛な学長である。

茂里 一紘



東京女子大学学長

小野祥子前学長の任期満了に伴い、4月1日付で茂里一紘氏が学長に就任した。任期は4年。

茂里新学長は1945年生まれ、石川県出身。1967年東京大学工学部卒業。同大学院工学研究科博士課程修了（工学博士）。広島大学名誉教授。専門分野は、船舶海洋工学、流体力学、工学教育。主な著書は、「大学改革」「数値流体力学」など。東京大学工学部講師を務めた後、1972年10月広島大学講師として

ウスビ・サコ



京都精華大学学長

竹宮恵子前学長のあとを受けて、4月1日付でOusouby SACKO（ウスビ・サコ）人文学部教授が学長に就任した。任期は2022年3月31日までの4年間。

サコ新学長は1966年マリ共和国の首都バマコ生まれ。高校卒業後、北京語言大学で中国語、東南大学で建築学を学ぶ。1991年に来日し、京都大学大学院工学研究科建築学専攻で修士課程、博士後期課程を修了。博士（工学）。研究対象は「居住空

着任。助教を経て1987年教授に就任。同大では工学部長、学長補佐、副学長、教育研究開発センター長などを歴任し、教育研究の発展に尽力した。2003年から2011年まで広島工業大学学長。2011年から2016年まで（国研）海上技術安全研究所理事長を務めた。2012年から本法人の理事・評議員として、また本学の教育研究の中長期計画を審議する将来計画推進委員会の委員として教育改革に携わってきた。

2018年は創立100周年という記念の年である。「キリスト教主義」「女子高等教育」「リベラル・アーツ教育」を継承し、次の100年に向けた第一歩を着実に踏み出すため、全学の指揮を執る。茂里学長は、変化の激しい時代にこそ女性の視点と能力が必要であると語る。女子教育への熱い思いと豊富なマネジメント力で教学改革の更なる取り組みが期待される。

間」「コミュニティ再生」「世界文化遺産の保存・改修」など、社会と建築空間の関係性について幅広い角度から調査研究を進めている。著書に『知のリテラシー・文化』など。

2001年に京都精華大学人文学部専任教員に着任した。2013年4月から2期4年間、人文学部長を務めた。2015年に同学部を再編し、3専攻を中心に、社会とつながるさまざまなプログラムを設けるなど、国内外の学生による現場調査活動を推進した。

京都精華大学は1968年に開学し、2018年に創立50周年を迎えた。サコ学長は、設立当時の理念にある「人間尊重」「自由自治」を受け継ぎ、大学のダイバーシティとグローバル化を推進していく予定である。また、リベラルアーツ教育を基盤とした「表現の総合大学」作りを進めたいと考えている。

川島明子 園田学園女子大学学長。九州大学農学部食糧化学工学科卒。博士(農学)。専門は食品衛生学。人間健康学部長、法人評議員などを経て、'15から現職。主著『食品衛生学』ほか。

新井 一 順天堂大学学長。'79順天堂大学医学部卒業。医学博士。'02順天堂大学脳神経外科学教授。'08順天堂医院院長、'11医学研究科長・医学部長を経て、'16から現職。

塘利枝子 同志社女子大学女性アクティベーションセンター長、現代社会学部教授。'95白百合女子大学大学院博士課程退学。博士(文学)。主著『アジアの教科書に見る子ども』など。

武石恵美子 法政大学キャリアデザイン学部長。お茶の水女子大学大学院人間文化研究科博士課程修了。博士(社会科学)。労働省などを経て、'07から現職。主著『キャリア開発論』など。

石川康宏 神戸女学院大学文学部教授。'95京都大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。'04から現職。著書『若者よ、マルクスを讀もう』『輝いてはたらいアナタへ』ほか。

肥塚直美 東京女子医科大学理事、名誉教授。女性医療人キャリア形成センター長。'79東京女子医科大学大学院博士課程修了。医学博士。専門は内分泌内科学。

兼高聖雄 日本大学芸術学部教授。'90慶應義塾大学大学院社会学研究科博士課程修了。社会心理学・メディアコミュニケーション論専攻。主著『コミュニケーション学入門』ほか。

村居昌俊 共立女子大学図書館担当課長。ソフトウェア開発会社を経て、'10共立女子学園入職。'14から現職。

岡友美子 近畿大学アカデミックシニア事務室室長 兼 中央図書館事務部次長。'83に近畿大学入職し、中央図書館に24年間勤務。その後、管理部、学生部を経て、'14から現職。

竹内康弘 学校法人京都女子学園法人本部長。'90龍谷大学文学部卒。同年京都女子学園職員、'13から現職。

板木雅彦 立命館大学国際関係学部教授。'84京都大学大学院経済学研究科博士課程後期課程中退。'06博士(経済学)。'00から現職。主著『国際過剰資本の誕生』など。

寺島哲平 常磐大学ゲーミフィケーション研究会代表、人間科学部専任講師。'14に同研究会を開始。図書館ガイダンス以外にも新人教員研修会や自己紹介をゲーム化。

竹内比呂也 千葉大学人文科学研究院教授。'11からアカデミック・リンク・センター長、附属図書館長、'14から副学長(学修支援)。主著『変わりゆく大学図書館』。

梅本 裕 学校法人京都橘学園理事長。東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。京都橘女子大学教務部長、副学長を経て、'07から現職。教育方法を専攻。

西谷 元 広島大学副理事(SGV担当)、社会科学部研究科教授。'85[M]ur (Auckland) / '87 DipeI (Amsterdam) / '82~'84 Harvard Law School / UC Berkeley Law School 客員教授。

池田伸子 立教大学異文化コミュニケーション学部教授。'97国際基督教大学大学院教育学研究科博士課程後期課程中退。博士（教育学）。九州大学を経て、'084月から現職。

鈴木理恵 慶應義塾大学国際センター特任講師。'09エッセックス大学大学院社会学部博士課程修了。博士（社会学）。成蹊大学国際教育センターを経て、'18から現職。

吉岡大輔 一般財団法人日本スタディ・アプロード・ファンデーションディレクター。

尾木義久 関西学院大学アドミツション・オフィサー、文部科学省大学入学者選抜改革推進委託事業（主体性等分野）担当学長特命、高大接続センター次長。

佐藤正志 早稲田大学教務担当理事・政治経済学術院教授。早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程単位取得退学。文部科学省大学入学者選抜改革推進委託事業実施責任者。

戸塚学 武蔵大学人文学部准教授。'12東京大学大学院人文社会学系研究科博士課程単位取得退学。博士（文学）。常葉大学を経て、'17から現職。専門は日本近現代文学。

湊晶子 広島女学院院長・学長。ホイートン大学（神学修士・'80名誉博士）。ハーバード大学客員研究員、東京女子大学学長。'14から現職。'10瑞宝中綬章。主著『女性を生きる』。

春沢信哉 大阪薬科大学薬学部教授。薬学博士（有機合成化学）。'82名古屋市立大学大学院薬学研究科博士後期課程修了。'83から大阪薬科大学に勤務、'06から現職。主な研究…ヘテロ重原子の有機合成への応用と機能性分子の創製。

松野良一 中央大学総合政策学部教授。'03中央大学大学院総合政策研究科博士後期課程修了。博士（総合政策）。TBSを経て'05から現職。主著『市民メディア論』など。

中村達 明治大学情報メディア部ユビキタス教育推進事務室。'00明治大学理工学部卒。放送局技術職を経て、'11明治大学入職。同年から現職。

川上哲太郎 東海大学副学長、海洋学部長、教授。'88東海大学大学院海洋学研究科博士課程後期修了。工学博士。'03東海大学海洋学部教授、'14東海大学副学長、'17から現職。

北義則 福岡大学体育学部（現スポーツ科学部）卒業。'53福岡県生まれ。'81に陶器を扱う陶華堂を創業、'91に株式会社トーカー堂を設立し、テレビショッピングなどの通販事業を展開。自ら出演するテレビショッピングの番組は全国に放映され、独特の柔らかいセールストークにファンも多い。

脇浜紀子 京都産業大学現代社会学部教授。神戸大学法学部卒。'90読売テレビ入社。'10大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程修了。博士（国際公共政策）。

〈お断り〉本稿は、お書きいただいた資料から、できる限り統一して掲載いたしました。

会長の動き 2018年 3月4日

● 3月6日(火)
第11回常務理事会に出席

● 3月16日(金)

自由民主党主催・鎌田会長講演会を開催

自由民主党の主催による鎌田会長(全私学連合・代表)の講演が開催された。

「教育再生と私学振興」と題して、多くの国会議員と意見交換を行った。

● 3月20日(火)

第10回理事会、第3回春季総会に出席

● 3月27日(火)

財務省主計局に説明

連合会において、鎌田会長、村田副会長、大沼副会長が、高等教育の無償化に対する意見および新たな修学支援スキームの提言について、財務省主計局次長に説明し、意見交換を行った。

● 3月28日(水)

日本私立大学団体連合会・第115回役員会、第81回総会に出席

日本私立大学団体連合会「私立大学の振興に関する協議会」に出席

「私立大学の振興に関する協議会」を開催し、メンバーである文教関係国会議員に「新たな修学支援スキームの提言」を

説明し、理解を求めた。

● 4月24日(火)

第1回記者懇談会・懇親会に出席

私大連は私立大学の将来像をとりまとめ、会長をはじめとする役員による記者懇談会を開催した。



私立大学の将来構想を説明(会長・役員との記者懇談会)

● 4月25日(水)

公財政政策委員会に出席

公財政政策委員会に鎌田会長が出席し、財務省主計官と意見交換を行った。高等教育政策の基幹となる私立大学の重要性を説明した。

平成30年春の叙勲(連盟事業関係者)

旭日重光章

新家 莊平(兵庫医科大学理事長)

瑞宝中綬章

佐藤 眞一(上智大学名誉教授)

瑞宝中綬章

高橋 敏夫(拓殖大学名誉教授)

瑞宝小綬章

市村 隆哉(日本大学名誉教授)

『大学時報』全文検索システムとバックナンバーアーカイブ化の推進

大学時報については、本連盟ウェブサイト内に「全文検索システム」を導入しています。また、同ウェブサイト内にデジタル版(PDFファイル)を公開しています。『大学時報』をより多くの方に有効利用していただけるよう、バックナンバーのデジタルアーカイブ化を順次進めています。2018年4月現在、第324号(2009年1月発行)から全文公開中です。



本連盟ウェブサイトの『大学時報』のページ

座談会 「私立大学の将来構想」

特集 「留学(送り出し)に伴う問題への取り組み」

小特集 「海外大学とのダブルディグリー・プログラムの現状と効果」

表紙・大学点描 東京女子大学 だいがくのたから 聖心女子大学

クロースアップ・インタビュー：

「富田 洋之さん(順天堂大学スポーツ健康科学部准教授)」

編集後記

◆今春、全国大学生協連合会から、前年にも増して大学生の読書時間が二極化しているという調査結果が発表された。これに呼応した訳ではないが、本学では昨年度に続き、入学式で、本や新聞と向き合う決意を求める学長式辞が新入生に贈られた。

読書と図書館利用が必ずしも議論の延長線上にあるものではない。しかし、本と向き合える環境の提供や理想空間の創出、さらにはその活用について、高等教育機関として「いま」まさに考えていかなければならない時代となっていることは間違いない。学生をはじめとするあらゆる図書館利用者の生活様態は、日々変化し続けていく。学習形態や嗜好される環境、教育手法も常に変化しているのである。

こういった中、大学図書館の最新事例は本誌で何年かごとに取り上げるべき重要なテーマである。今回の6編の原稿は、「いま」の図書館を追求する各大学の知恵と汗事絞った真剣な取り組みの好事例である。ご寄稿に感謝し、共に大学図書館のあり方を議論し追求し続けていきたいと

考える。(広報・情報部門会議(大学時報)委員・関西大学総合企画室広報課長 依藤 康正)

◆小特集「海外留学体験の効果測定に対する取り組み」の企画の背景には、量から質へと重点がシフトしつつある留学プログラムの構築において、①学生自身の成長をどのように測り本人への意識付けを行うか、②増え続ける留学プログラムの評価をどのように行うか、という二つの問題意識があった。

今回寄せられた事例をみて、留学の形態が多様化していることが逆みてとれる。昨今、ますます忙しくなっている学生は、より短期のプログラムを希望する傾向があるが、海外ではオンライン教育などの拡充により、「留学」の概念にも変化があるようだ。つまり、必ずしも外国に行かない「留学」も増えているわけではないが、留学を経験した者としては、たとえ短期であっても異国に身を置いて学ぶ意義はやはり大きいと考えるし、同じように考える関係者は少なくないのではないかと。海外で学ぶ意義や成果をより実のあるものにし、さらに先の学びへとつなげるため

の工夫や試行錯誤に今後も注目していきたい。(広報・情報部門会議(大学時報)委員・上智大学総務局SGU事業推進室長 中山 映)

◆クロースアップ・インタビューでは、株式会社トリーカ堂代表取締役の北義則さんにお話を伺った。

トリーカ堂は、1991年の設立以降、テレビショッピングなどの通販事業を展開し、現在も全国に放映されるテレビショッピングの番組をもっている。

これまでに、トリーカ堂は金利・手数料を無料にすることや販売する商品に関連のある商品を特典として付けるなど、次々と新しい手法を編み出してきた。しかし、こうした手法を他社にも真似されることはあっても、他社の手法を真似したことはないという。

真似をすることは、さまざまな事柄を容易に実行することができ、それ以上の進展はない。

現在、トリーカ堂は、テレビショッピング以外の次の展開を考えているという。北さんは、テレビショッピング界の先駆者であり、創造者でもあった。(日本私立大学連盟事務局 佐藤 義文)

